

令和元年度

福井市一般会計・特別会計決算
及び基金運用審査意見書

福井市監査委員

監査第44号

令和2年8月27日

福井市長 東村 新一 様

福井市監査委員	谷	川	秀	男
福井市監査委員	滝	波	秀	樹
福井市監査委員	今	村	辰	和
福井市監査委員	下	畑	健	二

令和元年度福井市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、令和2年7月1日付けで審査に付された令和元年度福井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに令和元年度基金運用状況書類について、地方自治法等関係法令及び福井市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の着眼点	1
第 3 審査の実施内容	2
第 4 審査の結果	2
1 決算の総括	3
(1) 決算規模及び決算収支	3
(2) 予算執行状況	5
2 普通会計	6
(1) 歳入歳出決算状況	6
(2) 財政指標	9
(3) 市債の状況	12
(4) 財政再建計画の財政指標	13
3 一般会計	14
(1) 歳入歳出決算状況	14
(2) 歳 入	16
(3) 歳 出	29
4 特別会計	39
(1) 歳入歳出決算状況	39
(2) 国民健康保険特別会計	40
(3) 国民健康保険診療所特別会計	43
(4) 後期高齢者医療特別会計	44
(5) 介護保険特別会計	46

(6)	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	49
(7)	競輪特別会計	51
(8)	宅地造成特別会計	53
(9)	中央卸売市場特別会計	54
(10)	駐車場特別会計	55
(11)	集落排水特別会計	57
(12)	地域生活排水特別会計	58
(13)	福井駅周辺整備特別会計	60
5	財産に関する調書	62
(1)	公有財産	62
(2)	物品	65
(3)	債権	65
(4)	基金	65
6	基金運用状況	67
7	まとめ	68
(1)	総括	68
(2)	一般会計	69
(3)	特別会計	70
(4)	財産に関する調書	73
(5)	基金運用状況	74
	審査資料	75

令和元年度福井市一般会計・特別会計決算及び基金運用審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和元年度 福井市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 福井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 福井市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和元年度 福井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度 福井市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 福井市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算

令和元年度 福井市競輪特別会計歳入歳出決算

令和元年度 福井市宅地造成特別会計歳入歳出決算

令和元年度 福井市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算

令和元年度 福井市駐車場特別会計歳入歳出決算

令和元年度 福井市集落排水特別会計歳入歳出決算

令和元年度 福井市地域生活排水特別会計歳入歳出決算

令和元年度 福井市福井駅周辺整備特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

令和元年度 福井市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度 福井市各会計実質収支に関する調書

令和元年度 福井市財産に関する調書

3 基金の運用状況

令和元年度 福井市土地開発基金

第2 審査の着眼点

- ・市長から審査に付された決算及び基金運用状況が、地方自治法等関係法令等に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか。
- ・予算執行及び事業経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているか。
- ・定額の資金を運用するため条例により設けた基金が目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。

第3 審査の実施内容

1 審査の方法

審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書並びに関係諸帳簿等により総括的に実施するとともに、例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

2 審査の実施期間

令和2年7月1日から同年8月25日まで

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、審査の着眼点等のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が地方自治法等関係法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。

基金の運用状況報告書は、審査の着眼点等のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを認めた。

各会計の決算の審査概要及び基金の運用状況の審査概要については、以下のとおりである。

<注>

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- (2) 文中及び表中の比率は、原則小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (3) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- (4) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。また、「-」は、該当数値のないもの又は無意味のものである。
- (5) 文中の面積は、小数点以下第1位を四捨五入した。そのため、増減差又は合計面積が異なる場合がある。

1 決算の総括

(1) 決算規模及び決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

当年度から簡易水道特別会計は公営企業会計（法適用企業）に移行し、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計が設置された。

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額
歳 入 総 額 A	一般会計	106,038,084	105,761,484	276,600
	特別会計	66,201,466	71,032,579	4,831,113
	合 計	172,239,550	176,794,063	4,554,513
歳 出 総 額 B	一般会計	103,604,780	103,709,157	104,376
	特別会計	65,640,905	70,132,886	4,491,981
	合 計	169,245,686	173,842,043	4,596,357
歳入歳出差引額 C (A - B)	一般会計	2,433,304	2,052,327	380,976
	特別会計	560,560	899,693	339,132
	合 計	2,993,864	2,952,020	41,844
翌年度へ繰り越すべき財源 D	一般会計	112,990	251,173	138,183
	特別会計	1,187	8,600	7,413
	合 計	114,177	259,773	145,596
実 質 収 支 E (C - D)	一般会計	2,320,314	1,801,154	519,159
	特別会計	559,373	891,093	331,719
	合 計	2,879,687	2,692,247	187,440
前 年 度 実 質 収 支 F	一般会計	1,801,154	159,715	-
	特別会計	850,404	116,862	-
	合 計	2,651,558	42,852	-
単 年 度 収 支 G (E - F)	一般会計	519,159	1,960,869	1,441,710
	特別会計	291,031	774,230	1,065,261
	合 計	228,129	2,735,099	2,506,970

令和元年度欄の数値は平成30年度実質収支の額から企業会計に移行した簡易水道特別会計の分を除いた額

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、歳入総額(A)が1,722億3,955万円、歳出総額(B)が1,692億4,568万6千円で、歳入歳出差引額(C)は29億9,386万4千円の黒字となった。

前年度に比べ、歳入は45億5,451万3千円(2.6%)、歳出は45億9,635万7千円(2.6%)、それぞれ減少し、歳入歳出差引額は4,184万4千円増加となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源(D)1億1,417万7千円を控除した実質収支(E)は、28億7,968万7千円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度実質収支(F)を差し引いた単年度収支(G)は、前年度に比べ25億697万千円(91.7%)減少したが、2億2,812万9千円の黒字となった。

歳入歳出決算総額は、各会計相互の繰出額(繰入額)が重複しており、一般会計と特別会計との繰出(繰入)の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一般会計から特別会計への繰出し						
国民健康保険特別会計	1,727,710	23.4	1,766,319	22.2	38,609	2.2
後期高齢者医療特別会計	659,453	8.9	690,016	8.7	30,563	4.4
介護保険特別会計	3,657,977	49.5	3,443,473	43.3	214,505	6.2
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	926	0.0	-	-	926	皆増
簡易水道特別会計	-	-	221,000	2.8	221,000	皆減
宅地造成特別会計	281,154	3.8	568,161	7.1	287,007	50.5
中央卸売市場特別会計	43,400	0.6	44,700	0.6	1,300	2.9
駐車場特別会計	0	0.0	21,700	0.3	21,700	皆減
集落排水特別会計	443,900	6.0	521,900	6.6	78,000	14.9
地域生活排水特別会計	163,700	2.2	154,100	1.9	9,600	6.2
福井駅周辺整備特別会計	406,577	5.5	529,900	6.7	123,323	23.3
小 計	7,384,797	100.0	7,961,268	100.0	576,471	7.2
特別会計から一般会計への繰出し						
競輪特別会計	0	-	100,000	-	100,000	皆減
小 計	0	-	100,000	-	100,000	皆減
特別会計から特別会計への繰出し						
国保特会から国保診療所特会へ	692	-	762	-	70	9.2
小 計	692	-	762	-	70	9.2
合 計	7,385,489	-	8,062,030	-	676,541	8.4

重複額は73億8,548万9千円で、これを控除した純計歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	決 算 額		比 較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	
歳 入 総 額	一般会計	106,038,084	105,661,484	376,600
	特別会計	58,815,977	63,070,549	4,254,572
	合 計	164,854,061	168,732,033	3,877,972
歳 出 総 額	一般会計	96,219,983	95,747,888	472,095
	特別会計	65,640,213	70,032,124	4,391,911
	合 計	161,860,197	165,780,013	3,919,816
歳入歳出差引額	一般会計	9,818,101	9,913,596	95,495
	特別会計	6,824,237	6,961,576	137,339
	合 計	2,993,864	2,952,020	41,844

純計歳入歳出決算総額は、歳入が1,648億5,406万1千円で、前年度に比べ2.3%減少、歳出が1,618億6,019万7千円で、前年度に比べ2.4%減少した。

歳入歳出差引額で見ると、一般会計は98億1,810万1千円の黒字、一方、特別会計は68億2,423万7千円の赤字となった。

(2) 予算執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額及び執行状況は、次表のとおりである。

ア 予算現額の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額
一 般 会 計	105,921,000	4,677,203	2,446,633	113,044,836
特 別 会 計	69,981,000	410,146	239,073	70,630,219
合 計	175,902,000	5,087,349	2,685,706	183,675,055

当初予算額1,759億200万円に、補正予算額及び前年度からの繰越予算額を加えた結果、予算現額は1,836億7,505万5千円となり、前年度に比べ、6億2,323万7千円(0.3%)増加となった。

イ 歳入予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一 般 会 計	113,044,836	107,622,028	106,038,084	100,769	1,483,175	93.8	98.5
特 別 会 計	70,630,219	68,018,574	66,201,466	201,939	1,615,169	93.7	97.3
合 計	183,675,055	175,640,602	172,239,550	302,709	3,098,343	93.8	98.1

歳入決算額は1,722億3,955万円で、前年度に比べ45億5,451万3千円(2.6%)減少となった。また、予算現額に対し114億3,550万5千円(6.2%)の減で、収入率は予算現額に対し93.8%(前年度96.6%)、調定額に対し98.1%(同97.7%)となった。

不納欠損額は前年度に比べ1億3,833万5千円(31.4%)の減、また、収入未済額は前年度に比べ7億997万5千円(18.6%)の減となった。

ウ 歳出予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一 般 会 計	113,044,836	103,604,780	5,106,972	4,333,084	91.6
特 別 会 計	70,630,219	65,640,905	15,302	4,974,012	92.9
合 計	183,675,055	169,245,686	5,122,274	9,307,095	92.1

歳出決算額は1,692億4,568万6千円で、前年度に比べ45億9,635万7千円(2.6%)減少となった。また、予算現額に対して144億2,936万9千円(7.9%)の減で、執行率は92.1%(前年度95.0%)となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ24億3,656万8千円(90.7%)の増、また、不用額は前年度に比べ27億8,302万6千円(42.7%)の増となった。

2 普通会計

普通会計とは、地方公共団体間の比較が可能となるように地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、全会計から公営事業会計（下水道等の公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計等）を除外したものである。

本市では、一般会計と一部の特別会計（宅地造成特別会計及び地域生活排水特別会計の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、福井駅周辺整備特別会計）を合算したものをいう。なお、各会計間の繰入金（繰入金）や借換債等の重複額は控除している。

（1）歳入歳出決算状況

歳入歳出決算状況と、財源別歳入の推移及び性質別経費の推移は、以下のとおりである。

ア 歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区 分	決 算 額		比 較
	令和元年度	平成30年度	増減額
歳 入 総 額 A	103,081,314	102,009,634	1,071,680
歳 出 総 額 B	100,612,814	99,933,149	679,665
歳入歳出差引額 C (A-B)	2,468,500	2,076,485	392,015
翌年度へ繰り越すべき財源 D	112,990	251,173	138,183
実 質 収 支 E (C)-(D)	2,355,510	1,825,312	530,198

歳入総額(A)は1,030億8,131万4千円、歳出総額(B)は1,006億1,281万4千円で、歳入歳出差引額(C)は24億6,850万円の黒字となった。

前年度に比べると、歳入は10億7,168万円（1.1%）、歳出は6億7,966万5千円（0.7%）、それぞれ増加し、歳入歳出差引額は3億9,201万5千円（18.9%）増加となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源(D)1億1,299万円を控除した実質収支(E)は、前年度に比べ5億3,019万8千円（29.0%）増加し、23億5,551万円の黒字となった。

イ 自主財源及び依存財源の推移（歳入）

（単位：千円・%）

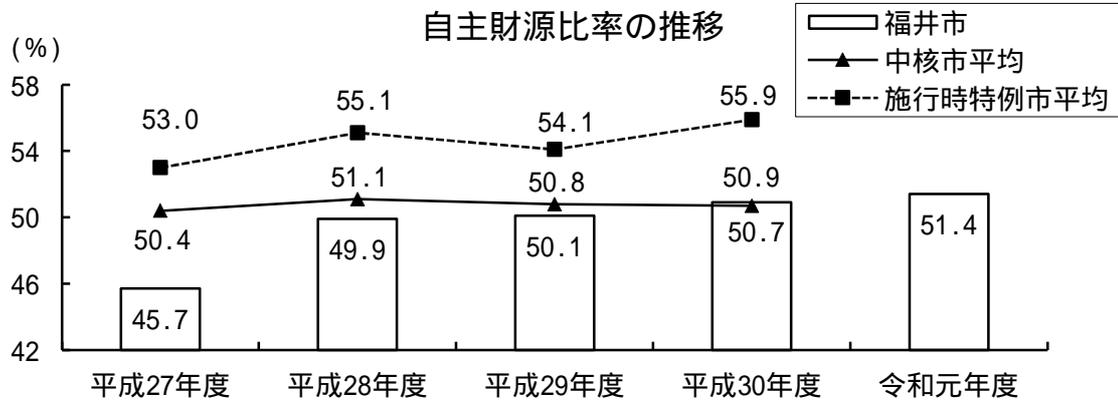
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自 主 財 源	52,593,502	52,672,118	54,856,771	51,900,400	52,965,275
構成比率	45.7	49.9	50.1	50.9	51.4
依 存 財 源	62,466,239	52,985,621	54,681,922	50,109,234	50,116,039
構成比率	54.3	50.1	49.9	49.1	48.6
歳 入 決 算 額	115,059,741	105,657,739	109,538,693	102,009,634	103,081,314

（注）自主財源・・・地方公共団体の自らの権限で調達しうる財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入など)

依存財源・・・自主財源以外の収入(地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、市債など)

自主財源は、主に繰越金や市税の増により前年度に比べ10億6,487万5千円（2.1%）増加し、また、依存財源も、市債等が減少したものの主に地方交付税や地方特例交付金の増により前年度に比べ680万5千円と若干増加した。

この結果、自主財源の構成比率は前年度に比べ0.5ポイント上昇し、51.4%となった。



(注) 中核市平均・施行時特例市平均は「平成30年度類似団体別市町村主要財政指数一覧」(「ぎょうせい」発刊 月刊「地方財務」令和2年7月号別冊付録)から引用。該当団体数は、中核市が54団体、施行時特例市が31団体

ウ 一般財源及び特定財源の推移(歳入)

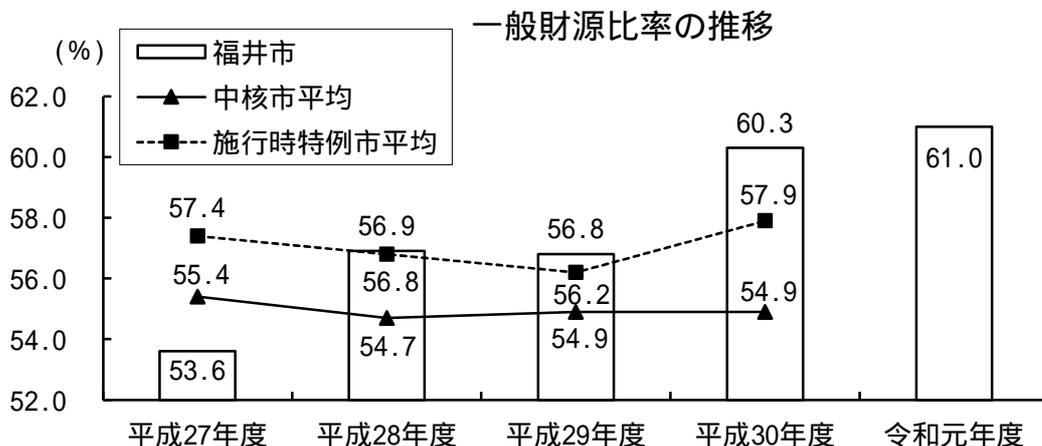
(単位：千円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般財源	61,624,887	60,069,566	62,252,721	61,544,055	62,926,935
構成比率	53.6	56.9	56.8	60.3	61.0
特定財源	53,434,854	45,588,173	47,285,972	40,465,579	40,154,379
構成比率	46.4	43.1	43.2	39.7	39.0
歳入決算額	115,059,741	105,657,739	109,538,693	102,009,634	103,081,314

(注) 一般財源・・・市税、地方譲与税、利子割交付金、地方交付税など用途が特定されていない収入
 特定財源・・・用途が特定された収入(分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金、市債など)

一般財源は前年度に比べ13億8,288万円（2.2%）増加し、また、特定財源は前年度に比べ3億1,120万円（0.8%）減少した。

この結果、一般財源の構成比率は前年度に比べ0.7ポイント上昇し、61.0%となった。



エ 性質別経費の推移（歳出）

（単位：千円・％）

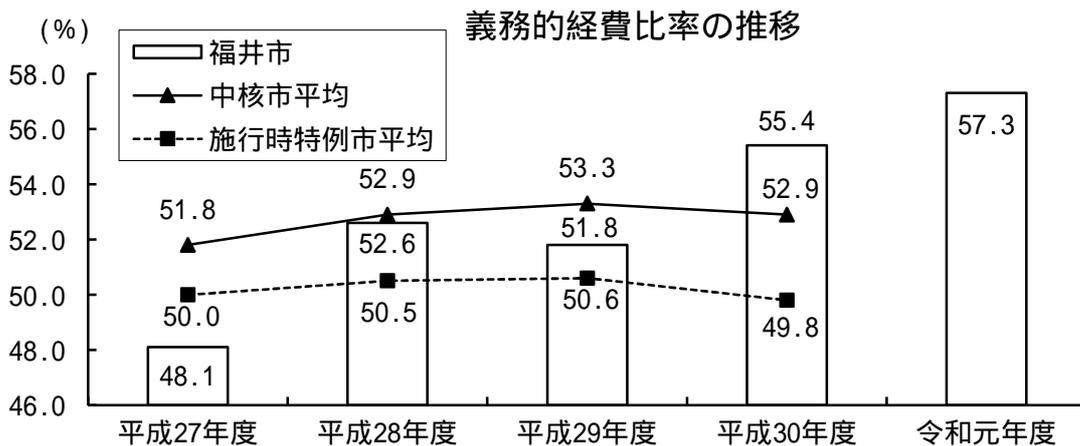
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
義務的経費	54,512,806	54,889,114	56,386,037	55,357,684	57,675,541
構成比率	48.1	52.6	51.8	55.4	57.3
人件費	17,683,408	17,205,895	18,012,615	17,127,078	17,261,916
扶助費	24,021,589	24,652,249	25,448,892	25,357,473	27,042,985
公債費	12,807,809	13,030,970	12,924,530	12,873,133	13,370,640
投資的経費	21,786,670	12,287,281	13,514,632	10,039,555	7,599,352
構成比率	19.2	11.8	12.4	10.0	7.6
普通建設事業費	21,678,423	12,283,584	13,330,187	9,842,840	7,547,733
災害復旧事業費	108,247	3,697	184,445	196,715	51,619
その他の経費	36,944,420	37,171,289	38,892,519	34,535,910	35,337,921
構成比率	32.6	35.6	35.7	34.6	35.1
物件費	13,543,504	13,761,061	13,503,300	13,285,417	14,118,388
補助費等	9,797,877	10,241,708	8,792,351	9,274,737	8,267,914
その他	13,603,039	13,168,520	16,596,868	11,975,756	12,951,619
歳出決算額	113,243,896	104,347,684	108,793,188	99,933,149	100,612,814
うち経常経費 充当一般財源等	(55,941,772)	(57,322,634)	(58,102,267)	(57,300,430)	(58,132,674)

（注） 義務的経費 …… 法令の規定又はその性質上支出が義務付けられている経費
 投資的経費 …… 施設整備等その支出の効果が将来に残る資本形成に向けられた経費

義務的経費は576億7,554万1千円で、前年度に比べ23億1,785万7千円（4.2％）増加し、構成比率は1.9ポイント上昇し、57.3％となった。これは、幼児教育・保育の無償化による私立教育・保育施設給付事業の増などにより扶助費が16億8,551万2千円（6.6％）増加したことなどによる。

投資的経費は75億9,935万2千円で、前年度に比べ24億4,020万3千円（24.3％）減少し、構成比率は2.4ポイント低下し、7.6％となった。10％を下回ったのは過去10年間で初めてである。これは、東安居団地整備事業費や福井駅付近連続立体交差事業費の減などにより普通建設事業費が22億9,510万7千円（23.3％）減少したことなどによる。

その他の経費は353億3,792万1千円で、前年度に比べ8億201万1千円（2.3％）増加し、構成比率は0.5ポイント上昇し、35.1％となった。これは、国体・障害者スポーツ大会の開催に伴う補助費等が10億682万3千円（10.9％）減少したものの、災害対策基金や財政調整基金への積立てにより積立金が10億6,780万8千円（2,239.6％）増加したことや給食賄材料費の増などにより物件費が8億3,297万1千円（6.3％）増加したことなどによる。



(2) 財政指標

主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

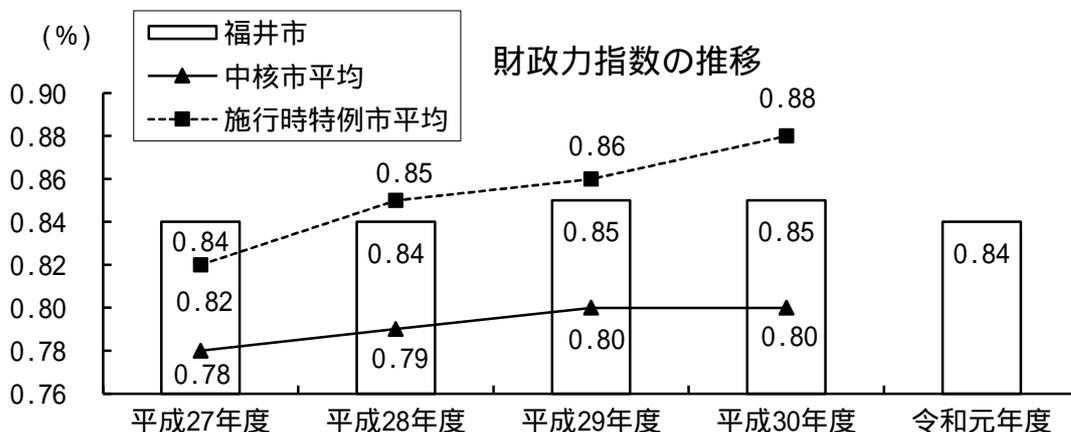
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.84	0.84	0.85	0.85	0.84
経 常 収 支 比 率 (%)	91.0	96.6	96.4	94.5	93.1
公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.8	19.2	18.1	18.7	18.8
実 質 収 支 比 率 (%)	2.8	1.3	0.2	3.1	3.9
人 件 費 比 率 (%)	15.6	16.5	16.6	17.1	17.2

(注) 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 の当該年度を含む過去3年間の平均値
 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源収入額 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100
 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源等 / 一般財源総額 × 100
 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む) × 100
 人件費比率 = 人件費 / 歳出総額 × 100

ア 財政力指数

地方公共団体の財政上の豊かさを測る指標で、この数値が大きいほど財政に余裕があるとされる。1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

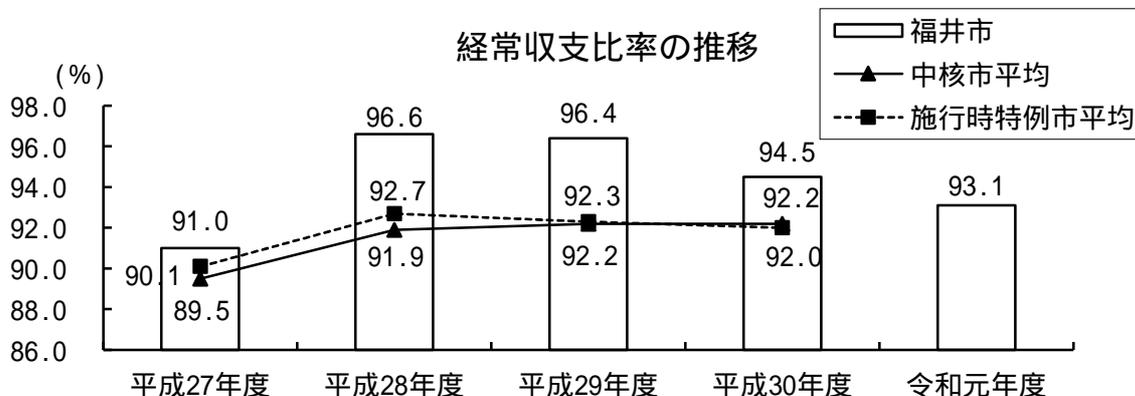
当年度の財政力指数は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、0.84であった。



イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされ、福井市財政再建計画では、令和5年度までに93%以下にすることを目標としている。

当年度の経常収支比率は93.1%で、普通交付税や市税の増などにより経常一般財源等の収入額が増加したことなどから、前年度に比べ1.4ポイント低下した。なお、内訳は次表のとおりである。



(単位: %)

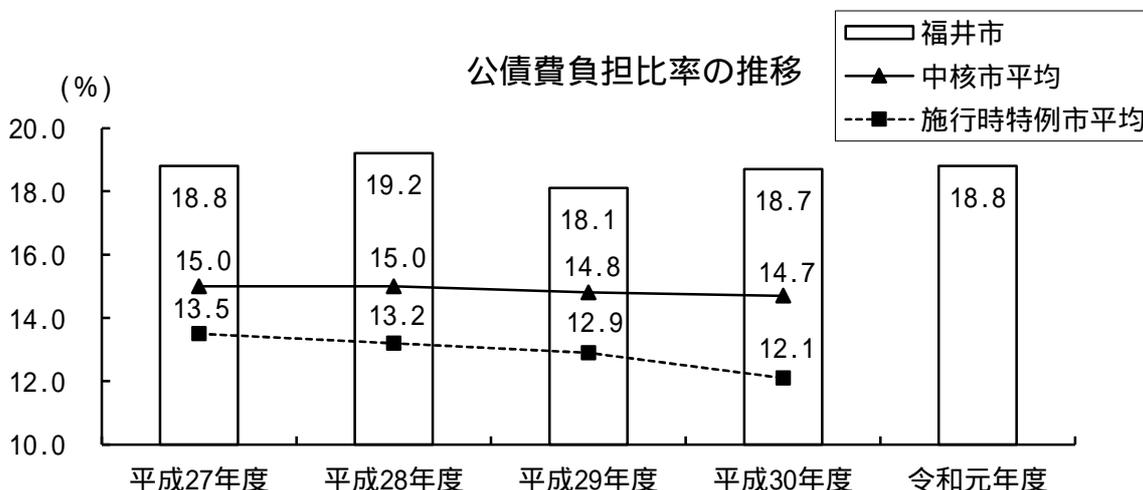
区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率		91.0	96.6	96.4	94.5	93.1
性質別の 経常収支 比率	人件費	25.8	26.6	27.3	26.0	25.0
	扶助費	11.7	13.2	12.6	13.3	13.8
	公債費	20.8	21.7	21.2	20.9	20.7
	物件費	12.8	14.3	14.2	13.8	13.2
	維持補修費	1.4	1.5	1.6	1.0	1.0
	補助費等	8.0	8.1	7.5	7.8	7.8
	繰出金	10.5	11.2	11.7	11.7	11.6
	投資及び出資金	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0

(注) 性質別の経常収支比率は、経常収支比率の数値の内訳である。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

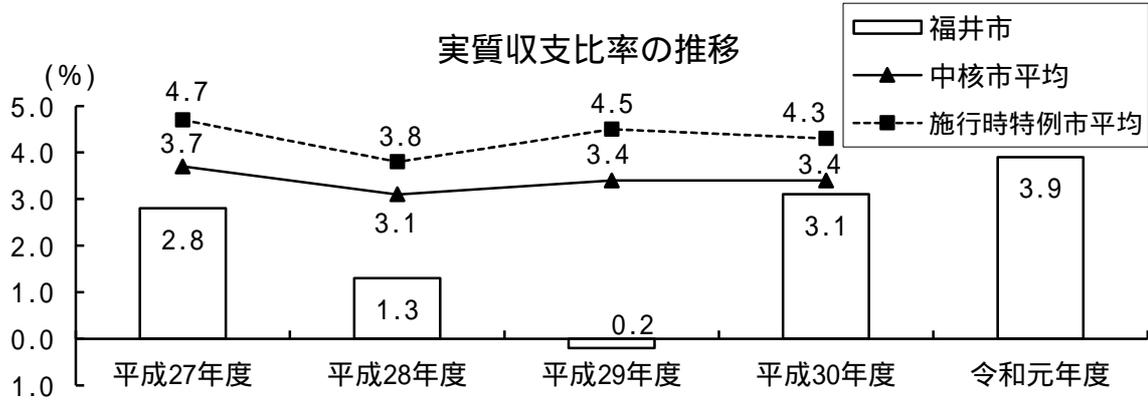
本市では、近年、20%に近い水準となっている。



エ 実質収支比率

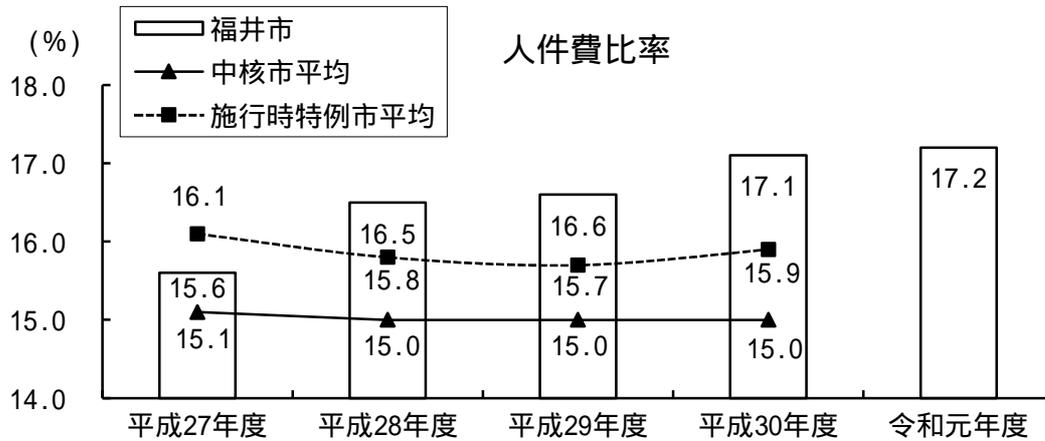
財政の健全性を判断する指標で、おおむね3～5%程度が望ましいとされる。

当年度は、実質収支額が23億円を超える黒字となったことにより、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、実質収支比率は3.9%となった。



オ 人件費比率

歳出総額に占める人件費割合を示す指標で、当年度の人件費比率は17.2%であった。金額が前年度に比べ増加し、人件費比率としては前年度に比べ0.1ポイント上昇した。



(3) 市債の状況

ア 市債の推移

(単位：千円)

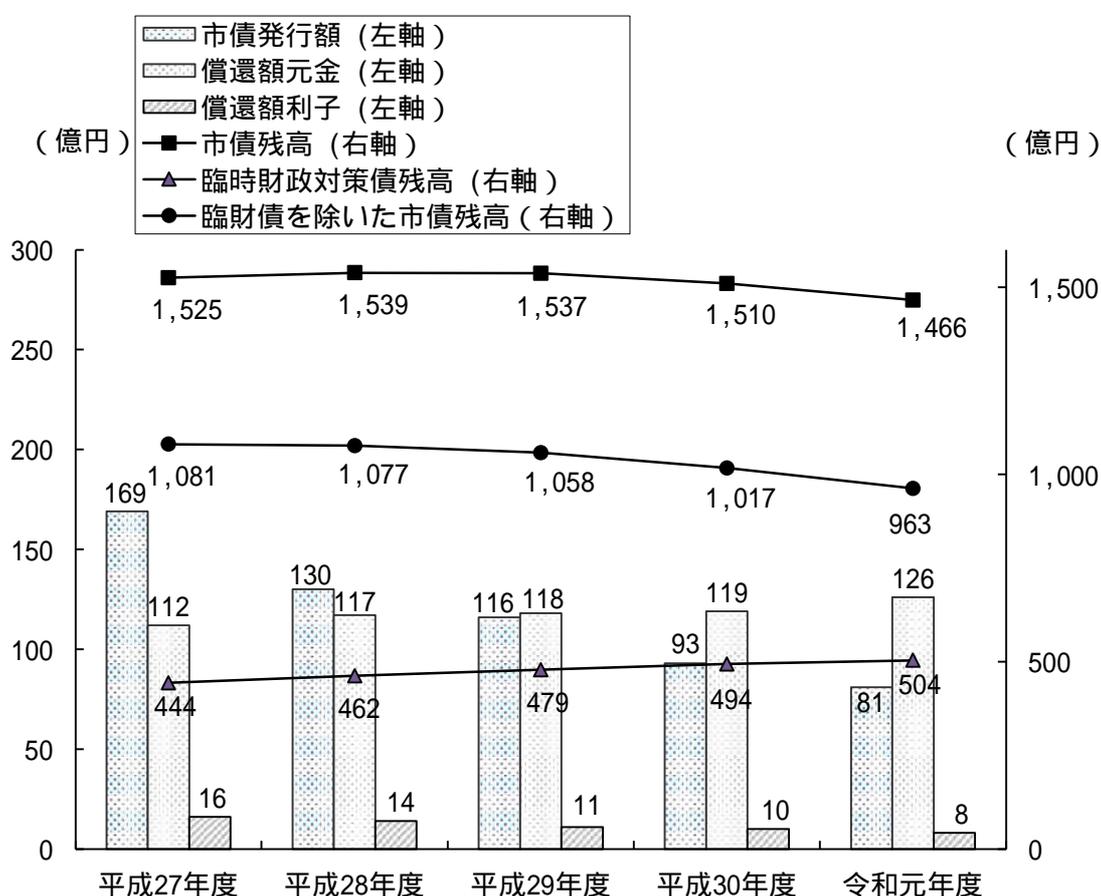
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
発 行 額	16,855,136	13,031,495	11,567,833	9,280,955	8,142,853
元 利 償 還 額	12,801,120	13,026,158	12,923,611	12,872,977	13,370,375
元 金	11,214,764	11,657,368	11,775,513	11,910,944	12,565,608
利 子	1,586,356	1,368,790	1,148,098	962,033	804,767
年 度 末 残 高	152,509,237	153,883,364	153,675,684	151,045,695	146,622,940
臨時財政対策債	44,436,833	46,160,034	47,921,346	49,365,782	50,354,878
臨時財政対策債を除く。	108,072,404	107,723,330	105,754,338	101,679,913	96,268,062

(注) 臨時財政対策債 …… 国が地方交付税として交付すべき額の一部を、地方公共団体の発行する地方債へ振り替えたもの。
この臨時財政対策債の元利償還金については、その全額が後年度の地方交付税で措置されることとなっている。

当年度発行額は81億4,285万3千円で、前年度に比べ11億3,810万2千円(12.3%)減少し、また、元金償還額は125億6,560万8千円で、前年度に比べ6億5,466万4千円(5.5%)増加した。

この結果、市債残高は1,466億2,294万円(うち臨時財政対策債503億5,487万8千円)で、前年度末に比べ44億2,275万5千円(2.9%)減少(臨時財政対策債は9億8,909万6千円、2.0%増加)した。市債残高は、前年度に引き続き、当年度も発行額の減を受け減少した。福井市財政再建計画では、臨時財政対策債を除く市債残高を令和5年度までに850億円以下にすることを目標としている。

市債発行額、償還額(元金、利子)及び市債残高の推移



[参考] 一般会計、特別会計及び企業会計の市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計	147,554,978	149,170,355	149,167,578	146,819,635	142,774,049
特 別 会 計	16,018,786	14,940,970	13,935,724	13,077,946	10,462,782
企 業 会 計	89,707,411	88,339,529	87,154,222	85,757,387	85,920,240
合 計	253,281,175	252,450,854	250,257,524	245,654,968	239,157,070
指 数	100.0	99.7	98.8	97.0	94.4

(注) 1 発行額及び元利償還額には、それぞれ借換債の借入額及び元利償還額を含む。

2 指数は、平成27年度を100とした。

3 特別会計及び企業会計の内訳は、審査資料第13表参照

4 簡易水道特別会計は、当年度から企業会計に移行した。

一般会計、特別会計及び企業会計を含めた市全体の当年度末市債残高は2,391億5,707万円で、前年度に比べ64億9,789万8千円(2.6%)減少した。

一般会計の市債残高は1,427億7,404万9千円で、前年度に比べ40億4,558万6千円(2.8%)減少し、特別会計の市債残高は104億6,278万2千円で、主に福井駅周辺整備特別会計、宅地造成特別会計及び集落排水特別会計で残高が減少したことにより、前年度に比べ26億1,516万4千円(20.0%)減少した。

イ プライマリーバランスの推移

「新規市債発行額を除いた歳入」と「公債費(市債の元利償還金)を除いた歳出」の収支バランスであるプライマリーバランス(基礎的財政収支)の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入 - 市債(A)	98,204,605	92,626,244	97,970,860	92,728,679	94,938,461
歳出 - 公債(B)	100,442,776	91,321,526	95,869,577	87,060,172	87,242,439
プライマリーバランス(A)-(B)	2,238,171	1,304,718	2,101,283	5,668,507	7,696,022

前年度に比べ、市債の発行額が減少し、償還額が発行額を上回ったことから、プライマリーバランスは、前年度に比べ20億2,751万5千円増加し、76億9,602万2千円の黒字となった。この黒字額は平成25年度以降での最高額であり、福井市財政再建計画では引き続き黒字にすることを目標としている。

(4) 財政再建計画の財政指標

財政指標の 目指す水準	平成29年度 (実績)	令和5年度 (目指す水準)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)
	財政調整基金残高		0円	30億円以上
経常収支比率	96.4%	93.0%以下	94.5%	93.1%
実質公債費比率	11.2%	10.0%以下	10.7%	10.3%
市債残高 (臨時財政対策債を除く。)	1,058億円	850億円以下	1,016.8億円	962.7億円
将来負担比率	117.7%	90%以下	110.5%	95.6%
プライマリーバランス	黒字	黒字	黒字(56.7億円)	黒字(77億円)

3 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額 との比較 A - B	予算現額に 対する比率 B / A
歳 入	113,044,836	106,038,084	7,006,752	93.8
歳 出	113,044,836	103,604,780	9,440,056	91.6
歳入歳出差引額	-	2,433,304	-	-

予算現額1,130億4,483万6千円に対し、歳入決算額は70億675万2千円の減となり、歳出決算額は94億4,005万6千円の減となった。予算現額と決算額との比較(A-B)は、前年度に比べ、歳入は22億797万5千円(46.0%)の増、歳出は25億8,895万1千円(37.8%)の増となった。

実質収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 総 額 A	117,816,994	111,421,108	114,137,567	105,761,484	106,038,084
歳 出 総 額 B	116,103,790	110,138,397	113,416,514	103,709,157	103,604,780
歳入歳出差引額(A - B) C	1,713,204	1,282,711	721,053	2,052,327	2,433,304
翌年度へ繰り越すべき財源 D	177,490	533,776	880,768	251,173	112,990
継続費 逡次繰越	1,879	25,201	32,840	10,856	1,700
繰越明許費	174,905	508,575	844,271	237,997	111,093
事故繰越	706	0	3,657	2,320	197
実 質 収 支 (C - D)	1,535,714	748,935	159,715	1,801,154	2,320,314

歳入歳出差引額(C)24億3,330万4千円は、前年度に比べ3億8,097万6千円(18.6%)増加した。

歳入歳出差引額(C)から翌年度へ繰り越すべき財源(D)を差し引いた実質収支は、23億2,031万4千円で、前年度に比べ5億1,915万9千円(28.8%)増加した。

実質単年度収支の推移

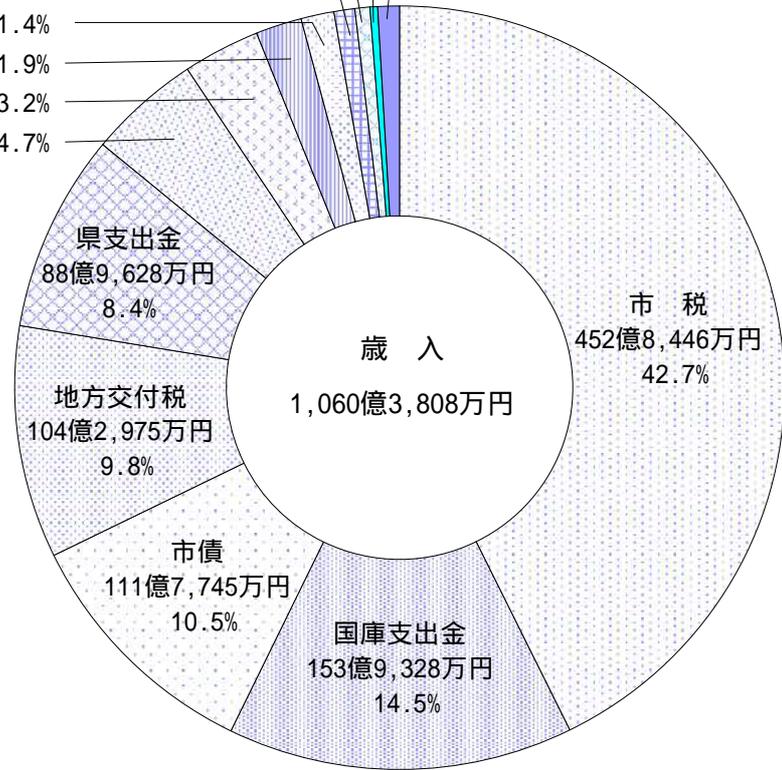
(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
単 年 度 収 支 E	762,330	786,779	908,649	1,960,869	519,159
財 政 調 整 基 金	積 立 額 F	2,500	700	34,100	300,010
	取 崩 額 G	0	590,000	2,009,832	0
地 方 債 繰 上 償 還 額 H	0	0	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (E + F - G + H)	1,114,830	1,374,279	2,917,781	1,994,969	819,169

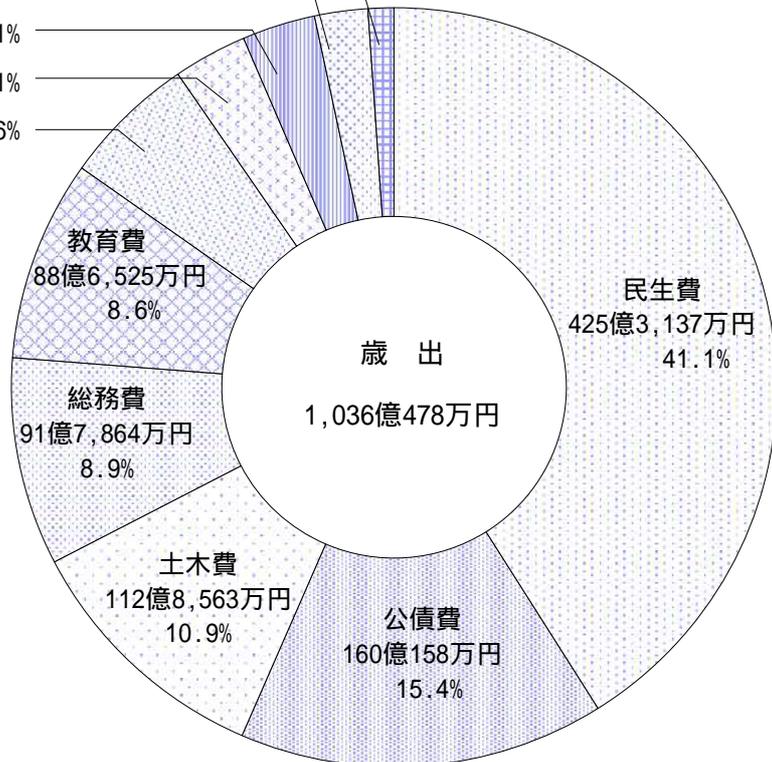
当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支(E)は5億1,915万9千円で、これに財政調整基金への積立額(F)を加え、取崩額(G)を減じた実質単年度収支は8億1,916万9千円となったが、前年度に比べ11億7,580万円(58.9%)減少した。

歳入歳出の構成割合を図で示すと、次のとおりである。

地方特例交付金	6億6,437万円	0.6%
地方譲与税	9億3,026万円	0.9%
使用料及び手数料	14億6,657万円	1.4%
繰越金	20億5,233万円	1.9%
諸収入	34億2,887万円	3.2%
地方消費税交付金	50億602万円	4.7%
寄附金	3億4,293万円	0.3%
その他	9億6,552万円	0.9%



その他	11億3,375万円	1.1%
商工費	23億2,807万円	2.2%
農林水産業費	31億9,773万円	3.1%
消防費	32億3,829万円	3.1%
衛生費	58億4,446万円	5.6%



(2) 歳入

ア 歳入決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	113,044,836	110,560,261	2,484,575	2.2	
調 定 額	107,622,028	107,775,628	153,600	0.1	
決 算 額	106,038,084	105,761,484	276,600	0.3	
収入率	(対予算)	93.8	95.7	1.9	-
	(対調定)	98.5	98.1	0.4	-
不 納 欠 損 額	100,769	225,935	125,166	55.4	
収 入 未 済 額	1,483,175	1,788,209	305,034	17.1	

決算額は1,060億3,808万4千円で、前年度に比べ2億7,660万円(0.3%)増加した。

決算額の予算現額に対する収入率は、前年度に比べ1.9ポイント低下し、93.8%、また、調定に対する収入率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、98.5%となった。

不納欠損額は1億76万9千円で、主に固定資産税や都市計画税における減により、前年度に比べ1億2,516万6千円(55.4%)減少した。また、収入未済額は14億8,317万5千円で、主に市民税や固定資産税における減により、前年度に比べ3億503万4千円(17.1%)減少した。

不納欠損額及び収入未済額の内訳及び推移は、次表のとおりである。

不納欠損額の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
市 税	92,287	91.6	204,701	90.6	112,413	54.9
市 民 税	45,982	45.6	55,845	24.7	9,863	17.7
固 定 資 産 税	36,956	36.7	123,592	54.7	86,636	70.1
軽 自 動 車 税	2,847	2.8	3,490	1.5	643	18.4
都 市 計 画 税	6,503	6.5	21,774	9.6	15,271	70.1
分 担 金 及 び 負 担 金	421	0.4	2,342	1.0	1,921	82.0
老人福祉施設入所者負担金	0	0.0	555	0.2	555	皆減
私立保育所保育費負担金	421	0.4	1,788	0.8	1,366	76.4
使 用 料 及 び 手 数 料	633	0.6	1,332	0.6	699	52.5
公立教育・保育施設使用料	41	0.0	493	0.0	452	91.7
市営住宅使用料	592	0.6	839	0.4	247	29.5
諸 収 入	7,428	7.4	17,560	7.8	10,132	57.7
生活保護費返還金	6,540	6.5	16,537	7.3	9,997	60.5
小中学校給食代	200	0.2	86	0.0	114	132.3
そ の 他	687	0.7	937	0.4	249	26.6
合 計	100,769	100.0	225,935	100.0	125,166	55.4

収入未済額の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
市 税	1,241,970	83.7	1,550,341	86.7	308,371	19.9
市 民 税	418,817	28.2	559,515	31.3	140,698	25.1
固 定 資 産 税	674,948	45.5	811,360	45.4	136,412	16.8
軽 自 動 車 税	27,669	1.9	32,732	1.8	5,063	15.5
市 た ば こ 税	0	0.0	0	0.0	0	-
特 別 土 地 保 有 税	342	0.0	1,946	0.1	1,603	82.4
都 市 計 画 税	120,194	8.1	144,788	8.1	24,595	17.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,969	0.4	6,837	0.4	868	12.7
老人福祉施設入所者負担金	683	0.0	620	0.0	63	10.2
私立保育所保育費負担金	5,286	0.4	6,217	0.3	931	15.0
使 用 料 及 び 手 数 料	27,130	1.8	26,020	1.5	1,110	4.3
公立教育・保育施設使用料	498	0.0	494	0.0	5	0.9
市 営 住 宅 使 用 料	25,304	1.7	24,316	1.4	987	4.1
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	1,179	0.1	1,037	0.1	142	13.7
そ の 他	149	0.0	173	0.0	24	13.9
財 産 収 入	7,515	0.5	0	0.0	7,515	皆増
諸 収 入	200,590	13.5	205,011	11.5	4,421	2.2
生活保護費返還金	188,582	12.7	193,331	10.8	4,749	2.5
小 中 学 校 給 食 代	1,115	0.1	1,096	0.1	19	1.8
そ の 他	10,893	0.7	10,584	0.6	309	2.9
合 計	1,483,175	100.0	1,788,209	100.0	305,034	17.1

不納欠損額の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 税	118,046	326,960	316,605	204,701	92,287
分 担 金 及 び 負 担 金	122	2,166	760	2,342	421
使 用 料 及 び 手 数 料	1,516	0	778	1,332	633
諸 収 入	13,332	16,917	5,486	17,560	7,428
合 計	133,016	346,042	323,628	225,935	100,769

収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 税	3,092,714	2,541,674	2,029,939	1,550,341	1,241,970
分 担 金 及 び 負 担 金	21,344	15,044	14,447	6,837	5,969
使 用 料 及 び 手 数 料	28,463	28,225	28,765	26,020	27,130
諸 収 入	183,002	195,533	212,085	205,011	200,590
そ の 他	0	0	91	0	7,515
合 計	3,325,523	2,780,477	2,285,326	1,788,209	1,483,175

イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比率	収入率		決算額	構成比率	増減額	増減率
				対予算	対調定				
市 税	45,228,000	45,284,461	42.7	100.1	97.1	44,670,511	42.2	613,950	1.4
地 方 譲 与 税	877,000	930,261	0.9	106.1	100.0	880,418	0.8	49,843	5.7
利 子 割 交 付 金	100,000	37,472	0.0	37.5	100.0	84,127	0.1	46,655	55.5
配 当 割 交 付 金	200,000	205,185	0.2	102.6	100.0	160,159	0.2	45,026	28.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,000	114,529	0.1	84.8	100.0	138,058	0.1	23,529	17.0
地 方 消 費 税 交 付 金	5,350,000	5,006,018	4.7	93.6	100.0	5,231,443	4.9	225,425	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000	31,955	0.0	127.8	100.0	29,911	0.0	2,044	6.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	150,000	140,717	0.1	93.8	100.0	306,441	0.3	165,724	54.1
環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	45,746	0.0	114.4	100.0	0	0.0	45,746	皆増
地 方 特 例 交 付 金	718,890	664,374	0.6	92.4	100.0	179,626	0.2	484,748	269.9
地 方 交 付 税	10,533,000	10,429,753	9.8	99.0	100.0	9,824,599	9.3	605,154	6.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,000	36,464	0.0	96.0	100.0	38,762	0.0	2,298	5.9
分 担 金 及 び 金 担	204,706	192,720	0.2	94.1	96.8	289,259	0.3	96,539	33.4
使 用 料 及 び 料 数	1,505,577	1,466,565	1.4	97.4	98.1	1,535,845	1.5	69,280	4.5
国 庫 支 出 金	17,653,784	15,393,280	14.5	87.2	100.0	14,811,131	14.0	582,149	3.9
県 支 出 金	10,237,635	8,896,278	8.4	86.9	100.0	8,687,600	8.2	208,679	2.4
財 産 収 入	111,050	113,459	0.1	102.2	93.8	206,179	0.2	92,720	45.0
寄 附 金	163,404	342,925	0.3	209.9	100.0	187,838	0.2	155,088	82.6
繰 入 金	297,598	47,274	0.0	15.9	100.0	1,126,496	1.1	1,079,222	95.8
繰 越 金	1,827,076	2,052,327	1.9	112.3	100.0	880,768	0.8	1,171,559	133.0
諸 収 入	3,563,363	3,428,867	3.2	96.2	94.3	3,069,059	2.9	359,807	11.7
市 債	14,085,753	11,177,453	10.5	79.4	100.0	13,423,255	12.7	2,245,802	16.7
合 計	113,044,836	106,038,084	100.0	93.8	98.5	105,761,484	100.0	276,600	0.3

調定額は、審査資料第4表参照

歳入決算額の主なものは、市税（構成比率42.7%）、国庫支出金（同14.5%）、市債（同10.5%）及び地方交付税（同9.8%）である。

前年度に比べ、中央公園周辺再整備事業等の終了に伴う繰越事業費の減などにより市債発行額が減少し、また、基金繰入金、地方消費税交付金等も減少した。一方、繰越金が増加し、また、家計所得増加等による市税の増や中核市移行による地方交付税の増があったことなどから、合計では2億7,660万円（0.3%）増加した。

ウ 財源別歳入状況

(ア) 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自 主 財 源	52,928,599	49.9	51,965,955	49.1	962,644	1.9
市 税	45,284,461	42.7	44,670,511	42.2	613,950	1.4
分 担 金 担 及 び 金	192,720	0.2	289,259	0.3	96,539	33.4
使 用 料 及 び 料	1,466,565	1.4	1,535,845	1.5	69,280	4.5
財 産 収 入	113,459	0.1	206,179	0.2	92,720	45.0
寄 附 金	342,925	0.3	187,838	0.2	155,088	82.6
繰 入 金	47,274	0.0	1,126,496	1.1	1,079,222	95.8
繰 越 金	2,052,327	1.9	880,768	0.8	1,171,559	133.0
諸 収 入	3,428,867	3.2	3,069,059	2.9	359,807	11.7
依 存 財 源	53,109,486	50.1	53,795,529	50.9	686,044	1.3
地 方 譲 与 税	930,261	0.9	880,418	0.8	49,843	5.7
地 方 交 付 税	10,429,753	9.8	9,824,599	9.3	605,154	6.2
各 種 交 付 金	6,282,460	5.9	6,168,527	5.8	113,933	1.8
国 庫 支 出 金	15,393,280	14.5	14,811,131	14.0	582,149	3.9
県 支 出 金	8,896,278	8.4	8,687,600	8.2	208,679	2.4
市 債	11,177,453	10.5	13,423,255	12.7	2,245,802	16.7
合 計	106,038,084	100.0	105,761,484	100.0	276,600	0.3

(注) 各種交付金 …… 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源の決算額は529億2,859万9千円で、繰入金等は減少したものの繰越金等の増により前年度に比べ9億6,264万4千円(1.9%)増加した。依存財源の決算額は531億948万6千円で、地方交付税等は増えたものの市債の発行額が減少したことなどから前年度に比べ6億8,604万4千円(1.3%)減少した。

その結果、自主財源の構成比率は、前年度より0.8ポイント上昇し49.9%となった。なお、前年度は財政調整基金及び土地開発基金からの繰入金があったが、これらを除いた自主財源の構成比率では、前年度の48.7%から1.2ポイント上昇した。

(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	62,926,935	59.3	61,544,055	58.2	1,382,880	2.2
市 税	45,284,461	42.7	44,670,511	42.2	613,950	1.4
地 方 譲 与 税	930,261	0.9	880,418	0.8	49,843	5.7
地 方 交 付 税	10,429,753	9.8	9,824,599	9.3	605,154	6.2
各 種 交 付 金	6,282,460	5.9	6,168,527	5.8	113,933	1.8
特 定 財 源	43,111,149	40.7	44,217,429	41.8	1,106,280	2.5
分担金及び負担金	192,720	0.2	289,259	0.3	96,539	33.4
使用料及び手数料	1,466,565	1.4	1,535,845	1.5	69,280	4.5
国 庫 支 出 金	15,393,280	14.5	14,811,131	14.0	582,149	3.9
県 支 出 金	8,896,278	8.4	8,687,600	8.2	208,679	2.4
財 産 収 入	113,459	0.1	206,179	0.2	92,720	45.0
寄 附 金	342,925	0.3	187,838	0.2	155,088	82.6
繰 入 金	47,274	0.0	1,126,496	1.1	1,079,222	95.8
繰 越 金	2,052,327	1.9	880,768	0.8	1,171,559	133.0
諸 収 入	3,428,867	3.2	3,069,059	2.9	359,807	11.7
市 債	11,177,453	10.5	13,423,255	12.7	2,245,802	16.7
合 計	106,038,084	100.0	105,761,484	100.0	276,600	0.3

(注) 各種交付金・・・ 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

一般財源の決算額は629億2,693万5千円で、市税や地方交付税が増加したことなどから、前年度に比べ13億8,288万円(2.2%)増加した。特定財源の決算額は431億1,114万9千円で、繰越金は増えたものの市債の発行額がそれ以上に減少し、土地開発基金からの繰入金もなかったことなどから、前年度に比べ11億628万円(2.5%)減少した。

その結果、一般財源の構成比率は、前年度より1.1ポイント上昇し、59.3%となった。

以下、各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
市 民 税	20,504,000	20,875,714	20,410,915	97.8	45,982	418,817	20,126,424	284,491
個人	15,757,000	16,303,935	15,901,783	97.5	40,693	361,459	15,649,378	252,405
法人	4,747,000	4,571,779	4,509,132	98.6	5,289	57,358	4,477,046	32,086
固定資産税	18,781,000	19,620,612	18,908,708	96.4	36,956	674,948	18,676,340	232,368
軽自動車税	699,000	731,643	701,127	95.8	2,847	27,669	662,827	38,300
市たばこ税	1,905,000	1,903,906	1,903,906	100.0	0	0	1,888,902	15,003
特別土地 保有税	0	1,946	1,603	82.4	0	342	0	1,603
都市計画税	3,274,000	3,413,626	3,286,930	96.3	6,503	120,194	3,250,382	36,547
入 湯 税	65,000	71,273	71,273	100.0	0	0	65,636	5,637
合 計	45,228,000	46,618,718	45,284,461	97.1	92,287	1,241,970	44,670,511	613,950

決算額は452億8,446万1千円で、予算現額に対して5,646万1千円(0.1%)の増となった。

主な税目は、市民税(構成比率45.1%)、固定資産税(同41.8%)、都市計画税(同7.3%)及び市たばこ税(同4.2%)となっている。

前年度に比べ、市民税が2億8,449万1千円(1.4%)、固定資産税が2億3,236万8千円(1.2%)の増となったことなどから、合計で6億1,395万円(1.4%)増加した。

不納欠損額は9,228万7千円で、前年度に比べ1億1,241万3千円(54.9%)減少した。収入未済額は12億4,197万円で、前年度に比べ3億837万1千円(19.9%)減少し、収入率は0.9ポイント上昇し97.1%となった。

市税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市税決算額の推移

(単位：千円・%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
市 民 税	19,354,612	19,172,673	19,682,107	20,126,424	20,410,915	284,491
増減率	0.5	0.9	2.7	2.3	1.4	-
個 人	14,651,829	14,941,870	15,310,401	15,649,378	15,901,783	252,405
増減率	0.8	2.0	2.5	2.2	1.6	-
法 人	4,702,783	4,230,803	4,371,706	4,477,046	4,509,132	32,086
増減率	0.3	10.0	3.3	2.4	0.7	-
固 定 資 産 税	18,559,379	18,712,340	18,885,165	18,676,340	18,908,708	232,368
増減率	1.6	0.8	0.9	1.1	1.2	-
軽 自 動 車 税	529,477	607,081	633,786	662,827	701,127	38,300
増減率	3.3	14.7	4.4	4.6	5.8	-
市 た ば こ 税	2,076,645	2,021,762	1,910,767	1,888,902	1,903,906	15,003
増減率	0.8	2.6	5.5	1.1	0.8	-
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	1,603	1,603
増減率	-	-	-	-	皆増	-
都 市 計 画 税	3,248,436	3,270,384	3,287,120	3,250,382	3,286,930	36,547
増減率	1.7	0.7	0.5	1.1	1.1	-
入 湯 税	66,113	67,715	66,093	65,636	71,273	5,637
増減率	1.4	2.4	2.4	0.7	8.6	-
市 税 合 計	43,834,661	43,851,954	44,465,038	44,670,511	45,284,461	613,950
増減率	0.6	0.0	1.4	0.5	1.4	-

市税収入状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
現年度分	調 定 額	43,629,844	43,632,328	44,281,896	44,435,345	45,081,446	646,101
	収 入 済 額	42,976,094	43,073,908	43,805,307	44,060,946	44,722,498	661,553
	収 入 率	98.5	98.7	98.9	99.2	99.2	0.0
	不 納 欠 損 額	320	409	2,097	1,790	1,189	601
	収 入 未 済 額	653,430	558,011	474,492	372,609	357,759	14,851
滞納繰越分	調 定 額	3,415,578	3,088,260	2,529,686	1,990,208	1,537,272	452,936
	収 入 済 額	858,567	778,046	659,731	609,565	561,963	47,603
	収 入 率	25.1	25.2	26.1	30.6	36.6	6.0
	不 納 欠 損 額	117,726	326,550	314,508	202,910	91,098	111,812
	収 入 未 済 額	2,439,284	1,983,664	1,555,447	1,177,732	884,211	293,521
合 計	調 定 額	47,045,421	46,720,588	46,811,582	46,425,553	46,618,718	193,165
	収 入 済 額	43,834,661	43,851,954	44,465,038	44,670,511	45,284,461	613,950
	収 入 率	93.2	93.9	95.0	96.2	97.1	0.9
	不 納 欠 損 額	118,046	326,960	316,605	204,701	92,287	112,413
	収 入 未 済 額	3,092,714	2,541,674	2,029,939	1,550,341	1,241,970	308,371

第2款～第12款 地方譲与税、地方交付税及び各種交付金

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
地方譲与税	877,000	930,261	930,261	100.0	0	0	880,418	49,843
地方揮発油 譲与税	240,000	229,821	229,821	100.0	0	0	254,210	24,389
自動車重量 譲与税	600,000	661,848	661,848	100.0	0	0	626,208	35,640
地方道路譲 与税	0	0	0	100.0	0	0	0	0
森林環境譲 与税	37,000	38,592	38,592	100.0	0	0	0	38,592
利 子 割 交 付 金	100,000	37,472	37,472	100.0	0	0	84,127	46,655
配 当 割 交 付 金	200,000	205,185	205,185	100.0	0	0	160,159	45,026
株 式 等 譲 所 得 割 交 付 金	135,000	114,529	114,529	100.0	0	0	138,058	23,529
地方消費 税 交 付 金	5,350,000	5,006,018	5,006,018	100.0	0	0	5,231,443	225,425
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000	31,955	31,955	100.0	0	0	29,911	2,044
自 動 車 取 得 税 交 付 金	150,000	140,717	140,717	100.0	0	0	306,441	165,724
環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	45,746	45,746	100.0	0	0	0	45,746
地 方 特 例 交 付 金	718,890	664,374	664,374	100.0	0	0	179,626	484,748
地方交付税	10,533,000	10,429,753	10,429,753	100.0	0	0	9,824,599	605,154
普通交付税	8,900,000	8,725,754	8,725,754	100.0	0	0	7,643,075	1,082,679
特別交付税	1,633,000	1,703,999	1,703,999	100.0	0	0	2,181,524	477,525
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,000	36,464	36,464	100.0	0	0	38,762	2,298
合 計	18,166,890	17,642,474	17,642,474	100.0	0	0	16,873,544	768,930

依存財源のうち一般財源である地方譲与税、地方交付税及び各種交付金の合計予算現額は181億6,689万円、合計決算額は176億4,247万4千円で、予算現額に対して5億2,441万6千円(2.9%)の減となった。

前年度に比べ、特別交付税が4億7,752万5千円(21.9%)減少したものの、中核市移行等により普通交付税が10億8,267万9千円(14.2%)増加し、地方交付税全体で6億515万4千円(6.2%)増加したことなどにより、合計で7億6,893万円(4.6%)増加した。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
分 担 金	9,877	4,480	4,480	100.0	0	0	4,328	153
負 担 金	194,829	194,630	188,239	96.7	421	5,969	284,931	96,692
合 計	204,706	199,111	192,720	96.8	421	5,969	289,259	96,539

決算額は1億9,272万円で、予算現額に対して1,198万6千円（5.9%）の減であった。

内訳は、負担金（構成比率97.7%）と分担金（同2.3%）であり、負担金の主なものは、私立保育所保育費負担金、老人福祉施設入所者負担金などの民生費負担金1億7,757万1千円である。

前年度に比べ、分担金が15万3千円（3.5%）の増、負担金が9,669万2千円（33.9%）の減となり、合計で9,653万9千円（33.4%）減となった。負担金の減少は、幼児教育・保育の無償化等により私立保育所保育費負担金が減少したことなどによる。

不納欠損額は42万1千円で、前年度に比べ192万1千円（82.0%）減少した。内訳は、私立保育所保育費負担金である。

収入未済額は596万9千円で、前年度に比べ868万円（12.7%）減少した。内訳は、私立保育所保育費負担金及び老人福祉施設入所者負担金である。収入率は、私立保育所保育費負担金が前年度に比べ1.8ポイント低下し94.6%、老人福祉施設入所者負担金が前年度に比べ1.2ポイント増加し98.3%であった。

第14款 使用料及び手数料

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
使 用 料	1,118,065	1,121,614	1,093,851	97.5	633	27,130	1,193,267	99,416
手 数 料	387,512	372,714	372,714	100.0	0	0	342,578	30,136
合 計	1,505,577	1,494,328	1,466,565	98.1	633	27,130	1,535,845	69,280

決算額は14億6,656万5千円で、予算現額に対して3,901万2千円（2.6%）の減であった。

内訳は、使用料（構成比率74.6%）及び手数料（同25.4%）である。使用料の主なものは、市営住宅使用料、道路占用料などの土木使用料、公立教育・保育施設使用料などの民生使用料と休日急患センター使用料、聖苑使用料などの衛生使用料である。手数料の主なものは、一般廃棄物処理等手数料などの衛生手数料と戸籍・住民基本台帳手数料などの総務手数料である。

前年度に比べ、一般廃棄物処理等手数料等の増により手数料が3,013万6千円（8.8%）の増となったものの、幼児教育・保育の無償化による公立教育・保育施設使用料の減少などにより、使用料が9,941万6千円（8.3%）の減となったことから、合計で6,928万円（4.5%）減となった。

不納欠損額は63万3千円で、前年度に比べ69万9千円（52.5%）減少した。内訳は市営住宅使用料等である。

収入未済額は2,713万円で、前年度に比べ111万円（4.3%）増加した。主なものは、市営住宅使用料等（市営住宅駐車場使用料を含む。）である。市営住宅使用料等の収入率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し93.6%であった。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
国庫負担金	13,128,794	13,144,235	13,144,235	100.0	0	0	12,120,442	1,023,793
国庫補助金	4,469,783	2,192,102	2,192,102	100.0	0	0	2,635,639	443,537
国庫委託金	55,207	56,943	56,943	100.0	0	0	55,049	1,893
合 計	17,653,784	15,393,280	15,393,280	100.0	0	0	14,811,131	582,149

決算額は153億9,328万円で、予算現額に対して22億6,050万4千円(12.8%)の減であった。

内訳は、障害者自立支援給付費等負担金、生活保護費負担金、私立教育・保育施設給付負担金などの国庫負担金(構成比率85.4%)と子ども・子育て支援交付金、社会資本整備総合交付金などの国庫補助金(同14.2%)、基礎年金等事務費委託金などの国庫委託金(同0.4%)である。

前年度に比べ、国庫補助金が4億4,353万7千円(16.8%)減少したものの、国庫負担金が10億2,379万3千円(8.4%)増加したことなどから、合計で5億8,214万9千円(3.9%)の増となった。

国庫負担金の増は、私立教育・保育施設給付負担金、障害者自立支援給付費等負担金などが増加したことによる。国庫補助金の減は、プレミアム付商品券事業費補助金分が増加したものの、道路橋りょう費や住宅費に係る社会資本整備総合交付金が減少したことなどによる。

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
県負担金	4,789,580	4,895,331	4,895,331	100.0	0	0	4,629,836	265,495
県補助金	4,738,566	3,319,834	3,319,834	100.0	0	0	3,510,603	190,769
県交付金	474,802	482,740	482,740	100.0	0	0	464,520	18,220
県委託金	234,687	198,373	198,373	100.0	0	0	82,641	115,732
合 計	10,237,635	8,896,278	8,896,278	100.0	0	0	8,687,600	208,679

決算額は88億9,627万8千円で、予算現額に対して13億4,135万7千円(13.1%)の減であった。

主なものは、障害者自立支援給付費等負担金、私立教育・保育施設給付負担金などの県負担金(構成比率55.0%)と重度心身障害者医療費補助金、多面的機能支払交付金事業補助金などの県補助金(同37.3%)である。

前年度に比べ、県補助金が1億9,076万9千円(5.4%)の減となったものの、県負担金が2億6,549万5千円(5.7%)の増となったことなどから、合計で2億867万9千円(2.4%)増加した。

県負担金の増加は、私立教育・保育施設給付負担金の増などにより民生費負担金が増加したことによる。

県補助金の減少は、地域介護福祉空間整備等補助金、園芸振興対策費補助金等が増となったものの、国体・障害者スポーツ大会開催に伴う国体会場他市町運営交付金がなくなったことなどによる。

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
財産運用収入	67,876	68,394	68,394	100.0	0	0	45,653	22,740
財産売払収入	43,174	52,581	45,066	85.7	0	7,515	160,526	115,460
合 計	111,050	120,975	113,459	93.8	0	7,515	206,179	92,720

決算額は1億1,345万9千円で、予算現額に対して240万9千円(2.2%)の増であった。

内訳は、財産運用収入(構成比率60.3%)と財産売払収入(同39.7%)である。

財産貸付収入の増により財産運用収入が増加したものの、不動産売払収入の減により財産売払収入が減少したことから、前年度に比べ、9,272万円(45.0%)減となった。

収入未済額は751万5千円で、不動産売払収入に係る分である。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
寄 附 金	163,404	342,925	342,925	100.0	0	0	187,838	155,088

決算額は3億4,292万5千円で、予算現額に対して1億7,952万1千円(109.9%)の増であった。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金及び企業版ふるさと納税寄付金3億2,028万2千円、教育振興費寄附金286万5千円、労働費寄附金282万8千円などである。

前年度に比べ、ふるさと納税寄附金等が大幅に増加したことから、1億5,508万8千円(82.6%)増となった。

なお、寄附金の用途について、ふるさと納税寄附金は用途の指定があるもの以外は一般財源に充当した。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
基金繰入金	297,598	47,274	47,274	100.0	0	0	1,126,496	1,079,222

決算額は4,727万4千円で、予算現額に対して2億5,032万4千円(84.1%)の減であった。

主なものは、交通安全事業基金繰入金1,805万9千円、姉妹都市交流基金繰入金1,371万7千円などである。

前年度に比べ、10億7,922万2千円(95.8%)減少となった。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
繰 越 金	1,827,076	2,052,327	2,052,327	100.0	0	0	880,768	1,171,559

決算額は20億5,232万7千円で、予算現額に対して2億2,525万1千円(12.3%)の増であり、前年度に比べ11億7,155万9千円(133.0%)増加となった。

前年度からの継続費通次繰越繰越財源1,085万6千円、繰越明許費繰越財源2億3,799万7千円及び事故繰越し繰越額232万円を差し引いた純繰越金は18億115万4千円で、前年度に比べ皆増となった。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
延滞金、加算 金及び過料	182,000	301,248	301,248	100.0	0	0	228,814	72,434
市預金利子	1,666	780	780	100.0	0	0	529	251
貸付金元利 収入	1,467,664	1,467,896	1,467,896	100.0	0	0	1,447,565	20,331
受託事業 収入	109,091	79,853	79,853	100.0	0	0	84,218	4,365
団体交付金	32,600	33,940	33,940	100.0	0	0	34,555	615
収益事業 収入	150,000	0	0	-	0	0	100,000	100,000
雑 入	1,620,342	1,753,167	1,545,149	88.1	7,428	200,590	1,173,377	371,772
合 計	3,563,363	3,636,885	3,428,867	94.3	7,428	200,590	3,069,059	359,807

決算額は34億2,886万7千円で、予算現額に対して1億3,449万6千円(3.8%)の減であった。

主なものは、小中学校給食代、生活保護費返還金、容器包装リサイクル収益金などの雑入(構成比率45.1%)、中小企業育成資金等貸付金、勤労者生活安定資金等貸付金、森林組合貸付金などの貸付金元利収入(同42.8%)である。

前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響による収益減により競輪事業からの収入がなかったものの、単独調理校に係る給食代公費化により小中学校給食代が5億1,086万円(98.8%)増加したことなどから、合計で3億5,980万7千円(11.7%)の増となった。

不納欠損額は742万8千円で、前年度に比べ1,013万2千円(57.7%)減少した。主なものは、生活保護費返還金である。

収入未済額は2億59万円で、前年度に比べ442万1千円(2.2%)減少した。主なものは、生活保護費返還金である。生活保護費返還金の収納率は、前年度に比べ4.1ポイント上昇し、26.5%となった。

第22款 市債

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収 入 未済額		
総 務 債	21,300	16,600	16,600	100.0	0	0	179,200	162,600
民 生 債	658,400	131,600	131,600	100.0	0	0	300,800	169,200
衛 生 債	80,500	79,800	79,800	100.0	0	0	118,500	38,700
農 林 水 産 業 債	387,500	201,000	201,000	100.0	0	0	155,500	45,500
商 工 債	16,200	16,000	16,000	100.0	0	0	8,600	7,400
土 木 債	4,036,700	2,334,400	2,334,400	100.0	0	0	3,244,500	910,100
教 育 債	1,208,000	850,800	850,800	100.0	0	0	543,900	306,900
災 害 復 旧 債	19,400	7,400	7,400	100.0	0	0	23,700	16,300
臨 時 財 政 対 策 債	4,327,853	4,327,853	4,327,853	100.0	0	0	4,378,755	50,902
消 防 債	95,300	71,600	71,600	100.0	0	0	234,000	162,400
銀 行 等 引 受 債 借 換 債	3,034,600	3,034,600	3,034,600	100.0	0	0	4,235,800	1,201,200
行 政 改 革 推 進 債	200,000	0	0	-	0	0	0	0
減 収 補 て ん 債	0	105,800	105,800	-	0	0	0	105,800
合 計	14,085,753	11,177,453	11,177,453	100.0	0	0	13,423,255	2,245,802

決算額は111億7,745万3千円で、予算現額に対して29億830万円（20.6%）の減であった。

主なものは、臨時財政対策債（構成比率38.7%）、銀行等引受債借換債（同27.1%）及び土木債（同20.9%）である。

前年度に比べ、銀行等引受債借換債が12億120万円（28.4%）、中央公園周辺再整備事業等の終了に伴う繰越事業などの減により土木債が9億1,010万円（28.1%）減少したことなどから、合計で22億4,580万2千円（16.7%）の減となった。

(3) 歳出

ア 歳出決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	113,044,836	110,560,261	2,484,575	2.2
決 算 額	103,604,780	103,709,157	104,376	0.1
執 行 率	91.6	93.8	2.2	-
翌 年 度 繰 越 額	5,106,972	2,446,633	2,660,339	108.7
予算現額に対する比率	4.5	2.2	2.3	-
不 用 額	4,333,084	4,404,471	71,388	1.6
予算現額に対する比率	3.8	4.0	0.2	-

歳出決算額は1,036億478万円で、前年度に比べ1億437万6千円(0.1%)減少した。

翌年度繰越額は51億697万2千円で、前年度に比べ26億6,033万9千円(108.7%)増加した。内訳は、繰越明許費51億227万5千円、継続費通次繰越340万円、事故繰越129万7千円で、繰越明許費においては、土木費、民生費、農林水産業費及び教育費で増加した。

不用額は43億3,308万4千円で、前年度に比べ7,138万8千円(1.6%)減少した。

区分別の翌年度繰越事業の主なものは、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

(単位：千円)

区 分	費 目 名	事 業 名	翌年度繰越額	繰越財源
繰越明許費	民 生 費	一乗ふれ愛園施設整備補助事業 外4事業	827,650	2,992
	農林水産業費	県営土地改良事業負担金 外6事業	376,686	40,479
	土 木 費	市街地再開発事業等支援事業 外13事業	3,537,939	64,893
	教 育 費	校内通信ネットワーク整備事業 外5事業	360,000	2,729
	小 計		5,102,275	111,093
継続費通次繰越	土 木 費	東安居団地整備事業	3,400	1,700
事故繰越	教 育 費	順化小学校・順化公民館複合化事業	1,297	197
合 計			5,106,972	112,990

イ 款別歳出状況

款別の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	691,625	665,632	0.6	96.2	641,922	0.6	23,711	3.7
総 務 費	9,516,884	9,178,642	8.9	96.4	7,902,435	7.6	1,276,206	16.1
民 生 費	45,000,592	42,531,367	41.1	94.5	40,084,153	38.7	2,447,215	6.1
衛 生 費	6,045,428	5,844,463	5.6	96.7	5,400,206	5.2	444,257	8.2
労 働 費	438,481	416,499	0.4	95.0	464,422	0.4	47,923	10.3
農 林 水 産 業 費	3,827,140	3,197,729	3.1	83.6	3,144,450	3.0	53,279	1.7
商 工 費	2,427,861	2,328,075	2.2	95.9	2,047,844	2.0	280,231	13.7
土 木 費	15,640,819	11,285,634	10.9	72.2	13,851,001	13.4	2,565,368	18.5
消 防 費	3,475,066	3,238,286	3.1	93.2	3,445,208	3.3	206,922	6.0
教 育 費	9,760,293	8,865,252	8.6	90.8	9,670,353	9.3	805,101	8.3
災 害 復 旧 費	83,064	51,619	0.0	62.1	196,715	0.2	145,096	73.8
公 債 費	16,086,677	16,001,582	15.4	99.5	16,700,733	16.1	699,151	4.2
予 備 費	50,906	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
前 年 度 繰 上 金 充 用	0	0	0.0	-	159,715	0.2	159,715	皆減
合 計	113,044,836	103,604,780	100.0	91.6	103,709,157	100.0	104,376	0.1

歳出決算額1,036億478万円の主なものは、民生費（構成比率41.1%）、公債費（同15.4%）、土木費（同10.9%）で、以下、総務費、教育費、衛生費、消防費、農林水産業費、商工費、議会費、労働費、災害復旧費である。

前年度に比べ、幼児教育・保育の無償化に伴う私立教育・保育施設給付事業の増などにより民生費が24億4,721万5千円（6.1%）、災害対策基金や財政調整基金への積立てなどにより総務費が12億7,620万6千円（16.1%）増加したものの、都市計画費や道路橋りょう費の減などにより土木費が25億6,536万8千円（18.5%）、国体・障害者スポーツ大会に係る経費分の減などにより教育費が8億510万1千円（8.3%）、市債償還の減により公債費が6億9,915万1千円（4.2%）減少したことにより、合計で1億437万6千円（0.1%）の減となった。

ウ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別経費に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
義 務 的 経 費	60,439,709	58.3	59,282,936	57.2	1,156,773	2.0
人 件 費	17,544,517	16.9	17,377,485	16.8	167,032	1.0
扶 助 費	26,893,610	26.0	25,204,718	24.3	1,688,892	6.7
公 債 費	16,001,582	15.4	16,700,733	16.1	699,151	4.2
投 資 的 経 費	7,167,711	6.9	8,599,843	8.3	1,432,132	16.7
普通建設事業費	7,116,092	6.9	8,403,128	8.1	1,287,036	15.3
災害復旧事業費	51,619	0.0	196,715	0.2	145,096	73.8
そ の 他 の 経 費	35,997,360	34.7	35,826,378	34.5	170,982	0.5
物 件 費	14,118,274	13.6	13,285,417	12.8	832,857	6.3
維持補修費	724,231	0.7	852,019	0.8	127,788	15.0
補助費等	8,249,150	8.0	9,181,629	8.9	932,479	10.2
積 立 金	1,115,486	1.1	47,678	0.0	1,067,808	2,239.6
投資及び出資金	59,435	0.1	130,136	0.1	70,701	54.3
貸 付 金	1,333,359	1.3	1,408,896	1.4	75,537	5.4
繰 出 金	10,397,425	10.0	10,760,888	10.4	363,463	3.4
前年度繰上充用金	0	0.0	159,715	0.2	159,715	皆減
合 計	103,604,780	100.0	103,709,157	100.0	104,377	0.1

義務的経費604億3,970万9千円は、幼児教育・保育の無償化により私立教育・保育施設給付事業費の増に伴う扶助費の増などにより、前年度に比べ11億5,677万3千円（2.0%）増加した。

投資的経費71億6,771万1千円は、東安居団地整備事業費、福井駅付近連続立体交差事業費等の減による普通建設事業費の減などにより、前年度に比べ14億3,213万2千円（16.7%）減少した。

その他の経費359億9,736万円は、主に災害対策基金、財政調整基金等への積立金の増により、前年度に比べ1億7,098万2千円（0.5%）増加した。

以下、各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
議 会 費	691,625	665,632	0	25,993	96.2	641,922	23,711

決算額は6億6,563万2千円で、財政再建に伴う議員報酬の縮減等があった前年度に比べ2,371万1千円(3.7%)増加した。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
総務管理費	7,319,282	7,086,326	0	232,956	96.8	6,229,983	856,344
徴 税 費	1,033,128	1,014,804	0	18,324	98.2	914,354	100,450
戸籍住民基本 台 帳 費	605,361	564,258	0	41,103	93.2	538,897	25,361
選 挙 費	407,600	376,090	0	31,510	92.3	109,807	266,283
統計調査費	62,631	51,876	0	10,755	82.8	28,442	23,433
監査委員費	88,882	85,288	0	3,594	96.0	80,953	4,336
合 計	9,516,884	9,178,642	0	338,242	96.4	7,902,435	1,276,206

決算額は91億7,864万2千円で、主なものは、情報化推進費、財産管理費や地域振興費などの総務管理費(構成比率77.2%)、徴税費(同11.1%)及び戸籍住民基本台帳費(同6.1%)である。

前年度に比べ、災害対策基金や財政調整基金への積立てにより総務管理費が8億5,634万4千円(13.7%)の増となり、また、参議院議員通常選挙、知事・県議会議員選挙及び市長・市議会議員選挙と選挙が重なったことなどにより選挙費が2億6,628万3千円(242.5%)の増となり、合計で12億7,620万6千円(16.1%)増加した。

不用額の主なものは、職員給与費、臨時職員社会保険料及び個人番号カード交付事業である。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
社会福祉費	20,795,716	19,422,609	723,504	649,603	93.4	18,063,547	1,359,062
児童福祉費	19,661,378	18,740,850	104,146	816,382	95.3	17,685,415	1,055,435
生活保護費	4,487,697	4,312,591	0	175,106	96.1	4,258,674	53,917
災害救助費	0	0	0	0	-	20,000	20,000
年金費	55,801	55,317	0	484	99.1	56,516	1,199
合 計	45,000,592	42,531,367	827,650	1,641,575	94.5	40,084,153	2,447,215

決算額は425億3,136万7千円で、主なものは、障害者自立支援事業、介護保険特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金などの社会福祉費（構成比率45.7%）、私立保育所等運営支援事業、児童手当給付事業などの児童福祉費（同44.1%）及び生活保護扶助費などの生活保護費（同10.1%）である。

前年度に比べ、障がい福祉サービス利用件数の増などにより、社会福祉費が13億5,906万2千円（7.5%）の増となり、私立保育所等運営支援事業、児童扶養手当給付事業などの増により児童福祉費が10億5,543万5千円（6.0%）の増となったことなどから、合計で24億4,721万5千円（6.1%）増加した。

なお、翌年度繰越額は全て繰越明許費であり、社会福祉費における一乗ふれ愛園施設整備補助事業外4件である。

不用額の主なものは、私立教育・保育施設給付事業及びプレミアム付商品券事業である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
保健衛生費	2,826,717	2,688,280	0	138,437	95.1	2,340,302	347,979
清 掃 費	2,903,281	2,853,886	0	49,395	98.3	2,664,384	189,502
上水道費	58,621	57,139	0	1,482	97.5	153,732	96,593
簡易水道費	256,809	245,158	0	11,651	95.5	241,789	3,369
合 計	6,045,428	5,844,463	0	200,965	96.7	5,400,206	444,257

決算額は58億4,446万3千円で、主なものは、ごみ収集資源化事業やごみ焼却処理事業、広域圏清掃センター負担金などの清掃費（構成比率48.8%）及び予防接種事業、母子・成人保健事業や母子支援事業などの保健衛生費（同46.0%）である。

前年度に比べ、主に中核市移行に伴う保健所の人件費や母子支援事業の開始などにより保健衛生費が3億4,797万9千円（14.9%）の増、ごみ焼却施設整備事業費の増等により清掃費が1億8,950万2千円（7.1%）の増となったことなどから、合計で4億4,425万7千円（8.2%）増加した。

不用額の主なものは、個別予防接種事業及び広域圏清掃センター共同処理負担金である。

第5款 労働費

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
労働諸費	438,481	416,499	0	21,982	95.0	464,422	47,923

決算額は4億1,649万9千円で、主なものは、勤労者等融資事業などの勤労者生活安定対策推進事業2億6,558万8千円である。

前年度に比べ、制度利用者数の減により勤労者生活安定対策推進事業費が減となり、雇用促進事業費も減となったことなどから、4,792万3千円（10.3%）減少した。

不用額の主なものは、雇用奨励金事業である。

第6款 農林水産業費

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
農業費	1,145,473	914,169	100,000	131,304	79.8	844,221	69,948
農地費	1,681,248	1,445,393	168,764	67,091	86.0	1,484,195	38,802
林業費	710,530	560,747	98,222	51,561	78.9	596,392	35,644
水産業費	289,889	277,420	9,700	2,769	95.7	219,642	57,778
合計	3,827,140	3,197,729	376,686	252,725	83.6	3,144,450	53,279

決算額は31億9,772万9千円で、主なものは、多面的機能支払交付金、集落排水特別会計繰出金、県営土地改良事業負担金などの農地費（構成比率45.2%）、園芸・特産品振興対策事業、地域振興対策事業などの農業費（同28.6%）及び林業金融対策事業などの林業費（同17.5%）である。

前年度に比べ、園芸・特産品振興対策事業の増などにより農業費が6,994万8千円（8.3%）の増、白浜漁港整備事業費の増などにより水産業費が5,777万8千円（26.3%）の増となったことから、合計で5,327万9千円（1.7%）増加した。

なお、翌年度繰越額は全て繰越明許費であり、農地費における県営土地改良事業負担金、農業費における6次産業化拡大支援事業など7事業である。

不用額の主なものは、集落排水特別会計繰出金である。

第7款 商工費

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
商 工 費	1,793,152	1,739,150	0	54,002	97.0	1,446,396	292,754
観 光 費	634,709	588,925	0	45,784	92.8	601,448	12,523
合 計	2,427,861	2,328,075	0	99,786	95.9	2,047,844	280,231

決算額は23億2,807万5千円で、内訳は、制度融資事業、企業誘致促進事業などの商工費（構成比率74.7%）と観光施設管理事業、地域観光資源活用事業などの観光費（同25.3%）である。

前年度に比べ、企業誘致促進事業の増などにより商工費が2億9,275万4千円（20.2%）の増となったことから、合計で2億8,023万1千円（13.7%）増加した。

不用額の主なものは、職員給与費及びコミュニティバス事業である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
土木管理費	394,684	371,900	0	22,784	94.2	361,722	10,177
道路橋りょう費	2,958,019	2,354,651	315,833	287,535	79.6	3,065,248	710,597
河川水路費	872,142	691,540	164,027	16,575	79.3	677,293	14,247
都市計画費	5,852,801	2,873,084	2,881,531	98,186	49.1	4,318,181	1,445,098
総合交通費	1,589,230	1,070,260	176,548	342,422	67.3	1,275,280	205,019
下水道費	3,310,755	3,303,635	0	7,120	99.8	3,204,138	99,498
住宅費	663,188	620,563	3,400	39,225	93.6	949,140	328,577
合 計	15,640,819	11,285,634	3,541,339	813,846	72.2	13,851,001	2,565,368

決算額は112億8,563万4千円で、主なものは、下水道事業会計維持管理費負担金、建設改良費補助金、地域生活排水特別会計繰出金などの下水道費（構成比率29.3%）、市街地再開発事業、福井駅周辺整備特別会計繰出金などの都市計画費（同25.5%）及び道路橋りょう改修事業、道路舗装事業などの道路橋りょう費（同20.9%）である。

前年度に比べ、都市計画費が14億4,509万8千円（33.5%）の減、道路橋りょう費が7億1,059万7千円（23.2%）の減となったことなどから、合計で25億6,536万8千円（18.5%）減少した。

都市計画費の減については、福井駅付近連続立体交差事業費や宅地造成特別会計繰出金、公園緑地整備事業費などの減による。道路橋りょう費の減については、社会資本整備総合交付金事業費、道路橋りょう改修事業費、道路除雪費などの減による。

なお、翌年度繰越額については、繰越明許費が14件、継続費逐次繰越が1件である。繰越明許費は、道路橋りょう費においては道路橋りょう改修事業等3件、河川水路費においては底喰川整備事業等4件、都市計画費においては市街地再開発事業等支援事業等5件、総合交通費においては北陸新幹線建設整備事業等2件である。また、継続費逐次繰越は、東安居団地整備事業である。

不用額の主なものは、北陸新幹線建設整備事業及び道路除雪費である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
消 防 費	3,475,066	3,238,286	0	236,780	93.2	3,445,208	206,922

決算額は32億3,828万6千円で、主なものは、人件費等の常備消防費27億7,268万6千円である。前年度に比べ、消防車両等整備事業費等が減となったことなどから、2億692万2千円(6.0%)減少した。

不用額の主なものは、職員給与費及び消防団員費である。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
教育総務費	980,944	916,463	0	64,481	93.4	888,587	27,876
小 学 校 費	2,070,224	1,710,473	229,777	129,974	82.6	1,430,905	279,567
中 学 校 費	880,557	707,816	130,223	42,518	80.4	561,918	145,898
幼 稚 園 費	78,865	71,042	0	7,823	90.1	98,760	27,718
社会教育費	2,897,558	2,799,275	1,297	96,986	96.6	2,903,483	104,208
社会体育費	420,250	397,830	0	22,420	94.7	2,001,011	1,603,181
保健給食費	2,431,895	2,262,353	0	169,542	93.0	1,785,689	476,665
合 計	9,760,293	8,865,252	361,297	533,744	90.8	9,670,353	805,101

決算額は88億6,525万2千円で、主なものは、公民館費、文化会館費、図書館費などの社会教育費(構成比率31.6%)、学校給食費や各学校給食センターの管理運営費などの保健給食費(同25.5%)及び校舎大規模改造事業や学校運営管理費などの小学校費(同19.3%)である。

前年度に比べ、学校給食運営費の増により保健給食費が4億7,666万5千円(26.7%)、校舎大規模改造事業費の増により小学校費が2億7,956万7千円(19.5%)増加したものの、「福井しあわせ元気」国体・障害者スポーツ大会の開催に係る経費分の減少により社会体育費が16億318万1千円(80.1%)の減となったことなどから、合計で8億510万1千円(8.3%)減少した。

なお、翌年度繰越額については、繰越明許費が校内通信ネットワーク整備事業等6件、事故繰越が順化小学校・順化公民館複合化事業である。

不用額の主なものは、職員給与費及び給食賄材料費である。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
農林水産施設 災害復旧費	82,664	51,619	0	31,045	62.4	153,568	101,949
土木施設 災害復旧費	400	0	0	400	0.0	43,147	43,147
合 計	83,064	51,619	0	31,445	62.1	196,715	145,096

決算額は5,161万9千円で、全て農林水産施設災害復旧費（構成比率100.0%）であり、前年度に比べ、1億4,509万6千円（73.8%）減少となった。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
公 債 費	16,086,677	16,001,582	0	85,095	99.5	16,700,733	699,151

決算額は160億158万2千円で、内訳は、元金償還額152億2,303万9千円と支払利子7億7,847万6千円である。前年度に比べ、借換債の減などにより6億9,915万1千円（4.2%）減少となった。

第14款 予備費

(単位：千円)

区 分	令和元年度				平成30年度 充用額 B	増減額 A-B
	当初予算額	補正予算額	充用額 A	充用後 予算現額		
予 備 費	100,000	0	49,094	50,906	34,870	14,224

充用額は4,909万4千円で、主なものは越廼公民館空調設備緊急復旧に係る経費、すかつとランド九頭竜管理運営費、新型コロナウイルス感染症への対応に係る経費などである。

第15款 前年度繰上充用金

(単位：千円)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
前年度繰上 充用金	0	0	0	0	-	159,715	159,715

前年度の歳入不足分である。平成30年度は、平成29年度決算の実質収支額が赤字となったことにより計上されたが、令和元年度はなかった。

4 特別会計

(1) 歳入歳出決算状況

国民健康保険特別会計外11の特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支(A)	翌年度へ 繰り越すべき 財源(B)	実質収支 (A-B)	単年度 収 支
国民健康保険	22,979,185	22,721,912	257,273	0	257,273	138,108
国民健康保険診療所	3,274	2,711	563	0	563	405
後期高齢者医療	3,548,577	3,547,859	718	0	718	4,607
介護保険	25,650,903	25,468,888	182,015	0	182,015	171,746
母子父子寡婦 福祉資金貸付	8,074	33	8,040	0	8,040	8,040
競 輪	10,571,673	10,491,449	80,224	0	80,224	85,115
宅 地 造 成	1,212,287	1,194,015	18,272	1,187	17,085	186,658
中央卸売市場	753,375	753,221	154	0	154	26
駐 車 場	56,305	47,835	8,470	0	8,470	8,414
集 落 排 水	785,538	785,453	85	0	85	26
地域生活排水	192,549	187,803	4,745	0	4,745	3,044
福井駅周辺整備	439,726	439,726	0	0	0	105
合 計	66,201,466	65,640,905	560,560	1,187	559,373	291,031

(2) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
国民健康 保 険 税	4,794,309	6,634,552	5,037,823	75.9	150,001	1,446,729	5,108,583	70,761
使用料及び 手 数 料	1,500	1,717	1,717	100.0	0	0	1,708	9
国庫支出金	0	2,018	2,018	100.0	0	0	65	1,953
県 支 出 金	16,387,945	15,876,224	15,876,224	100.0	0	0	16,248,622	372,398
財 産 収 入	29	3	3	100.0	0	0	5	1
繰 入 金	1,778,813	1,727,710	1,727,710	100.0	0	0	1,766,319	38,609
繰 越 金	10,997	119,166	119,166	100.0	0	0	0	119,166
諸 収 入	167,525	221,177	214,525	97.0	100	6,552	150,484	64,041
療養給付費 交 付 金	0	0	0	-	0	0	22,607	22,607
合 計	23,141,118	24,582,566	22,979,185	93.5	150,101	1,453,280	23,298,393	319,208

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
総 務 費	320,309	291,454	0	28,855	91.0	281,186	10,268
保険給付費	16,046,903	15,724,386	0	322,517	98.0	15,975,817	251,431
基金積立金	100,029	100,003	0	26	100.0	5	99,999
諸 支 出 金	70,812	60,682	0	10,130	85.7	284,554	223,872
共 同 事 業 拠 出 金	12	4	0	8	32.8	4	0
予 備 費	29,889	0	0	29,889	0.0	0	0
保健事業費	180,023	152,244	0	27,779	84.6	167,228	14,984
繰上充用金	0	0	0	0	-	608,886	608,886
国民健康保険 事業費納付金	6,393,141	6,393,138	0	3	100.0	5,861,547	531,592
合 計	23,141,118	22,721,912	0	419,206	98.2	23,179,228	457,316

歳入決算額は229億7,918万5千円、歳出決算額は227億2,191万2千円で、前年度に比べ歳入は3億1,920万8千円（1.4%）の減、歳出は4億5,731万6千円（2.0%）の減となった。

歳入では、被保険者数の減少等により、県支出金が2.3%減、国民健康保険税が1.4%減となった。

歳出では、前年度において累積赤字が解消されたことにより繰上充用金が皆減となった一方、国民健康保険事業費納付金は9.1%の増となった。また、基金積立金は主に前年度の決算剰余金を国民健康保険基金に積み立てたものである。

不納欠損額及び収入未済額は、主に国民健康保険税である。

イ 事業の状況

国民健康保険税の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
調 定 額 (A)	8,381,911	8,202,015	7,754,921	7,066,589	6,634,552	432,037
現 年 度 分	5,665,687	5,581,361	5,331,402	4,969,923	4,850,984	118,939
滞 納 繰 越 分	2,716,224	2,620,654	2,423,519	2,096,666	1,783,568	313,098
収 入 済 額 (B)	5,589,109	5,564,945	5,412,097	5,108,583	5,037,823	70,761
現 年 度 分	5,116,344	5,090,209	4,909,184	4,625,897	4,552,539	73,358
滞 納 繰 越 分	472,766	474,736	502,913	482,687	485,284	2,597
不 納 欠 損 額	125,158	176,385	189,338	139,587	150,001	10,414
現 年 度 分	224	10	223	452	326	126
滞 納 繰 越 分	124,934	176,375	189,115	139,135	149,674	10,539
収 入 未 済 額	2,667,644	2,460,686	2,153,486	1,818,418	1,446,729	371,690
現 年 度 分	549,120	491,142	421,995	343,574	298,119	45,455
滞 納 繰 越 分	2,118,524	1,969,544	1,731,491	1,474,844	1,148,610	326,235
収 入 率 (B/A)	66.7	67.8	69.8	72.3	75.9	3.6
現 年 度 分	90.3	91.2	92.1	93.1	93.8	0.8
滞 納 繰 越 分	17.4	18.1	20.8	23.0	27.2	4.2

保険給付費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
一 般 被 保 険 者	15,579,590	15,732,005	152,416	1.0
療 養 給 付 費	13,460,065	13,600,545	140,480	1.0
療 養 費	114,448	109,253	5,195	4.8
高 額 療 養 費	2,003,266	2,020,795	17,528	0.9
高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,810	1,413	397	28.1
退 職 被 保 険 者 等	39,223	136,059	96,836	71.2
療 養 給 付 費	31,694	116,555	84,861	72.8
療 養 費	188	706	518	73.4
高 額 療 養 費	7,341	18,713	11,372	60.8
高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	84	84	皆減
高 額 療 養 資 金 貸 付	824	1,739	915	52.6
外 来 年 間 合 算 高 額 療 養 費	2,449	0	2,449	皆増
出 産 育 児 一 時 金	43,509	47,651	4,142	8.7
葬 祭 費	12,450	14,100	1,650	11.7
審 査 支 払 手 数 料	46,342	44,264	2,078	4.7
療 養 給 付 費	46,322	44,241	2,081	4.7
出 産 育 児 一 時 金	21	23	2	10.1
合 計	15,724,386	15,975,817	251,431	1.6

被保険者の状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
世 帯 数 (世 帯)	33,937	33,003	31,832	30,848	29,978	870
被 保 険 者 数 (人)	55,210	52,651	49,831	47,525	45,457	2,068
一 般	52,407	50,865	48,886	47,114	45,360	1,754
退 職	2,803	1,786	945	411	97	314

当年度の国民健康保険税の調定額は、前年度に比べ4億3,203万7千円(6.1%)減少し、収入済額は7,076万1千円(1.4%)減少した。その結果、収入率は75.9%となり、前年度に比べ3.6ポイント上昇しており、直近5カ年においても上昇が続いている。また、収入未済額は3億7,169万円(20.4%)減となった。

保険給付費は、主に一般被保険者及び退職被保険者等の療養給付費や高額療養費が少なくなったことから、前年度に比べ減少した。

被保険者の状況を見ると、前年度に比べ、世帯数は2.8%減、被保険者数は4.4%減となっており、直近5カ年においてもどちらも減少が続いている。

(3) 国民健康保険診療所特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は次表のとおりである。

なお、当該特別会計は、国民健康保険上味見診療所である。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額		
診療収入	1,404	1,598	1,598	100.0	0	0	1,614	16
使用料及び 手数料	6	4	4	100.0	0	0	0	4
財産収入	107	12	12	100.0	0	0	17	5
繰入金	1,481	692	692	100.0	0	0	1,762	1,070
繰越金	1	968	968	100.0	0	0	209	759
諸収入	1	0	0	-	0	0	0	0
合 計	3,000	3,274	3,274	100.0	0	0	3,603	328

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
総務費	1,760	1,711	0	49	97.2	1,674	38
医業費	1,057	988	0	69	93.5	943	45
基金積立金	107	12	0	95	11.2	17	5
予備費	76	0	0	76	0.0	0	0
合 計	3,000	2,711	0	289	90.4	2,634	77

歳入決算額は327万4千円、歳出決算額は271万1千円で、前年度に比べ歳入は32万8千円(9.1%)の減、歳出は7万7千円(2.9%)の増となった。

増減の主なものとしては、歳入では基金繰入金の皆減により繰入金が107万円(60.7%)減となり、歳出では医業費が4万5千円(4.7%)増となった。

イ 事業の状況

国民健康保険上味見診療所利用状況

(単位：日・人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
診療日数	51	47	45	48	49	1
延べ利用人数	190	127	116	132	121	11
診療日1日あたりの 利用人数	3.7	2.7	2.6	2.8	2.5	0.3

当年度の延べ利用人数と診療日1日あたりの利用人数は、ともに前年度と比べ減少しており、直近5カ年においても減少傾向にある。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収 入 未済額		
後期高齢者 医療保険料	2,952,660	2,889,879	2,875,203	99.5	1,764	12,911	2,755,996	119,207
使用料及び 手数料	189	207	207	100.0	0	0	198	9
繰 入 金	709,640	659,453	659,453	100.0	0	0	690,016	30,563
繰 越 金	1,249	5,326	5,326	100.0	0	0	3,933	1,393
諸 収 入	7,832	8,388	8,388	100.0	0	0	7,056	1,332
国庫支出金	0	0	0	-	0	0	7,452	7,452
合 計	3,671,570	3,563,253	3,548,577	99.6	1,764	12,911	3,464,651	83,926

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
総 務 費	80,548	74,879	0	5,669	93.0	85,254	10,375
分担金及び 負担金	3,582,521	3,464,646	0	117,875	96.7	3,367,521	97,125
諸 支 出 金	8,401	8,334	0	67	99.2	6,551	1,783
予 備 費	100	0	0	100	0.0	0	0
合 計	3,671,570	3,547,859	0	123,711	96.6	3,459,326	88,533

歳入決算額は35億4,857万7千円、歳出決算額は35億4,785万9千円で、前年度に比べ歳入は8,392万6千円(2.4%)の増、歳出は8,853万3千円(2.6%)の増となった。

歳入では、被保険者数が多くなったことなどにより後期高齢者医療保険料が4.3%増となった。

歳出では、福井県後期高齢者医療広域連合への納付金である分担金及び負担金が2.9%増となった。

不納欠損額及び収入未済額は、どちらも後期高齢者医療保険料である。

イ 事業の状況

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
調 定 額 (A)	2,359,121	2,443,558	2,576,232	2,774,963	2,889,879	114,915
現年(特徴)	1,333,858	1,382,676	1,482,397	1,589,991	1,680,403	90,413
現年(普徴)	980,945	1,017,678	1,059,638	1,159,389	1,188,993	29,604
滞繰(普徴)	44,318	43,204	34,197	25,584	20,483	5,101
収 入 済 額 (B)	2,315,519	2,410,908	2,549,516	2,755,996	2,875,203	119,207
現年(特徴)	1,337,618	1,386,850	1,486,881	1,595,266	1,686,111	90,846
現年(普徴)	967,672	1,006,351	1,050,335	1,149,730	1,179,275	29,544
滞繰(普徴)	10,228	17,707	12,301	11,001	9,817	1,184
不 納 欠 損 額	4,942	3,475	6,570	4,699	1,764	2,935
現年(特徴)	0	0	0	0	0	0
現年(普徴)	0	0	0	0	0	0
滞繰(普徴)	4,942	3,475	6,570	4,699	1,764	2,935
収 入 未 済 額	38,661	29,175	20,146	14,268	12,911	1,356
現年(特徴)	3,760	4,174	4,484	5,275	5,708	433
現年(普徴)	13,272	11,327	9,303	9,659	9,718	60
滞繰(普徴)	29,149	22,022	15,326	9,884	8,901	983
収 入 率 (B/A)	98.2	98.7	99.0	99.3	99.5	0.2
現年(特徴)	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3	0.0
現年(普徴)	98.6	98.9	99.1	99.2	99.2	0.0
滞繰(普徴)	23.1	41.0	36.0	43.0	47.9	4.9

(注)表中の「現年」は現年度分、「滞繰」は滞納繰越分、「特徴」は特別徴収、「普徴」は普通徴収を表す。
また、収入未済額欄の印は還付予定額を表す。

被保険者の状況

(単位：人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
被 保 険 者	36,626	37,559	38,604	39,369	39,948	579
75 歳 以 上	35,726	36,670	37,713	38,486	39,042	556
65歳以上75歳未満の 障害認定者	900	889	891	883	906	23

当年度の後期高齢者医療保険料の調定額は、前年度に比べ1億1,491万5千円(4.1%)増加し、収入済額は1億1,920万7千円(4.3%)増加した。この結果、収入率は99.5%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、直近5カ年においても上昇が続いている。また、収入未済額は135万6千円(9.5%)減少した。

当年度末における被保険者数は、前年度に比べ増加しており、直近5カ年においても増加が続いている。

(5) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額		
介護保険料	5,507,034	5,765,542	5,599,137	97.1	49,991	116,414	5,644,632	45,495
使用料及び 手数料	2	191	191	100.0	0	0	182	8
国庫支出金	5,808,198	5,785,329	5,785,329	100.0	0	0	5,873,938	88,608
支払基金 交付金	6,701,086	6,485,024	6,485,024	100.0	0	0	6,367,883	117,141
県支出金	3,600,878	3,618,094	3,618,094	100.0	0	0	3,432,085	186,009
財産収入	1,643	195	195	100.0	0	0	236	41
繰入金	4,092,672	3,797,820	3,797,820	100.0	0	0	3,443,473	354,348
繰越金	335,975	353,760	353,760	100.0	0	0	311,274	42,486
諸収入	5,454	11,467	11,352	99.0	0	115	15,095	3,743
合 計	26,052,942	25,817,423	25,650,903	99.4	49,991	116,530	25,088,798	562,105

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
総務費	430,130	403,697	0	26,433	93.9	387,477	16,219
保険給付費	23,958,665	23,445,228	0	513,437	97.9	22,775,912	669,316
財政安定化 基金拠出金	1	0	0	1	0.0	0	0
基金積立金	60,977	59,529	0	1,448	97.6	152,152	92,623
諸支出金	281,825	281,539	0	286	99.9	186,448	95,091
予備費	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0
地域支援 事業費	1,317,344	1,278,894	0	38,450	97.1	1,233,048	45,847
合 計	26,052,942	25,468,888	0	584,054	97.8	24,735,037	733,850

歳入決算額は256億5,090万3千円、歳出決算額は254億6,888万8千円で、前年度に比べ歳入は5億6,210万5千円(2.2%)の増、歳出は7億3,385万円(3.0%)の増となった。

歳入では、介護給付費準備基金の取崩しや消費税増税に伴う低所得者介護保険料軽減負担金繰入金の増により繰入金が10.3%増となった。

歳出では、要介護及び要支援認定者数の増加等により保険給付費が2.9%増となった。

不納欠損額は介護保険料であり、収入未済額も主に介護保険料である。

イ 事業の状況

介護保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
調 定 額 (A)	5,431,197	5,563,018	5,634,622	5,851,674	5,765,542	86,132
現年(特徴)	4,744,754	4,877,372	4,980,438	5,243,439	5,202,410	41,029
現年(普徴)	477,315	465,824	447,335	429,639	420,569	9,070
滞繰(普徴)	209,128	219,822	206,849	178,596	142,563	36,033
収 入 済 額 (B)	5,172,840	5,299,839	5,392,983	5,644,632	5,599,137	45,495
現年(特徴)	4,749,899	4,882,373	4,986,414	5,248,300	5,209,286	39,015
現年(普徴)	392,272	386,419	373,997	366,325	362,545	3,780
滞繰(普徴)	30,668	31,048	32,572	30,006	27,306	2,700
不 納 欠 損 額	42,068	61,252	67,901	68,975	49,991	18,984
現年(特徴)	0	0	0	0	0	0
現年(普徴)	0	0	0	0	0	0
滞繰(普徴)	42,068	61,252	67,901	68,975	49,991	18,984
収 入 未 済 額	216,289	201,926	173,738	138,068	116,414	21,653
現年(特徴)	5,145	5,001	5,976	4,861	6,876	2,014
現年(普徴)	85,043	79,406	73,338	63,314	58,024	5,290
滞繰(普徴)	136,392	127,521	106,376	79,615	65,266	14,349
収 入 率 (B/A)	95.2	95.3	95.7	96.5	97.1	0.6
現年(特徴)	100.1	100.1	100.1	100.1	100.1	0.0
現年(普徴)	82.2	83.0	83.6	85.3	86.2	0.9
滞繰(普徴)	14.7	14.1	15.7	16.8	19.2	2.4

(注)表中の「現年」は現年度分、「滞繰」は滞納繰越分、「特徴」は特別徴収、「普徴」は普通徴収を表す。
また、収入未済額欄の印は還付予定額を表す。

保険給付費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	21,668,851	21,150,249	518,602	2.5
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	9,110,228	8,930,070	180,158	2.0
サ ー ビ ス 給 付 費	8,073,582	7,913,896	159,686	2.0
福 祉 用 具 購 入 費	15,847	13,425	2,422	18.0
住 宅 改 修 費	37,846	31,983	5,863	18.3
サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	982,953	970,766	12,187	1.3
施 設 介 護 サ ー ビ ス	7,618,033	7,460,856	157,177	2.1
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス	4,940,589	4,759,323	181,266	3.8

介護予防サービス等諸費	606,133	547,069	59,064	10.8
介護予防サービス	553,452	495,932	57,520	11.6
サービス給付費	425,774	374,116	51,658	13.8
福祉用具購入費	7,333	8,355	1,022	12.2
住宅改修費	27,986	28,847	861	3.0
サービス計画給付費	92,360	84,615	7,745	9.2
地域密着型予防サービス	52,681	51,137	1,544	3.0
審査支払手数料	30,043	28,026	2,017	7.2
高額サービス等費	488,659	425,680	62,980	14.8
介護サービス費	488,221	425,297	62,924	14.8
介護予防サービス費	438	383	56	14.5
特定入所者サービス等費	580,522	575,216	5,306	0.9
介護サービス費	580,496	575,156	5,340	0.9
介護予防サービス費	26	60	34	56.6
高額医療合算サービス等費	71,021	49,673	21,348	43.0
介護サービス費	70,728	49,226	21,502	43.7
介護予防サービス費	293	447	154	34.4
合計	23,445,228	22,775,912	669,316	2.9

第1号被保険者（65歳以上）の状況

(単位：人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
第1号被保険者	72,931	73,870	74,549	75,164	75,721	557
75歳以上	36,257	37,210	38,262	39,047	39,646	599
65歳以上75歳未満	36,674	36,660	36,287	36,117	36,075	42

(注)外国人被保険者、住所地特例被保険者を含む。

介護（予防）サービス利用状況

(単位：人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
介護（予防）サービス利用者	146,215	154,993	153,162	152,291	156,191	3,900
居 宅	98,734	102,540	99,087	96,803	99,901	3,098
施 設	29,167	29,157	28,369	28,289	28,295	6
地域密着型	18,314	23,296	25,706	27,199	27,995	796

当年度の第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の調定額は、前年度に比べ8,613万2千円（1.5%）減少し、収入済額は4,549万5千円（0.8%）減少した。この結果、収入率は97.1%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇しており、直近5カ年においても上昇が続いている。また、収入未済額は2,165万3千円（15.7%）減少した。

保険給付費の内訳では、各区分で前年度に比べ増加しており、特に介護サービス等諸費が増加した。

第1号被保険者数は、75歳以上の被保険者数が増えたことにより、前年度に比べ増加しており、直近5カ年においても増加が続いている。

介護（予防）サービス利用者数は、各区分で前年度に比べ増加しており、特に地域密着型の増加が近年顕著である。

（6）母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

本会計は、平成31年4月1日の中核市移行に伴い母子父子寡婦福祉資金貸付事業が県から移譲されたことにより、当年度新たに設置されたものである。

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は次表のとおりである。

歳入

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
繰 入 金	926	926	926	100.0	0	0	-	-
諸 収 入	3,799	16,909	5,473	32.4	0	11,437	-	-
市 債	1,675	1,675	1,675	100.0	0	0	-	-
合 計	6,400	19,510	8,074	41.4	0	11,437	-	-

歳出

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
民 生 費	6,400	33	0	6,367	0.5	-	-
合 計	6,400	33	0	6,367	0.5	-	-

歳入決算額は807万4千円で、内容は貸付金の原資となる市債及び一般会計繰入金と貸付金の返済による諸収入である。

歳出決算額は3万3千円で、内容は事務費であり、当年度は貸付による支出はなかった。

イ 事業の状況

貸付金の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
調 定 額 (A)	-	-	-	-	16,909	-
現 年 度 分	-	-	-	-	4,705	-
滞 納 繰 越 分	-	-	-	-	12,205	-
収 入 済 額 (B)	-	-	-	-	5,473	-
現 年 度 分	-	-	-	-	4,425	-
滞 納 繰 越 分	-	-	-	-	1,048	-
不 納 欠 損 額	-	-	-	-	0	-
現 年 度 分	-	-	-	-	0	-
滞 納 繰 越 分	-	-	-	-	0	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-	11,437	-
現 年 度 分	-	-	-	-	280	-
滞 納 繰 越 分	-	-	-	-	11,157	-
収 入 率 (B/A)	-	-	-	-	32.4	-
現 年 度 分	-	-	-	-	94.1	-
滞 納 繰 越 分	-	-	-	-	8.6	-

貸付の状況

(単位：件・千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
貸 付 件 数	3	2	2	0	0
貸 付 額	1,626	1,344	1,344	0	0

(注)平成30年度までは、市は申請受付のみで、決定・貸付は県が実施。

債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
貸 付 額	-	-	-	-	0
元 金 償 還 額	-	-	-	-	5,473
年 度 末 残 高	-	-	-	(38,066)	32,594

(注)平成30年度末残高は、令和元年度に県から本市に譲渡された分を記載。

出納整理期間中の収支を含んでおり、年度末残高は出納閉鎖後の金額。

当年度の貸付金元利収入は、調定額1,690万9千円に対し、収入済額は547万3千円で、収入率は32.4%であった。調定額及び収入未済額の多くは滞納繰越分である。

貸付の状況について、当年度は、前年度に続き新規の貸付はなかった。債権については、事業移譲により県から譲受した債権は3,806万6千円であり、元金の償還により当年度末の債権残高は3,259万4千円となった。

(7) 競輪特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
競 輪 事 業 入 収	13,855,210	10,307,692	10,307,692	100.0	0	0	12,001,923	1,694,231
入 場 料	25,068	8,170	8,170	100.0	0	0	9,498	1,328
車 券 発 売 入 収	13,619,652	10,214,493	10,214,493	100.0	0	0	11,867,932	1,653,439
使 用 料	210,490	85,029	85,029	100.0	0	0	124,493	39,464
繰 越 金	150,257	165,339	165,339	100.0	0	0	125,483	39,857
諸 収 入	184,183	98,261	98,261	100.0	0	0	151,889	53,628
財 産 収 入	1,206	135	135	100.0	0	0	206	70
繰 入 金	1	0	0	-	0	0	20,000	20,000
国 庫 支 出 金	1,400	246	246	100.0	0	0	1,072	826
県 支 出 金	0	0	0	-	0	0	7,974	7,974
合 計	14,192,257	10,571,673	10,571,673	100.0	0	0	12,308,546	1,736,873

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
競 輪 事 業 費	14,037,256	10,491,449	0	3,545,807	74.7	12,043,207	1,551,758
総 務 費	156,791	122,701	0	34,090	78.3	142,232	19,531
開 催 費	3,319,776	2,528,197	0	791,579	76.2	2,786,675	258,478
払戻金及び 返還金	10,226,846	7,657,271	0	2,569,575	74.9	8,888,037	1,230,766
競輪振興法人 交付金	282,638	183,145	0	99,493	64.8	226,058	42,913
基金積立金	51,205	135	0	51,070	0.3	206	70
諸 支 出 金	150,001	0	0	150,001	0.0	100,000	100,000
一 般 会 計 繰 出 金	150,000	0	0	150,000	0.0	100,000	100,000
公 営 競 技 納 付 金	1	0	0	1	0.0	0	0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0	0	0
合 計	14,192,257	10,491,449	0	3,700,808	73.9	12,143,207	1,651,758

歳入決算額は105億7,167万3千円、歳出決算額は104億9,144万9千円で、前年度に比べ歳入は17億3,687万3千円（14.1%）の減、歳出は16億5,175万8千円（13.6%）の減となった。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、2月27日以降は全国的に無観客開催となり、本場及び場外での車券販売が中止となった。この影響から、歳入では車券販売収入の減少により競輪事業収入が14.1%減となり、歳出では払戻金及び返還金の減少により競輪事業費が12.9%減となった。

中でも全国規模のレースとして相当額の手券売上げを見込んでいた3月開催のウィナーズカップ（G）が無観客開催により目標の売上額を大きく下回ったことから、歳入、歳出ともに予算額に対する執行率は低くなり、毎年繰り出していた一般会計への繰出金も当年度はなかった。

イ 事業の状況

競輪開催成績

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
本場開催	開催日数（日）	46	46	46	52	52	0
	（うち無観客開催日数）	(0)	(0)	(0)	(12)	(19)	(7)
	入場者数（人）	39,548	37,965	33,243	27,232	20,410	6,822
	1日当たり （無観客日数除く）	860	825	723	681	618	63
	車券発売金額 （千円） ^A	9,094,474	10,993,010	10,176,989	11,867,684	10,208,563	1,659,122
	本場発売 1日当たり （無観客日数除く）	543,640	546,681	488,928	445,477	287,897	157,580
	他場発売	6,670,753	8,352,982	7,458,008	8,689,567	6,714,398	1,975,169
電投売上	1,880,081	2,093,347	2,230,053	2,732,640	3,206,267	473,627	
他場開催	発売日数（日）	372	346	388	389	399	10
	入場者数（人）	297,043	269,831	222,120	219,123	194,712	24,411
	車券発売金額 （千円） ^B	5,225,536	4,896,019	4,419,351	4,393,957	3,855,270	538,687
車券発売金額合計 （千円） ^{A+B}	14,320,010	15,889,028	14,596,340	16,261,641	14,063,833	2,197,808	

（注）無観客開催日数にはミッドナイト競輪の開催日数も含む。

車券発売金額（本場開催）は、車券発売収入の額から無効投票収入の額を除いたものである。

他場開催の発売日数は、1日で複数箇所開催している場合、箇所ごとにカウントしている。

本場開催については、前述のとおり2月27日以降は無観客開催となり本場及び場外での車券販売が中止となったことから、入場者数は前年度に比べ大きく減少しており、車券発売金額も電投売上は増加したものの全体では減少した。無観客開催日数を除いた1日当たりの平均でも、入場者数、本場車券発売金額ともに前年に比べ減少した。

他場開催についても、発売日数は増加したものの、入場者数及び車券発売金額は前年度に比べ減少した。

(8) 宅地造成特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位 : 千円 ・ %)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入未済額		
国庫支出金	19,567	19,567	19,567	100.0	0	0	267,269	247,702
財産収入	366,000	308,691	308,691	100.0	0	0	358,461	49,770
繰入金	281,154	281,154	281,154	100.0	0	0	568,161	287,007
繰越金	203,049	212,342	212,342	100.0	0	0	289,060	76,718
諸収入	1	1,938	1,938	100.0	0	0	262	1,676
市債	300,000	300,000	300,000	100.0	0	0	2,097,300	1,797,300
清算金	100,300	105,465	88,485	83.9	0	16,980	326	88,159
使用料及び 手数料	90	109	109	100.0	0	0	471	362
合 計	1,270,161	1,229,267	1,212,287	98.6	0	16,980	3,581,311	2,369,025

歳出

(単位 : 千円 ・ %)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A		
都市開発事業費	616,402	559,778	1,187	55,437	90.8	1,028,379	468,602
北部第七 土地区画整理事業費	6,945	4,625	0	2,320	66.6	6,725	2,100
森田北東部 土地区画整理事業費	577,160	525,050	1,187	50,923	91.0	990,787	465,737
市場周辺 土地区画整理事業費	32,297	30,103	0	2,194	93.2	30,868	765
公債費	653,759	634,237	0	19,522	97.0	2,340,590	1,706,353
合 計	1,270,161	1,194,015	1,187	74,959	94.0	3,368,969	2,174,954

歳入決算額は12億1,228万7千円、歳出決算額は11億9,401万5千円で、前年度に比べ歳入は23億6,902万5千円(66.1%)の減、歳出は21億7,495万4千円(64.6%)の減となった。

当年度は、主に借換債の発行額が減少したことにより、歳入では市債収入が17億9,730万円(85.7%)の減、歳出では公債費支出が17億635万3千円(72.9%)の減となった。また、森田北東部土地区画整理事業において、平成31年2月の換地処分を受けて当年度は清算業務を行ったことから、歳入で清算金収入が増加した。

なお、翌年度繰越額は、森田北東部土地区画整理事業の清算金交付にかかる繰越明許費である。

イ 事業の状況

土地区画整理事業の進捗状況

(単位：千円・%)

土地区画整理区域	総事業費 A	令和元年度末 事業費累計額 B	令和2年度以降 事業費 A-B	事業 進捗率 B/A	保留地 処分率	換地処分公告
森田北東部	39,650,000	38,854,380	795,620	98.0	74.5	平成31年2月

平成31年2月に換地処分を行った森田北東部土地区画整理事業については、当年度は、公共施設の管理引継ぎに向け、福井森田道路等の整備を進め、事業の進捗率は98.0%となった。また、清算金の徴収・交付事務や保留地の販売、公共施設引継書作成業務を行った。北部第七土地区画整理事業と市場周辺土地区画整理事業については、保留地の販売等の業務を行った。

(9) 中央卸売市場特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額		
使用料及び 手数料	253,175	243,906	243,906	100.0	0	0	244,182	276
繰入金	50,675	43,400	43,400	100.0	0	0	44,700	1,300
繰越金	180	180	180	100.0	0	0	319	138
諸収入	407,294	403,690	403,688	100.0	0	2	402,230	1,459
国庫支出金	0	0	0	-	0	0	3,747	3,747
市債	63,000	62,200	62,200	100.0	0	0	55,900	6,300
合計	774,324	753,376	753,375	100.0	0	2	751,077	2,297

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A		
中央卸売市場 事業費	723,205	703,081	0	20,124	97.2	700,979	2,102
公債費	50,619	50,140	0	479	99.1	49,918	221
予備費	500	0	0	500	0.0	0	0
合計	774,324	753,221	0	21,103	97.3	750,897	2,324

歳入決算額は7億5,337万5千円、歳出決算額は7億5,322万1千円で、前年度に比べ歳入は229万7千円（0.3%）の増、歳出は232万4千円（0.3%）の増となった。

歳入では、国庫補助の対象となる事業がなかったため国庫支出金が皆減となった一方、市債が11.3%増となった。

歳出では、市場管理運営費が減少したものの、冷凍設備更新工事等の施設整備事業費が増加したことから、中央卸売市場事業費は微増した。

なお、諸収入4億368万8千円及び中央卸売市場事業費7億308万1千円のうち、3億円は市場振興貸付金の預託金である。

イ 事業の状況

各部の取扱実績

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 比較
青 果 部	取扱数量（t）	34,208	32,735	31,111	30,403	29,538	865
	金額（千円）	9,439,750	9,413,190	8,958,531	8,468,517	7,876,952	591,565
水産物部	取扱数量（t）	12,647	11,342	9,904	8,338	7,881	457
	金額（千円）	11,371,567	10,606,781	10,238,407	8,807,413	8,434,392	373,021
花 き 部	取扱数量（千本・鉢）	11,484	10,994	9,585	8,276	7,339	937
	金額（千円）	752,963	722,995	618,968	540,213	478,182	62,031
合 計 金 額（千円）		21,564,280	20,742,966	19,815,906	17,816,143	16,789,526	1,026,617
市場使用料（千円）		259,535	255,870	250,532	244,176	243,899	277

近年、全ての部において、直売所やインターネット販売等の市場外取引の増加、人口減少等の影響により、取扱数量が減少傾向にあり、直近5年は減少が続いている。

青果部では、取扱数量で2.8%減、金額で7.0%減であった。新型コロナウイルス感染症の影響により学校給食や飲食店等の需要は低迷したものの、スーパー等小売店の販売が好調だったため、取扱数量の減少は小幅にとどまった。

水産物部では、取扱数量で5.5%減、金額で4.2%減であった。新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の宿泊キャンセルや飲食店の休業により需要が低迷し、取扱数量が減少した。

花き部では、取扱数量で11.3%の減、金額11.5%の減であった。各種行事で生花の需要が高まる3月に、これらの行事が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったこともあり、取扱数量、金額ともに減少した。

(10) 駐車場特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
使用料及び 手数料	35,000	32,364	32,151	99.3	0	212	38,661	6,509
財産収入	24	3	3	100.0	0	0	4	1

繰入金	0	0	0	-	0	0	21,700	21,700
繰越金	100	56	56	100.0	0	0	43	14
諸収入	20,876	24,115	24,095	99.9	0	20	24,065	30
市債	0	0	0	-	0	0	40,700	40,700
合計	56,000	56,538	56,305	99.6	0	232	125,172	68,866

歳出

(単位：千円・%)

区分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A		
駐車場事業費	42,247	34,355	0	7,892	81.3	62,035	27,680
公債費	13,653	13,480	0	173	98.7	63,081	49,601
予備費	100	0	0	100	0.0	0	0
合計	56,000	47,835	0	8,165	85.4	125,116	77,280

歳入決算額は5,630万5千円、歳出決算額は4,783万5千円で、前年度に比べ歳入は6,886万6千円(55.0%)の減、歳出は7,728万円(61.8%)の減となった。

当年度は、起債対象となる大規模工事がなかったことから、歳入では市債が皆減となり、歳出では駐車場事業費が44.6%減少した。また、本町通り地下駐車場の建設費償還の一部終了により、公債費が78.6%減となった。なお、使用料及び手数料は本町通り地下駐車場の使用料であり、諸収入のうち2,383万円が指定管理者からの納付金である。

イ 事業の状況

駐車場利用状況

(単位：千円・台)

駐車場名	収容 台数	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 比較
大手駐車場	264	駐車料金	85,981	94,763	99,614	93,366	90,930	2,436
		年間総利用台数	425,982	444,095	430,691	414,690	411,466	3,224
大手第2駐車場	102	駐車料金	46,327	46,297	47,743	47,486	46,897	589
		年間総利用台数	100,541	99,252	99,240	96,263	91,736	4,527
本町通り 地下駐車場	316	駐車料金	41,592	38,239	43,033	38,661	32,151	6,510
		年間総利用台数	54,345	48,537	51,258	44,833	35,366	9,467
合計		駐車料金	173,899	179,298	190,390	179,513	169,978	9,535
		年間総利用台数	580,868	591,884	581,189	555,786	538,568	17,218

駐車料金及び年間利用台数は、3施設とも減少しており、特に本町通り地下駐車場は年間総利用台数で21.1%減少している。

(1 1) 集落排水特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位 : 千円 ・ %)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
分担金及び 負担金	0	900	900	100.0	0	0	1,316	416
使用料及び 手数料	222,519	241,001	237,535	98.6	84	3,383	187,810	49,725
県支出金	62,180	52,010	52,010	100.0	0	0	85,590	33,580
繰入金	493,416	443,900	443,900	100.0	0	0	523,400	79,500
繰越金	100	59	59	100.0	0	0	69	10
諸収入	13	17,630	17,630	100.0	0	0	80	17,550
市債	39,500	33,500	33,500	100.0	0	0	45,200	11,700
財産運用収入	35	4	4	100.0	0	0	6	2
合 計	817,763	789,005	785,538	99.6	84	3,383	843,472	57,933

歳出

(単位 : 千円 ・ %)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A		
農業集落排水 事業費	360,485	331,900	14,115	14,470	92.1	374,991	43,091
公債費	416,967	416,678	0	289	99.9	426,632	9,953
予備費	500	0	0	500	0.0	0	0
災害復旧費	0	0	0	0	-	2,500	2,500
林業集落排水 事業費	10,003	9,134	0	869	91.3	9,909	774
漁業集落排水 事業費	29,808	27,741	0	2,067	93.1	29,381	1,640
合 計	817,763	785,453	14,115	18,195	96.0	843,412	57,959

歳入決算額は7億8,553万8千円、歳出決算額は7億8,545万3千円で、前年度に比べ歳入は5,793万3千円(6.9%)の減、歳出は5,795万9千円(6.9%)の減となった。

歳入では、使用料改定及び調定期間の変更に伴う13カ月分計上により使用料及び手数料が26.5%増、消費税還付金の発生により諸収入が大幅増となった一方、使用料収入の増等により繰入金が15.2%減、老朽化施設の機能強化事業に係る費用が減少したことにより県支出金が39.2%減、機能強化事業の事業費の減や災害復旧事業の完了により市債が25.9%減となった。

歳出では、機能強化事業の事業費の減等により農業集落排水事業費が11.5%減、また災害復旧費が皆減となった。

イ 事業の状況

集落排水使用料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
調 定 額 A (12カ月分)	192,265	195,241	191,649	190,091	241,001 (215,413)	50,910 (25,322)
収 入 済 額 B	188,768	192,173	188,755	187,810	237,535	49,725
不 納 欠 損 額	290	369	129	111	84	27
収 入 未 済 額	3,207	2,699	2,765	2,170	3,383	1,213
収 入 率 B/A	98.2	98.4	98.5	98.8	98.6	0.2

全体の調定額から、翌乙1期分(3月検針、調定分)を除いた額

処理状況

(単位：人・%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
集落排水計画区域内人口	A	14,684	14,438	14,145	13,844	13,582	262
処 理 区 域 内 人 口	B	14,684	14,426	14,145	13,844	13,582	262
水 洗 化 人 口	C	13,656	13,525	13,326	13,131	12,873	258
人 口 普 及 率	B/A	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	0.0
水 洗 化 率	C/B	93.0	93.8	94.2	94.8	94.8	0.0

当年度の調定額は、平成31年1月1日を基準日とした使用料改定に加えて、調定期の変更に伴う13カ月分計上という特殊要因もあり、前年度に比べ26.8%増加し、収入済額も26.5%増加した。一方、収入率は98.6%となり前年度に比べ0.2ポイント低下した。

各供用地区数は、農業集落排水事業が24地区、林業集落排水事業が2地区、漁業集落排水事業が1地区、小規模集合排水処理事業が1地区の計28地区で、これら地区の施設等の維持管理を継続して行うとともに、当年度は荒木地区、市波地区及び越廼大味地区において排水処理施設の機能強化工事を行った。

なお、水洗化率は94.8%であり、前年度と同じであった。

(1 2) 地域生活排水特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
使用料及び 手 数 料	6,347	7,059	6,922	98.1	0	137	5,774	1,148
国庫支出金	13,029	13,739	13,739	100.0	0	0	10,663	3,076
県 支 出 金	8,440	6,393	6,393	100.0	0	0	7,097	704

繰入金	170,190	163,700	163,700	100.0	0	0	154,100	9,600
繰越金	171	1,702	1,702	100.0	0	0	1,996	294
諸収入	120	0	0	-	0	0	40	40
分担金及び負担金	0	92	92	100.0	0	0	91	1
合計	198,297	192,685	192,549	99.9	0	137	179,761	12,788

歳出

(単位：千円・%)

区分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A		
地域生活排水事業費	189,599	180,107	0	9,492	95.0	170,363	9,745
公債費	7,698	7,696	0	2	100.0	7,696	0
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
合計	198,297	187,803	0	10,494	94.7	178,059	9,745

歳入決算額は1億9,254万9千円、歳出決算額は1億8,780万3千円で、前年度に比べ歳入は1,278万8千円(7.1%)の増、歳出は974万5千円(5.5%)の増となった。

歳入では、使用料改定及び調定期限の変更に伴う13カ月分計上により使用料及び手数料が19.9%増加した。また、主に浄化槽設置補助事業の増により、国庫支出金が28.8%、繰入金が6.2%それぞれ増加した。

なお、使用料及び手数料の収入未済額は浄化槽使用料である。

イ 事業の状況

浄化槽使用料の収入状況(美山地区内の特定地域)

(単位：千円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
調定額 A (12カ月分)	5,787	5,818	5,709	5,972	7,059 (6,140)	1,087 (168)
収入済額 B	5,738	5,793	5,684	5,774	6,922	1,148
不納欠損額	12	12	12	0	0	0
収入未済額	36	12	13	198	137	61
収入率 B/A	99.2	99.6	99.6	96.7	98.1	1.4

全体の調定額から、翌乙1期分(3月検針、調定分)を除いた額

浄化槽の設置補助及び維持管理補助、普及の状況

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
設 置 補 助	件数 (件)	32	31	43	39	50	11
	金額 (千円)	31,834	37,067	41,834	42,321	53,794	11,473
維 持 管 理 補 助	件数 (件)	1,734	1,801	1,795	1,815	1,808	7
	金額 (千円)	86,311	90,336	90,021	92,351	88,977	3,374
対 象 人 口	(人)	10,841	10,587	10,353	10,155	10,025	130
設 置 人 口	(人)	9,564	9,361	9,207	9,057	9,004	53
人 口 普 及 率	(%)	88.2	88.4	88.9	89.2	89.8	0.6

当年度の調定額は、平成31年1月1日を基準日とした使用料改定に加えて、調定期の変更に伴う13カ月分計上という特殊要因もあり、前年度に比べ18.2%増加し、収入済額も19.9%増加した。収入率は98.1%となり、1.4ポイント上昇した。

当年度の浄化槽の設置補助件数は50件で前年度に比べて11件(28.2%)増となり、金額では27.1%増となった。また、維持管理補助件数は7件(0.4%)減、金額では3.7%減となった。

なお、当年度末の浄化槽人口普及率は、89.8%で前年度に比べ0.6ポイント上昇したが、これは設置人口以上に対象人口が減少したことによる。

(13) 福井駅周辺整備特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
国庫支出金	0	0	0	-	0	0	157,343	157,343
県支出金	0	0	0	-	0	0	14,000	14,000
財産収入	0	6,374	6,374	100.0	0	0	6,880	506
繰入金	420,106	406,577	406,577	100.0	0	0	529,900	123,323
繰越金	24	105	105	100.0	0	0	74	31
諸収入	1	1	1	100.0	0	0	694	693
市債	26,000	26,000	26,000	100.0	0	0	243,500	217,500
清算金	250	946	668	70.7	0	277	42,261	41,593
使用料及び 手数料	6	0	0	100.0	0	0	19,834	19,833
合 計	446,387	440,003	439,726	99.9	0	277	1,014,485	574,759

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
福井駅周辺土地 区画整理事業費	15,475	10,068	0	5,407	65.1	456,181	446,113
公 債 費	430,812	429,658	0	1,154	99.7	558,200	128,542
予 備 費	100	0	0	100	0.0	0	0
合 計	446,387	439,726	0	6,661	98.5	1,014,380	574,655

歳入決算額は4億3,972万6千円、歳出決算額は4億3,972万6千円で、前年度に比べ歳入は5億7,475万9千円(56.7%)の減、歳出は5億7,465万5千円(56.7%)の減となった。

前年度で福井駅土地区画整理事業が完了し、当年度は残る清算金の徴収・交付事務等の市単独事業であったことから、歳入では国庫支出金及び県支出金が皆減となった。歳出では福井駅周辺土地区画整理事業費が97.8%の減となった。

イ 事業の状況

福井駅周辺土地区画整理事業の進捗状況

(単位：千円・%)

総事業費 A	平成30年度末 事業費累計額 B	R1年度以降 事業費 A-B	事業 進捗率 B/A	換地処分公告
43,478,226	43,478,226	0	100.0	平成30年12月

前年度で福井駅周辺土地区画整理事業が完了し、当年度は付換地の売却や清算金の徴収・交付事務等を行った。その結果、付換地については全て売却することができた。

なお、当年度末市債残高は37億3,497万円であり、令和2年度以降は一般会計に引き継いで、償還を行っていく。

5 財産に関する調書

令和元年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地（山林を除く）

（単位：㎡）

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度異動状況		令和元年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計 所 管	12,617,388.15	184,971.37	63,628.78	12,738,730.74
買収売却等		28,472.49	2,616.80	
用途変更等		118,316.22	54,222.44	
過年度修正		38,182.66	6,789.54	
行 政 財 産	11,853,513.87	154,394.61	61,103.34	11,946,805.14
買収売却等		28,455.91	99.24	
用途変更等		87,756.04	54,214.56	
過年度修正		38,182.66	6,789.54	
普 通 財 産	763,874.28	30,576.76	2,525.44	791,925.60
買収売却等		16.58	2,517.56	
用途変更等		30,560.18	7.88	
過年度修正		0.00	0.00	
特 別 会 計 所 管	816,735.14	0.00	67,152.62	749,582.52
買収売却等		0.00	0.00	
用途変更等		0.00	67,152.62	
過年度修正		0.00	0.00	
合 計	13,434,123.29	184,971.37	130,781.40	13,488,313.26

（注） 一般会計所管は、別掲の「ウ 山林」を除く。

一般会計所管の土地（山林を除く）については、買収等（主なもの：都市計画道路志比口開発線事業用地、（仮称）D分署建設事業用地等、北陸新幹線事業用地の買収、市道・用悪水路・法定外公共物の譲与受入、土地区画整理事業の換地処分による増）により28,472㎡増加した一方、売却等（主なもの：文京4丁目地係、大森団地、若杉町地係の減）により2,617㎡減少した。

また、用途変更等（主なもの：森田北東部土地区画整理事業による公園等の供用開始、福井駅周辺土地区画整理事業完了に伴う所管換、市道の所管換）により118,316㎡増加した一方、ジュニアグラウンドや市道の所管換等で54,222㎡減少した。

さらに、過年度修正（主なもの：県営土地改良事業に係る換地処分の登録漏れ）により38,183㎡増加した一方、重複登録の削除等により6,790㎡減少した。

特別会計所管については、福井駅周辺土地区画整理事業完了に伴う所管換等に伴い67,153㎡減少した。

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度異動状況		令和元年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計 所 管	933,921.69	3,096.45	3,941.04	933,077.10
新築取壊等		157.67	1,296.60	
用途変更等		2,621.49	2,621.49	
過年度修正		317.29	22.95	
行 政 財 産	926,001.68	2,715.34	3,941.04	924,775.98
新築取壊等		154.07	1,296.60	
用途変更等		2,243.98	2,621.49	
過年度修正		317.29	22.95	
普 通 財 産	7,920.01	381.11	0.00	8,301.12
新築取壊等		3.60	0.00	
用途変更等		377.51	0.00	
過年度修正		0.00	0.00	
特 別 会 計 所 管	94,666.79	0.00	3,899.16	90,767.63
新築取壊等		0.00	59.54	
用途変更等		0.00	146.86	
過年度修正		0.00	3,692.76	
合 計	1,028,588.48	3,096.45	7,840.20	1,023,844.73

一般会計所管の建物については、新築等（主なもの：新保団地エレベーター棟や順化公民館の増築）により158㎡増加した一方、取壊し等（主なもの：東安居団地の取壊し）により1,297㎡減少した。また、用途変更等による公有財産内での異動が2,621㎡あったが、差引では増減がなかった。さらに、過年度修正により294㎡増加したことから、合計では、前年度に比べ845㎡減少した。

特別会計所管については、取壊し等（仮設倉庫の解体）により60㎡の減、用途変更等（簡易水道事業の地方公営企業法適用による所管換）により147㎡の減、さらに過年度修正（中央卸売市場の冷蔵庫棟の床面積訂正）に伴い、3,693㎡の減となり、合計では前年度に比べ3,899㎡減少した。

ウ 山林

(単位：山林：㎡・立木：㎡)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度異動状況		令和元年度末現在高
		増	減	
面 積	4,645,450.38	0.00	0.00	4,645,450.38
所 有	2,571,008.58	0.00	0.00	2,571,008.58
分 収 契 約 分	1,933,335.80	0.00	0.00	1,933,335.80
そ の 他 の 権 原	141,106.00	0.00	0.00	141,106.00
立 木	134,923.15	2,456.92	0.00	137,380.07
所 有	53,058.36	1,070.69	0.00	54,129.05
分 収 契 約 分	81,864.79	1,386.23	0.00	83,251.02

(注)「所有」には市所有の分収契約林を含む。

山林の土地については、当年度中の異動はなかった。

立木については、当年度の推定成長量分の増加により、前年度に比べ2,457㎡増加した。

工 物権

(単位：㎡)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度異動状況		令和元年度末現在高
		増	減	
地 上 権	1,937,214.80	0.00	0.00	1,937,214.80
一般会計所管	1,933,440.80	0.00	0.00	1,933,440.80
特別会計所管	3,774.00	0.00	0.00	3,774.00
賃 借 権	2,278,003.70	3,628.48	15,100.62	2,266,531.56
一般会計所管	2,267,104.13	3,628.48	6,159.07	2,264,573.54
新規契約解約等 所管換		3,358.48 270.00	5,889.07 270.00	
特別会計所管	10,899.57	0.00	8,941.55	1,958.02
温 泉 権	21.38	0.00	0.00	21.38

地上権については、当年度中の異動はなかった。

賃借権について、一般会計分は、新規契約（東大味駐車場）や契約変更（森田中学校）により3,358㎡増加した一方、解約・契約変更（主なもの：東藤島小学校、東郷小学校、六条小学校）により5,889㎡の減となり、合計では、前年度に比べ2,531㎡減少した。

また、特別会計分は、所管換（簡易水道事業の地方公営企業法適用）により8,942㎡減少した。

温泉権については、当年度中の異動はなかった。

オ 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度異動状況		令和元年度末現在高
		増	減	
株 券	169,443	0	0	169,443

有価証券については、当年度中の異動はなかった。

カ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度異動状況		令和元年度末現在高
		増	減	
出 資 金	136,075	32,500	17,500	151,075
出 捐 金	3,600,535	0	75,674	3,524,861
合 計	3,736,610	32,500	93,174	3,675,936

出資金については、福井県並行在来線準備株式会社の株式を1,500万円で取得した。また、福井県漁業信用基金協会が全国漁業信用基金協会と合併したために1,750万円ずつの増減があり、合計では、前年度と比べ1,500万円増加した。

出捐金については、事業費に充てるための基本財産の取崩により、足羽川水源地域対策基金出捐金が6,478万3千円、福井市漁業振興会出捐金が1,017万7千円減少し、所管換により下水道公社出捐金が71万4千円の減となったことから、合計では、前年度に比べ7,567万4千円減少した。

(2) 物品

区分	単位	平成30年度末 現在高	令和元年度異動状況		令和元年度末 現在高
			増	減	
車両	台	337	13	15	335
重要物品	備品	2,675	40	42	2,673
	購入・廃棄、過年度修正等		25	27	
	所管換		15	15	
	博物館資料	69	2	0	71
	美術品	55	0	0	55
	動産(動物)	体	65	2	5

車両については、購入により10台、寄附により1台、過年度修正により2台がそれぞれ増加した一方、売却により9台、廃車により4台、過年度修正により2台がそれぞれ減少したことから、合計では、前年度に比べ2台減少した。

重要物品については、備品が購入・寄附等により25点増加した一方、廃棄等により27点減少したことから、合計では、前年度に比べ2点減少した。博物館資料は、過年度修正により2点増加した。美術品は当年度中の異動はなかった。動産は、動物が寄附により2体増加した一方、死亡により5体減少したことから、合計では、前年度に比べ3体減少した。

(3) 債権

(単位：千円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度異動状況		令和元年度末 現在高
		増	減	
一般会計所管	50,219	0	22,512	27,707
地域総合整備資金貸付金	42,071	0	22,304	19,767
災害援護資金貸付金	4,302	0	208	4,094
東京事務所敷金	3,845	0	0	3,845
特別会計所管	0	38,066	5,150	32,917
母子父子寡婦福祉資金貸付金	0	38,066	5,150	32,917
合計	50,219	38,066	27,662	60,624

(注) 「令和元年度異動状況」は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの状況を記載している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金は、出納閉鎖期間に323千円減少し、出納閉鎖期間後の現在高は32,594千円である。

債権については、一般会計分では、地域総合整備資金貸付金と災害援護資金貸付金の一部償還されたために合計では、前年度に比べ22,512千円減少した。

特別会計分では、中核市への移行に伴い、母子父子寡婦福祉資金貸付金が県から移譲され、当年度末現在高は、3,291万7千円となった。

(4) 基金

ア 定額運用基金

(単位：千円・㎡)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度異動状況		令和元年度末 現在高	
		増	減		
土地開発基金	土地	29,194.39	0.00	0.00	29,194.39
	現金	96,760	0	0	96,760

定額運用基金である土地開発基金の運用状況については「6 基金運用状況」で述べる。

イ その他の基金

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度異動状況		令和元年度末 現在高
		増	減	
国民健康保険基金	18,664	100,003	0	118,668
育英等基金	82,229	75	75	82,229
財政調整基金	34,100	300,010	0	334,110
交通安全事業基金	49,291	6	38,195	11,102
市立図書館ふくしん文庫基金	60,000	0	0	60,000
災害対策基金	8,132	805,100	0	813,232
駐車場事業基金	15,349	3	0	15,351
減債基金	202,659	37	0	202,696
姉妹都市交流基金	167,814	0	13,717	154,096
福祉基金	140,422	4,986	103	145,305
都市緑化基金	294,137	112	742	293,507
ふるさとづくり基金	286,897	6	11,754	275,149
競輪事業基金	777,358	135	20,000	757,493
公共施設等維持管理基金	39,486	8	0	39,494
スポーツ振興基金	301,350	0	0	301,350
歴史博物館基金	115,059	0	0	115,059
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	59	0	0	59
災害ボランティア活動支援基金	38,134	35	111	38,057
集落排水基金	22,953	4	0	22,957
介護給付費準備基金	1,097,397	59,529	139,843	1,017,084
非営利公益市民活動促進基金	12,942	2,710	2,403	13,248
小羽山整備基金	5,791	1	310	5,482
国民健康保険診療所基金	67,417	12	0	67,429
簡易水道事業基金	22,856	0	22,856	0
地域振興基金	750,000	0	0	750,000
教育振興基金	25,040	2,400	0	27,440
合 計	4,635,536	1,275,172	250,109	5,660,599

(注) 「令和元年度異動状況」は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの状況を記載している。

上記26基金については、12億7,517万2千円を積み立てた一方、2億5,010万9千円を取り崩したことから、前年度に比べ10億2,506万3千円増加した。

増の主なものは、災害対策基金、財政調整基金、国民健康保険基金、介護給付費準備基金の積立である。一方、減の主なものは、事業の財源に充てるための介護給付費準備基金、交通安全事業基金、競輪事業基金の取崩しや、簡易水道事業の地方公営企業法適用による簡易水道事業基金の所管換である。

なお、令和元年度決算に係るものについて、出納整理期間中の異動はなかった。

6 基金運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（定額運用基金）の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度の運用状況及び土地の明細は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

（単位：㎡・千円）

区 分		平成30年度末 現在高	令和元年度異動状況		令和元年度末 現在高
			増	減	
土 地	面 積	29,194.39	0.00	0.00	29,194.39
	（取得価額）	(158,283)	(0)	(0)	(158,283)
現 金		96,760	0	0	96,760

土地開発基金に属する土地の明細

（単位：㎡・千円）

取得 年度	事 業 名	面 積				取得価額
		平成30年度末	増加	減少	令和元年度末	
20年度	安居小中学校用地（本堂町）	254.00	0.00	0.00	254.00	2,195
22年度	総合運動公園用地（安田町）	1,992.00	0.00	0.00	1,992.00	19,522
25年度	鯨之上旅情公園用地（居倉町、浜北山町）	1,397.00	0.00	0.00	1,397.00	3,500
29年度	駐車場整備用地（下筋生田町）	22,991.05	0.00	0.00	22,991.05	110,357
29年度	文殊こども園用地（太田町）	1,174.34	0.00	0.00	1,174.34	10,000
29年度	総合運動公園用地（安田町）	1,386.00	0.00	0.00	1,386.00	12,710
合 計		29,194.39	0.00	0.00	29,194.39	158,283

現金と土地の両方について、当年度中の異動はなかった。

7 まとめ

(1) 総括

(事業概要)

当年度において、国では、全世代型の社会保障制度への転換を図るため、10月に消費税率を引き上げ、幼児教育・保育の無償化、社会保障の充実等に取り組んだ。「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」、「経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援」、「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」を柱とした総合経済対策に基づき、各種施策に取り組み、個人消費や公共投資の拡大を目指したが、令和2年1月からの新型コロナウイルス感染症のまん延が世界経済に大きなダメージをもたらしており、東京オリンピック・パラリンピックも1年延期になるなど、現段階では先が見えない状況にある。

このような状況下においては、国と地方が協力して感染症対策に取り組むとともに、感染リスクを低減させるため、首都圏への一極集中の是正やリモートワークの拡大が求められ、地方創生の重要性が増している。

本市では、令和元年度から中核市に移行し、周辺の市町とふくい嶺北連携中枢都市圏を形成し、圏域の発展に積極的に取り組んでいる。また、福井市財政再建計画に掲げる政策を進めるとともに第七次福井市総合計画に掲げる将来都市像「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」の実現を目指し、各種施策に取り組んだ。

(決算概要)

令和元年度の一般会計及び12特別会計を合わせた決算収支は、実質収支が28億7,968万7千円の黒字となった。その内訳は、一般会計の実質収支が23億2,031万4千円、12特別会計を合わせた実質収支が5億5,937万3千円の黒字である。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2億2,812万9千円の黒字であった。

次に、普通会計における歳入・歳出の構造を見ると、歳入では、自主財源と依存財源の割合は51.4対48.6となっており、前年度に比べ、主に繰越金や市税の増により自主財源が増加したことなどから、自主財源の割合が0.5ポイント上昇した。また、一般財源と特定財源の割合は61.0対39.0で、前年度に比べ、一般財源の割合が0.7ポイント上昇した。

歳出については、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）及びその他の経費の割合は57.3対7.6対35.1となっている。前年度に比べ、主に東安居団地整備事業、福井駅付近連続立体交差事業などにおける事業費の減により投資的経費が2.4ポイント低下する一方、義務的経費については、幼児教育・保育の無償化による私立教育・保育施設給付事業費の増に伴い扶助費が増加したことなどから、歳出全体に対する割合は1.9ポイント上昇、その他の経費については、平成30年度の国体・障害者スポーツ大会の開催に係る補助費分の減少はあったものの、災害対策基金や財政調整基金への積立分の増加があり、0.5ポイント上昇した。

財政状況に関する指標を見ると、経常収支比率は前年度から 1.4 ポイント低下し 93.1%、公債費負担比率は前年度から 0.1 ポイント上昇し 18.8%、市債残高は 1,466 億 2,294 万円で、前年度に比べ 44 億 2,275 万 5 千円 (2.9%) 減少した。なお、実質収支比率は、前年度に続き当年度も黒字決算となり、前年度から 0.8 ポイント上昇し 3.9% となった。

(2) 一般会計

令和元年度の一般会計の歳入決算額は 1,060 億 3,808 万 4 千円 (前年度比 2 億 7,660 万円、0.3% 増) 歳出決算額は 1,036 億 478 万円 (同 1 億 437 万 6 千円、0.1% 減) で、歳入歳出差引額 (形式収支) は 24 億 3,330 万 4 千円、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は 23 億 2,031 万 4 千円の黒字となった。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 5 億 1,915 万 9 千円、ここから財政調整基金への積立額や取崩額分を除いた実質単年度収支は 8 億 1,916 万 9 千円の黒字であった。

歳入については、市債が前年度に比べ 22 億 4,580 万 2 千円 (16.7%) 各基金からの繰入金が 10 億 7,922 万 2 千円 (95.8%) 減少した一方、繰越金が前年度に比べ 11 億 7,155 万 9 千円 (133.0%) 市税が 6 億 1,395 万円 (1.4%) 増加したことなどから、前年度に比べ 0.3% の増加となった。

繰越金の増加は、平成 30 年度の黒字決算により、繰越明許費繰越財源、継続費繰越し繰越財源及び事故繰越し繰越財源を除いた純繰越額が 18 億 115 万 4 千円であったことによる。また、市税の増加は、市民税や固定資産税の増によるほか、収入率の向上によるもので、収入率は前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し 97.1% となった。

歳出については、福井駅付近連続立体交差事業、東安居団地整備事業等に係る普通建設事業費の減、公債費の減などにより前年度に比べ 0.1% の減少となった。

令和元年度一般会計決算は、実質収支が 23 億 2,031 万 4 千円、単年度収支が 5 億 1,915 万 9 千円と、平成 30 年度決算に続き黒字となった。この黒字決算の主な要因としては、歳入では繰越金、市税収入、普通交付税、ふるさと納税等が増え、歳出では国体・障害者スポーツ大会の開催に係る事業が終了したこと、また、福井市財政再建計画により新たな大型公共事業も実施しなかったことが挙げられる。

平成 30 年 8 月に策定された福井市財政再建計画は、収支均衡した財政構造の確立と令和 5 年度の財政調整基金残高 30 億円以上を目標としており、令和元年度から令和 5 年度までの取組として、事業費の縮減、総人件費の縮減、施設管理経費の縮減、投資的経費の抑制、公債費の縮減、歳入の確保の 6 つを掲げている。令和元年度については、財政調整基金への積立も計画を上回る額を積み立てることができ、これらの取組はおおむね計画どおり進んでいるといえる。

しかし、新型コロナウイルス感染症による影響が令和 2 年度以降大きく表れてくることが懸念され、既に令和元年度の黒字分の一部は令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症対策の財源となっている。このような状況下だからこそ、感染症対策や必要な地域経済活性化に取り組みながらも、財政再建計

画を着実に進めることが重要であり、そのためにも、一段と歳入の確保に取り組み、また、必要に応じ事業等の見直しを行い、新型コロナウイルス感染症や地震、豪雨などの不測の事態に対処できる強固な財政構造を確立されたい。

本市では、北陸新幹線福井開業を令和 5 年春に控えており、本市が飛躍的に発展していく最大の好機である。特にこのような変革期においては、経費の縮減に努めつつも、重要度の高い事業は積極的に進めるなど、政策の優先度の判断が重要である。「北陸新幹線 福井開業 アクションプラン」を始めとする計画を着実に実行し、第七次福井市総合計画の将来都市像「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」の実現に向け取り組まされたい。

(3) 特別会計

12 の特別会計において、歳入決算額から歳出決算額及び翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は、福井駅周辺整備特別会計を除き全て黒字であった。一方で、単年度収支について見ると、宅地造成特別会計や介護保険特別会計など 7 特別会計が赤字であり、全体でも赤字となった。

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、母子父子寡婦福祉資金貸付、宅地造成、中央卸売市場、集落排水、地域生活排水及び福井駅周辺整備の 9 特別会計では一般会計からの繰入金があった。特別会計における一般会計繰入金の合計額は歳入決算合計額の 11.2%となる 73 億 8,479 万 7 千円で、前年度と比べ 5 億 7,647 万 1 千円減少した(うち、2 億 2,100 万円は簡易水道事業の企業会計移行に伴う減)。引き続き、一般会計からの繰入金、特に法定外等の繰入の縮減に努められたい。

また、保険料や使用料等の徴収がある特別会計の収入状況を見ると、集落排水使用料の収入率は低下したが、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び浄化槽使用料の収入率は前年度と比べ上昇した。今後も収入率向上の取組を進められたい。

以下、特別会計ごとに述べる。

ア 国民健康保険特別会計

平成 16 年度から続いた実質収支の赤字が前年度に解消されたことにより、当年度は前年度の決算剰余金の多くを国民健康保険基金に積み立てることができた。

直近 5 カ年における国民健康保険税の収入状況を見ると、収入未済額は年々減少しており収入率は上昇が続いている。引き続き収入率向上の取組を進められたい。

国民健康保険は県と市が運営を担っていることから今後とも連携を図り効果的に取組を進めるとともに、特定健康診査及び特定保健指導の受診等勧奨など予防に重点を置いた取組を積極的に行い将来の保険給付費の削減に努められたい。

イ 国民健康保険診療所特別会計

当年度の利用人数及び診療収入は前年度に比べ減少しており、直近 5 カ年においても減少傾向に

ある。今後も交通弱者である高齢者を中心に一定の利用が見込まれるものの、利用者の減少傾向は続く想定されることから、地域医療としての診療所のあり方について検討されたい。

ウ 後期高齢者医療特別会計

当年度の被保険者は 39,948 人で、前年度に比べ 579 人（1.5%）増加しており、今後団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年にかけて、更なる被保険者数の増加が想定される。制度維持の根幹となる保険料収入の直近 5 カ年の状況を見ると、収入未済額は年々減少しており収入率は上昇が続いている。引き続き収入率向上の取組を進められたい。

エ 介護保険特別会計

高齢化が進む中、要介護及び要支援認定者数は増加傾向にあり、保険給付費も増加が続いている。健康寿命の延伸と給付費の軽減に向けて、健康な高齢者の生活習慣病予防から要支援認定者等の自立支援まで切れ目なく効果的な介護予防の推進に努められたい。

直近 5 カ年における保険料の収入状況を見ると、収入未済額は年々減少しており収入率は上昇が続いている。引き続き収入率向上の取組を進められたい。

オ 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、ひとり親家庭や寡婦等に対し生活の安定と児童の健やかな育成を支援するため各種資金の貸付を行うもので、中核市移行に伴い当年度から事業を実施している。当年度は、一定数の相談はあったが、貸付の実施はなかった。

当年度からひとり親家庭の総合相談窓口として、相談から支援制度の案内、申請受付まで総合的に行う「ひとり親家庭就業・自立支援センター」を子ども福祉課内に設置し、利便性の向上と支援の充実を図っているところである。当貸付事業も含めた各種支援制度が広く必要としている市民に活用されるよう、制度の案内、周知に努められたい。

カ 競輪特別会計

本市の競輪事業は、その収益金の一部を一般会計に繰り出すことにより本市財政に大きく寄与してきた。当年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため 2 月 27 日以降は本場及び場外での車券発売が中止となり、3 月開催のウィナーズカップも無観客開催となった影響から、単年度収支は赤字となり、一般会計への繰出金が確保できなかった。

今後も新型コロナウイルス感染症による影響は避けられないと考えられるが、感染防止対策に十分留意しつつ、地元選手が充実する現在の状況を生かし、福井競輪を盛り上げる取組や電話投票・インターネット投票の利用促進等により、車券売上げの確保に努められたい。

キ 宅地造成特別会計

森田北東部土地区画整理事業では平成 31 年 2 月に換地処分を実施し、当年度は、令和 2 年度の事業完了を目指し、公共施設の管理引継ぎに係る福井森田道路等の整備を行った。また、清算金の徴収・交付事務、保留地の販売に取り組んだ。

部局マネジメントにおいて、森田北東部地区保留地販売率について 71.0%（平成 30 年度）から 75.8%（令和元年度）にすることを目標としていたが、当年度実績では 74.5%であった。令和 2 年度の事業完了に向けて着実に事業を進め、立地環境の良さを前面に出して、より一層、保留地の販売促進に努められたい。

ク 中央卸売市場特別会計

中央卸売市場は、開設以来、本市はもとより嶺北一円の生鮮食品等の円滑な流通に取り組んでいるところである。

しかし、近年は、市場外取引の増加や人口減少等により取扱数量等の減少傾向が続いている。さらに、当年度は、新型コロナウイルス感染症による需要低迷等の影響もあり、青果、水産物、花きの全ての部において、取扱実績は減少した。「ふくい鮮いちば」については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標のイベント開催回数に満たなかったものの、報道機関への情報提供や SNS での情報発信を行うなど、市民の認知度向上に努めている。

令和 2 年 6 月には、改正卸売市場法に基づく中央卸売市場の認定を受けた。また、今年度は、平成 23 年に策定した「福井市中央卸売市場中長期プラン」の最終年度であり、新たなプラン等の策定が予定されている。市場の取扱高や魅力度を高めるための施策とあわせて、今後も安定した市場運営を行うための投資・財政計画を検討されたい。

ケ 駐車場特別会計

中心市街地活性化や路上駐車解消を目的として中心市街地に設置された 3 つの市営駐車場は、効率的な運営を図るため、現在、指定管理者制度による管理運営を行っている。

当年度は、平成 30 年 9 月の近隣映画館の閉館による本町通り地下駐車場の利用台数減のほか、冬期間に積雪がなかったため、屋外コインパーキングから立体駐車場である市営駐車場への利用変更が増加しなかったこと、また、新型コロナウイルス感染予防として外出自粛の動きがあったことの影響もあり、前年度に比べて利用台数、利用料金収入ともに減少した。

今後も引き続き、指定管理者との連携を強化し、安全で快適な駐車場サービスを提供するとともに、令和 2 年度に予定されている経営戦略の策定においては、十分な現状把握と分析に基づいて今後の駐車場需要や施設維持管理等の見直しを行い、長期的に適正な運営を行うための投資・財政計画を検討されたい。

コ 集落排水特別会計

農業、林業及び漁業地域の公共用水域の水質保全と良好な生活環境を維持するため、現在 28 地区の集落排水処理施設及び小規模集合排水処理施設の維持管理事業を行っている。

当年度は使用料収入について、平成 31 年 1 月 1 日を基準日とした使用料改定に加えて、調定期の変更に伴う 13 カ月分計上という特殊要因があったため前年度より増加したが、収入率は前年度に比べ 0.2 ポイント低下した。収入率の向上に取り組まれない。

処理区域内人口は、近年、減少傾向であるが、老朽化が進む各処理施設については、将来に渡り安定して排水処理を行うために計画的かつ効率的に補修、更新等を実施されたい。

サ 地域生活排水特別会計

本事業では、浄化槽の設置や維持管理に要する費用の一部の補助、特定地域生活排水処理施設(市町村設置型浄化槽)の維持管理を行っており、当年度の浄化槽設置補助件数は、前年度より 11 件増加した。今後も着実に普及に努められたい。

当年度は使用料収入について、平成 31 年 1 月 1 日を基準日とした使用料改定に加えて、調定期の変更に伴う 13 カ月分計上という特殊要因があったため、前年度より増加した。また、収入率は 1.4 ポイント上昇した。引き続き、収入率向上に向けた取組を進められたい。

シ 福井駅周辺整備特別会計

JR 福井駅周辺の東西市街地の一体的発展及び県都の玄関口にふさわしい活力と魅力ある都市拠点の形成を図ることを目的とした福井駅周辺土地区画整理事業は、平成 30 年 12 月に換地処分完了の公告を行い、平成 31 年 3 月に完了した。

当年度は、付換地の売却や清算金の徴収・交付事務等を行い、全ての付換地を売却することができた。また、市債残額については、一般会計に引き継いだ。

当年度をもって福井駅周辺整備特別会計は廃止されたが、当事業の成果を活かし、北陸新幹線福井開業に向け、県都の顔にふさわしい魅力あるまちづくりのための施策に積極的に取り組まれたい。

(4) 財産に関する調書

土地は、都市計画道路志比口開発線事業用地、(仮称)D分署建設事業用地等、北陸新幹線事業用地の買収などにより 54,190 m²増加し、建物は、東安居団地の取壊しや中央卸売市場の冷蔵庫棟等の床面積訂正などにより、4,744 m²減少した。また、基金は、災害対策基金や財政調整基金等を積み立てたことにより約 10 億 3 千万円増加した。

財政調整基金について、財政再建計画では令和 5 年度までに 30 億円積み立てることを目標としている。当年度末現在では約 3 億 3 千万円積み立てており、計画策定時の見通しである 2 億円を上回っている。今後も引き続き目標達成に努められたい。

(5) 基金運用状況

土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することを目的として設置されているため、取得後遅滞なく一般会計等において買取りを行うものである。

しかし、実際には基金で先行取得した土地が行政財産へ組み入れられないまま既に全て使用されており、中には10年以上経過しているものもあることから、基金の目的にそぐわない状態となっている。基金の趣旨を十分に鑑み、早急に行政財産に組み入れられたい。

審 查 資 料

第 1 表	一般会計・特別會計歳入歳出決算総括表
第 2 表	一般会計・特別會計歳入歳出決算年度比較表
第 3 表	一般会計・特別會計歳入歳出決算純計表
第 4 表	一般会計款別歳入決算一覧表
第 5 表	一般会計款別歳入決算年度比較表
第 6 表	一般会計財源別歳入決算年度比較表（自主財源・依存財源）
第 7 表	一般会計財源別歳入決算年度比較表（一般財源・特定財源）
第 8 表	市税収入総括表
第 9 表	市税収入年度比較表
第 10 表	一般会計款別歳出決算一覧表
第 11 表	一般会計款別歳出決算年度比較表
第 12 表	一般会計性質別歳出決算年度比較表
第 13 表	一般会計・特別會計・企業會計市債現在高表

第 1 表

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	113,044,836,000	106,038,084,211	103,604,780,430	2,433,303,781
特 別 会 計	70,630,219,000	66,201,465,889	65,640,905,444	560,560,445
国民健康保険	23,141,118,000	22,979,185,112	22,721,911,774	257,273,338
国民健康保険診療所	3,000,000	3,274,489	2,711,300	563,189
後期高齢者医療	3,671,570,000	3,548,577,322	3,547,859,028	718,294
介護保険	26,052,942,000	25,650,902,564	25,468,887,786	182,014,778
母子父子寡婦 福祉資金貸付	6,400,000	8,073,565	33,432	8,040,133
競 輪	14,192,257,000	10,571,673,379	10,491,448,977	80,224,402
宅 地 造 成	1,270,161,000	1,212,286,606	1,194,014,852	18,271,754
中央卸売市場	774,324,000	753,374,591	753,220,735	153,856
駐 車 場	56,000,000	56,305,405	47,835,155	8,470,250
集 落 排 水	817,763,000	785,538,357	785,453,306	85,051
地域生活排水	198,297,000	192,548,736	187,803,336	4,745,400
福井駅周辺整備	446,387,000	439,725,763	439,725,763	0
合 計	183,675,055,000	172,239,550,100	169,245,685,874	2,993,864,226

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支	単年度収支
継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越	計		
1,700,000	111,093,000	197,000	112,990,000	2,320,313,781	519,159,382
0	1,187,000	0	1,187,000	559,373,445	291,030,508
0	0	0	0	257,273,338	138,107,726
0	0	0	0	563,189	405,207
0	0	0	0	718,294	4,607,406
0	0	0	0	182,014,778	171,745,714
0	0	0	0	8,040,133	8,040,133
0	0	0	0	80,224,402	85,114,821
0	1,187,000	0	1,187,000	17,084,754	186,657,570
0	0	0	0	153,856	26,388
0	0	0	0	8,470,250	8,414,008
0	0	0	0	85,051	25,796
0	0	0	0	4,745,400	3,043,523
0	0	0	0	0	104,588
1,700,000	112,280,000	197,000	114,177,000	2,879,687,226	228,128,874

第 2 表

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計	歳入	117,816,993,808	111,421,107,691	114,137,567,098	105,761,484,107	106,038,084,211
	歳出	116,103,789,745	110,138,396,924	113,416,513,650	103,709,156,708	103,604,780,430
	差引	1,713,204,063	1,282,710,767	721,053,448	2,052,327,399	2,433,303,781
特 別 会 計	歳入	70,788,067,906	73,792,434,914	71,684,697,314	71,032,578,804	66,201,465,889
	歳出	72,710,953,747	74,691,457,967	71,560,834,863	70,132,886,262	65,640,905,444
	差引	1,922,885,841	899,023,053	123,862,451	899,692,542	560,560,445
国民健康 保 険	歳入	28,534,752,318	28,124,593,956	27,516,169,268	23,298,393,114	22,979,185,112
	歳出	31,193,068,349	29,909,359,943	28,125,055,688	23,179,227,502	22,721,911,774
	差引	2,658,316,031	1,784,765,987	608,886,420	119,165,612	257,273,338
国民健康保 険 診 療 所	歳入	3,488,668	2,276,963	2,943,486	3,602,647	3,274,489
	歳出	3,454,346	2,194,175	2,734,127	2,634,251	2,711,300
	差引	34,322	82,788	209,359	968,396	563,189
後 期 高 齢 者 医 療	歳入	2,952,939,178	3,073,794,687	3,228,244,836	3,464,651,394	3,548,577,322
	歳出	2,947,453,278	3,070,678,922	3,224,311,981	3,459,325,694	3,547,859,028
	差引	5,485,900	3,115,765	3,932,855	5,325,700	718,294
介 護 保 険	歳入	23,061,413,583	23,772,510,168	24,457,694,470	25,088,797,965	25,650,902,564
	歳出	22,895,540,017	23,387,985,864	24,146,420,284	24,735,037,473	25,468,887,786
	差引	165,873,566	384,524,304	311,274,186	353,760,492	182,014,778
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	歳入	-	-	-	-	8,073,565
	歳出	-	-	-	-	33,432
	差引	-	-	-	-	8,040,133
交 通 災 害 共 済	歳入	2,871,450	-	-	-	-
	歳出	2,871,450	-	-	-	-
	差引	-	-	-	-	-

平成29・30年度の「福井市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書」第2表に記載されている平成28年度介護保険特別会計の歳入決算額と差引額（平成30年度の同表については、平成28年度の特別会計合計と総合計の歳入決算額と差引額を含む。）が、それぞれ5千万円過少に表示されるという誤記載があった。本表では正しい額に修正している。

歳入歳出決算年度比較表

(単位:円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
競 輪	歳入	9,604,593,611	11,499,127,802	10,981,759,038	12,308,546,419	10,571,673,379
	歳出	9,445,293,580	11,319,624,641	10,856,276,395	12,143,207,196	10,491,448,977
	差引	159,300,031	179,503,161	125,482,643	165,339,223	80,224,402
簡 易 水 道	歳入	419,965,563	351,154,396	409,303,603	373,309,395	0
	歳出	419,526,845	350,874,904	409,013,793	332,620,806	0
	差引	438,718	279,492	289,810	40,688,589	0
宅 地 造 成	歳入	1,829,441,242	3,701,790,697	1,919,088,970	3,581,311,406	1,212,286,606
	歳出	1,429,068,788	3,388,901,322	1,630,028,525	3,368,969,082	1,194,014,852
	差引	400,372,454	312,889,375	289,060,445	212,342,324	18,271,754
中 央 卸 売 場	歳入	771,276,840	831,401,565	772,261,364	751,077,278	753,374,591
	歳出	770,791,369	831,113,205	771,942,752	750,897,034	753,220,735
	差引	485,471	288,360	318,612	180,244	153,856
駐 車 場	歳入	320,855,562	220,616,297	136,800,556	125,171,864	56,305,405
	歳出	320,760,392	220,552,062	136,757,859	125,115,622	47,835,155
	差引	95,170	64,235	42,697	56,242	8,470,250
集 落 排 水	歳入	831,782,944	843,354,413	794,706,789	843,471,594	785,538,357
	歳出	831,471,556	843,312,026	794,637,621	843,412,339	785,453,306
	差引	311,388	42,387	69,168	59,255	85,051
地 域 生 活 水 排	歳入	169,333,058	177,378,585	174,584,929	179,760,662	192,548,736
	歳出	166,708,750	172,509,885	172,589,419	178,058,785	187,803,336
	差引	2,624,308	4,868,700	1,995,510	1,701,877	4,745,400
福井駅周辺 整備	歳入	2,285,353,889	1,194,435,385	1,291,140,005	1,014,485,066	439,725,763
	歳出	2,284,945,027	1,194,351,018	1,291,066,419	1,014,380,478	439,725,763
	差引	408,862	84,367	73,586	104,588	0
合 計	歳入	188,605,061,714	185,213,542,605	185,822,264,412	176,794,062,911	172,239,550,100
	歳出	188,814,743,492	184,829,854,891	184,977,348,513	173,842,042,970	169,245,685,874
	差引	209,681,778	383,687,714	844,915,899	2,952,019,941	2,993,864,226

第 3 表

区 分	歳 入			
	総 計	会計間重複控除額		差引純歳入額
一 般 会 計	106,038,084,211	0		106,038,084,211
特 別 会 計	66,201,465,889	7,385,489,327		58,815,976,562
国民健康保険	22,979,185,112	1,727,709,576	一般会計から繰入れ	21,251,475,536
国民健康保険診療所	3,274,489	692,000	国民健康保険特別会計から繰入れ	2,582,489
後期高齢者医療	3,548,577,322	659,453,392	一般会計から繰入れ	2,889,123,930
介護保険	25,650,902,564	3,657,977,087	"	21,992,925,477
母子父子寡婦福祉資金貸付	8,073,565	926,000	"	7,147,565
競 輪	10,571,673,379	0		10,571,673,379
宅 地 造 成	1,212,286,606	281,154,000	一般会計から繰入れ	931,132,606
中 央 卸 売 市 場	753,374,591	43,400,000	"	709,974,591
駐 車 場	56,305,405	0		56,305,405
集 落 排 水	785,538,357	443,900,000	一般会計から繰入れ	341,638,357
地 域 生 活 排 水	192,548,736	163,700,000	"	28,848,736
福井駅周辺整備	439,725,763	406,577,272	"	33,148,491
合 計	172,239,550,100	7,385,489,327		164,854,060,773

歳入歳出決算純計表

(単位：円)

総計	歳出		差引純歳出額	差引残額
	会計間重複控除額			
103,604,780,430	7,384,797,327	特別会計へ繰出し <内訳> 国民健康保険特別会計 1,727,709,576 後期高齢者医療特別会計 659,453,392 介護保険特別会計 3,657,977,087 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計 926,000 宅地造成特別会計 281,154,000 中央卸売市場特別会計 43,400,000 集落排水特別会計 443,900,000 地域生活排水特別会計 163,700,000 福井駅周辺整備特別会計 406,577,272	96,219,983,103	9,818,101,108
65,640,905,444	692,000		65,640,213,444	6,824,236,882
22,721,911,774	692,000	国民健康保険診療所 特別会計へ繰出し	22,721,219,774	1,469,744,238
2,711,300			2,711,300	128,811
3,547,859,028			3,547,859,028	658,735,098
25,468,887,786			25,468,887,786	3,475,962,309
33,432			33,432	7,114,133
10,491,448,977			10,491,448,977	80,224,402
1,194,014,852			1,194,014,852	262,882,246
753,220,735			753,220,735	43,246,144
47,835,155			47,835,155	8,470,250
785,453,306			785,453,306	443,814,949
187,803,336			187,803,336	158,954,600
439,725,763			439,725,763	406,577,272
169,245,685,874	7,385,489,327		161,860,196,547	2,993,864,226

第 4 表

区 分	予算現額	調定額	決算額	
				構成比率
市 税	45,228,000,000	46,618,718,045	45,284,460,956	42.7
地 方 譲 与 税	877,000,000	930,261,092	930,261,092	0.9
利 子 割 交 付 金	100,000,000	37,472,000	37,472,000	0.0
配 当 割 交 付 金	200,000,000	205,185,000	205,185,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,000,000	114,529,000	114,529,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	5,350,000,000	5,006,018,000	5,006,018,000	4.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000,000	31,954,650	31,954,650	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	150,000,000	140,717,094	140,717,094	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	40,000,000	45,746,000	45,746,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	718,890,000	664,374,000	664,374,000	0.6
地 方 交 付 税	10,533,000,000	10,429,753,000	10,429,753,000	9.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,000,000	36,464,000	36,464,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	204,706,000	199,110,516	192,719,663	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,505,577,000	1,494,327,814	1,466,565,180	1.4
国 庫 支 出 金	17,653,784,000	15,393,280,264	15,393,280,264	14.5
県 支 出 金	10,237,635,000	8,896,278,472	8,896,278,472	8.4
財 産 収 入	111,050,000	120,974,803	113,459,381	0.1
寄 附 金	163,404,000	342,925,475	342,925,475	0.3
繰 入 金	297,598,000	47,273,874	47,273,874	0.0
繰 越 金	1,827,076,000	2,052,327,399	2,052,327,399	1.9
諸 収 入	3,563,363,000	3,636,884,641	3,428,866,711	3.2
市 債	14,085,753,000	11,177,453,000	11,177,453,000	10.5
合 計	113,044,836,000	107,622,028,139	106,038,084,211	100

歳入決算一覧表

(単位：円・%)

		不納欠損額			収入未済額		
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率		構成比率	調定額に 対する比率		構成比率	調定額に 対する比率
100.1	97.1	92,287,223	91.6	0.2	1,241,969,866	83.7	2.7
106.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
37.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
102.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
84.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
127.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
93.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
114.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
92.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
94.1	96.8	421,400	0.4	0.2	5,969,453	0.4	3.0
97.4	98.1	632,880	0.6	0.0	27,129,754	1.8	1.8
87.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
86.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
102.2	93.8	0	0.0	0.0	7,515,422	0.5	6.2
209.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
112.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
96.2	94.3	7,427,828	7.4	0.2	200,590,102	13.5	5.5
79.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
93.8	98.5	100,769,331	100	0.1	1,483,174,597	100	1.4

一般会計款別歳入

第 5 表

区 分	決 算 額		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市 税	43,834,660,797	43,851,954,071	44,465,038,018
地 方 譲 与 税	894,408,015	874,997,002	873,005,000
利 子 割 交 付 金	85,651,000	53,569,000	99,178,000
配 当 割 交 付 金	268,207,000	151,787,000	201,620,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	235,000,000	91,213,000	210,367,000
地 方 消 費 税 交 付 金	5,596,299,000	5,052,318,000	5,013,972,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,079,375	36,743,968	33,048,950
自 動 車 取 得 税 交 付 金	190,209,000	196,705,000	245,109,000
環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	137,604,000	143,724,000	164,226,000
地 方 交 付 税	10,295,514,000	9,571,400,000	10,904,041,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,255,000	45,155,000	43,116,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,481,944,128	580,836,421	426,783,302
使 用 料 及 び 手 数 料	1,107,930,480	1,527,546,391	1,517,911,869
国 庫 支 出 金	17,339,180,121	14,210,750,440	15,738,260,202
県 支 出 金	9,294,638,750	9,037,755,886	8,911,519,057
財 産 収 入	174,365,312	382,158,185	226,805,103
寄 附 金	17,898,018	47,040,674	62,691,958
繰 入 金	448,413,079	1,033,992,005	3,562,048,244
繰 越 金	1,095,740,340	1,713,204,063	1,282,710,767
諸 収 入	4,294,360,393	3,361,762,585	3,265,582,628
市 債	20,937,636,000	19,456,495,000	16,890,533,000
合 計	117,816,993,808	111,421,107,691	114,137,567,098

決算年度比較表

(単位：円)

(単位：%)

		収入率（調定額に対する比率）				
平成30年度	令和元年度	H27	H28	H29	H30	R1
44,670,511,119	45,284,460,956	93.2	93.9	95.0	96.2	97.1
880,418,000	930,261,092	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
84,127,000	37,472,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
160,159,000	205,185,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
138,058,000	114,529,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5,231,443,000	5,006,018,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
29,910,728	31,954,650	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
306,441,000	140,717,094	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
-	45,746,000	-	-	-	-	100.0
179,626,000	664,374,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9,824,599,000	10,429,753,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
38,762,000	36,464,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
289,258,629	192,719,663	98.6	97.1	96.6	96.9	96.8
1,535,845,069	1,466,565,180	97.4	98.2	98.1	98.3	98.1
14,811,131,008	15,393,280,264	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8,687,599,759	8,896,278,472	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
206,179,340	113,459,381	100.0	100.0	100.0	100.0	93.8
187,837,565	342,925,475	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,126,495,672	47,273,874	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
880,768,000	2,052,327,399	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3,069,059,218	3,428,866,711	95.6	94.1	93.8	93.2	94.3
13,423,255,000	11,177,453,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
105,761,484,107	106,038,084,211	97.1	97.3	97.8	98.1	98.5

一般会計財源別歳入

第 6 表

区 分	決 算 額			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自 主 財 源	52,455,312,547	52,498,494,395	54,809,571,889	51,965,954,612
市 税	43,834,660,797	43,851,954,071	44,465,038,018	44,670,511,119
分担金及び負担金	1,481,944,128	580,836,421	426,783,302	289,258,629
使用料及び手数料	1,107,930,480	1,527,546,391	1,517,911,869	1,535,845,069
財 産 収 入	174,365,312	382,158,185	226,805,103	206,179,340
寄 附 金	17,898,018	47,040,674	62,691,958	187,837,565
繰 入 金	448,413,079	1,033,992,005	3,562,048,244	1,126,495,672
繰 越 金	1,095,740,340	1,713,204,063	1,282,710,767	880,768,000
諸 収 入	4,294,360,393	3,361,762,585	3,265,582,628	3,069,059,218
依 存 財 源	65,361,681,261	58,922,613,296	59,327,995,209	53,795,529,495
地 方 譲 与 税	894,408,015	874,997,002	873,005,000	880,418,000
利子割交付金	85,651,000	53,569,000	99,178,000	84,127,000
配当割交付金	268,207,000	151,787,000	201,620,000	160,159,000
株式等譲渡所得割交付金	235,000,000	91,213,000	210,367,000	138,058,000
地方消費税交付金	5,596,299,000	5,052,318,000	5,013,972,000	5,231,443,000
ゴルフ場利用税金交付	39,079,375	36,743,968	33,048,950	29,910,728
自動車取得税交付金	190,209,000	196,705,000	245,109,000	306,441,000
環境性能割交付金	0	0	0	0
地方特例交付金	137,604,000	143,724,000	164,226,000	179,626,000
地方交付税	10,295,514,000	9,571,400,000	10,904,041,000	9,824,599,000
交通安全対策特別交付金	48,255,000	45,155,000	43,116,000	38,762,000
国庫支出金	17,339,180,121	14,210,750,440	15,738,260,202	14,811,131,008
県 支 出 金	9,294,638,750	9,037,755,886	8,911,519,057	8,687,599,759
市 債	20,937,636,000	19,456,495,000	16,890,533,000	13,423,255,000
合 計	117,816,993,808	111,421,107,691	114,137,567,098	105,761,484,107

決算年度比較表（自主財源・依存財源）

（単位：円）

（単位：％）

令和元年度	構成比率					対前年度比				
	H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1
52,928,598,639	44.5	47.1	48.0	49.1	49.9	97.5	100.1	104.4	94.8	101.9
45,284,460,956	37.2	39.4	39.0	42.2	42.7	99.4	100.0	101.4	100.5	101.4
192,719,663	1.3	0.5	0.4	0.3	0.2	76.3	39.2	73.5	67.8	66.6
1,466,565,180	0.9	1.4	1.3	1.5	1.4	99.0	137.9	99.4	101.2	95.5
113,459,381	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	101.8	219.2	59.3	90.9	55.0
342,925,475	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	119.9	262.8	133.3	299.6	182.6
47,273,874	0.4	0.9	3.1	1.1	0.0	48.8	230.6	344.5	31.6	4.2
2,052,327,399	0.9	1.5	1.1	0.8	1.9	82.3	156.4	74.9	68.7	233.0
3,428,866,711	3.6	3.0	2.9	2.9	3.2	102.7	78.3	97.1	94.0	111.7
53,109,485,572	55.5	52.9	52.0	50.9	50.1	113.6	90.1	100.7	90.7	98.7
930,261,092	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	106.1	97.8	99.8	100.8	105.7
37,472,000	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	87.4	62.5	185.1	84.8	44.5
205,185,000	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	82.6	56.6	132.8	79.4	128.1
114,529,000	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	125.6	38.8	230.6	65.6	83.0
5,006,018,000	4.7	4.5	4.4	4.9	4.7	163.6	90.3	99.2	104.3	95.7
31,954,650	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	101.1	94.0	89.9	90.5	106.8
140,717,094	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	165.4	103.4	124.6	125.0	45.9
45,746,000	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	皆増
664,374,000	0.1	0.1	0.1	0.2	0.6	97.9	104.4	114.3	109.4	369.9
10,429,753,000	8.7	8.6	9.6	9.3	9.8	100.3	93.0	113.9	90.1	106.2
36,464,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	103.6	93.6	95.5	89.9	94.1
15,393,280,264	14.7	12.8	13.8	14.0	14.5	113.2	82.0	110.7	94.1	103.9
8,896,278,472	7.9	8.1	7.8	8.2	8.4	121.8	97.2	98.6	97.5	102.4
11,177,453,000	17.8	17.5	14.8	12.7	10.5	109.4	92.9	86.8	79.5	83.3
106,038,084,211	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	105.8	94.6	102.4	92.7	100.3

一般会計財源別歳入

第 7 表

区 分	決 算 額			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般 財 源	61,624,887,187	60,069,566,041	62,252,720,968	61,544,054,847
市 税	43,834,660,797	43,851,954,071	44,465,038,018	44,670,511,119
地 方 譲 与 税	894,408,015	874,997,002	873,005,000	880,418,000
地 方 交 付 税	10,295,514,000	9,571,400,000	10,904,041,000	9,824,599,000
利 子 割 交 付 金	85,651,000	53,569,000	99,178,000	84,127,000
配 当 割 交 付 金	268,207,000	151,787,000	201,620,000	160,159,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	235,000,000	91,213,000	210,367,000	138,058,000
地 方 消 費 税 交 付 金	5,596,299,000	5,052,318,000	5,013,972,000	5,231,443,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,079,375	36,743,968	33,048,950	29,910,728
自 動 車 取 得 税 交 付 金	190,209,000	196,705,000	245,109,000	306,441,000
環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	137,604,000	143,724,000	164,226,000	179,626,000
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	48,255,000	45,155,000	43,116,000	38,762,000
特 定 財 源	56,192,106,621	51,351,541,650	51,884,846,130	44,217,429,260
分 担 金 及 び 負 担 金	1,481,944,128	580,836,421	426,783,302	289,258,629
使 用 料 及 び 手 数 料	1,107,930,480	1,527,546,391	1,517,911,869	1,535,845,069
国 庫 支 出 金	17,339,180,121	14,210,750,440	15,738,260,202	14,811,131,008
県 支 出 金	9,294,638,750	9,037,755,886	8,911,519,057	8,687,599,759
財 産 収 入	174,365,312	382,158,185	226,805,103	206,179,340
寄 附 金	17,898,018	47,040,674	62,691,958	187,837,565
繰 入 金	448,413,079	1,033,992,005	3,562,048,244	1,126,495,672
繰 越 金	1,095,740,340	1,713,204,063	1,282,710,767	880,768,000
諸 収 入	4,294,360,393	3,361,762,585	3,265,582,628	3,069,059,218
市 債	20,937,636,000	19,456,495,000	16,890,533,000	13,423,255,000
合 計	117,816,993,808	111,421,107,691	114,137,567,098	105,761,484,107

決算年度比較表（一般財源・特定財源）

（単位：円）

（単位：％）

令和元年度	構成比率					対前年度比				
	H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1
62,926,934,792	52.3	53.9	54.5	58.2	59.3	103.4	97.5	103.6	98.9	102.2
45,284,460,956	37.2	39.4	39.0	42.2	42.7	99.4	100.0	101.4	100.5	101.4
930,261,092	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	106.1	97.8	99.8	100.8	105.7
10,429,753,000	8.7	8.6	9.6	9.3	9.8	100.3	93.0	113.9	90.1	106.2
37,472,000	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	87.4	62.5	185.1	84.8	44.5
205,185,000	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	82.6	56.6	132.8	79.4	128.1
114,529,000	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	125.6	38.8	230.6	65.6	83.0
5,006,018,000	4.7	4.5	4.4	4.9	4.7	163.6	90.3	99.2	104.3	95.7
31,954,650	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	101.1	94.0	89.9	90.5	106.8
140,717,094	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	165.4	103.4	124.6	125.0	45.9
45,746,000	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	皆増
664,374,000	0.1	0.1	0.1	0.2	0.6	97.9	104.4	114.3	109.4	369.9
36,464,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	103.6	93.6	95.5	89.9	94.1
43,111,149,419	47.7	46.1	45.5	41.8	40.7	108.6	91.4	101.0	85.2	97.5
192,719,663	1.3	0.5	0.4	0.3	0.2	76.3	39.2	73.5	67.8	66.6
1,466,565,180	0.9	1.4	1.3	1.5	1.4	99.0	137.9	99.4	101.2	95.5
15,393,280,264	14.7	12.8	13.8	14.0	14.5	113.2	82.0	110.7	94.1	103.9
8,896,278,472	7.9	8.1	7.8	8.2	8.4	121.8	97.2	98.6	97.5	102.4
113,459,381	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	101.8	219.2	59.3	90.9	55.0
342,925,475	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	119.9	262.8	133.3	299.6	182.6
47,273,874	0.4	0.9	3.1	1.1	0.0	48.8	230.6	344.5	31.6	4.2
2,052,327,399	0.9	1.5	1.1	0.8	1.9	82.3	156.4	74.9	68.7	233.0
3,428,866,711	3.6	3.0	2.9	2.9	3.2	102.7	78.3	97.1	94.0	111.7
11,177,453,000	17.8	17.5	14.8	12.7	10.5	109.4	92.9	86.8	79.5	83.3
106,038,084,211	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	105.8	94.6	102.4	92.7	100.3

市税収入

第 8 表

区 分	予算現額	調定額	決算額	
				構成比率
市 民 税	20,504,000,000	20,875,713,645	20,410,914,964	45.1
現年課税分	20,313,000,000	20,321,476,675	20,167,906,904	44.5
滞納繰越分	191,000,000	554,236,970	243,008,060	0.5
固 定 資 産 税	18,781,000,000	19,620,611,830	18,908,708,013	41.8
現年課税分	18,564,000,000	18,815,731,600	18,650,611,321	41.2
滞納繰越分	217,000,000	804,880,230	258,096,692	0.6
軽 自 動 車 税	699,000,000	731,642,795	701,126,847	1.5
現年課税分	688,000,000	699,194,300	687,971,140	1.5
滞納繰越分	11,000,000	32,448,495	13,155,707	0.0
市 た ば こ 税	1,905,000,000	1,903,905,805	1,903,905,805	4.2
特 別 土 地 保 有 税	0	1,945,500	1,603,200	0.0
現年課税分	0	0	0	0.0
滞納繰越分	0	1,945,500	1,603,200	0.0
都 市 計 画 税	3,274,000,000	3,413,625,870	3,286,929,527	7.3
現年課税分	3,235,000,000	3,269,865,400	3,240,830,617	7.2
滞納繰越分	39,000,000	143,760,470	46,098,910	0.1
入 湯 税	65,000,000	71,272,600	71,272,600	0.2
現年課税分	65,000,000	71,272,600	71,272,600	0.2
滞納繰越分	0	0	0	0.0
市 税 合 計	45,228,000,000	46,618,718,045	45,284,460,956	100.0
現年課税分	44,770,000,000	45,081,446,380	44,722,498,387	98.8
滞納繰越分	458,000,000	1,537,271,665	561,962,569	1.2

総括表

(単位：円・%)

		不納欠損額			収入未済額		
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率		構成比率	調定額に 対する比率		構成比率	調定額に 対する比率
99.5	97.8	45,981,630	49.8	0.2	418,817,051	33.7	2.0
99.3	99.2	1,067,368	1.2	0.0	152,502,403	12.3	0.8
127.2	43.8	44,914,262	48.7	8.1	266,314,648	21.4	48.1
100.7	96.4	36,956,302	40.0	0.2	674,947,515	54.3	3.4
100.5	99.1	72,024	0.1	0.0	165,048,255	13.3	0.9
118.9	32.1	36,884,278	40.0	4.6	509,899,260	41.1	63.4
100.3	95.8	2,846,629	3.1	0.4	27,669,319	2.2	3.8
100.0	98.4	37,200	0.0	0.0	11,185,960	0.9	1.6
119.6	40.5	2,809,429	3.0	8.7	16,483,359	1.3	50.8
99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
-	82.4	0	0.0	0.0	342,300	0.0	17.6
-	-	0	0.0	-	0	0.0	-
-	82.4	0	0.0	0.0	342,300	0.0	17.6
100.4	96.3	6,502,662	7.0	0.2	120,193,681	9.7	3.5
100.2	99.1	12,673	0.0	0.0	29,022,110	2.3	0.9
118.2	32.1	6,489,989	7.0	4.5	91,171,571	7.3	63.4
109.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
109.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
-	-	0	0.0	-	0	0.0	-
100.1	97.1	92,287,223	100.0	0.2	1,241,969,866	100.0	2.7
99.9	99.2	1,189,265	1.3	0.0	357,758,728	28.8	0.8
122.7	36.6	91,097,958	98.7	5.9	884,211,138	71.2	57.5

市税収入

(単位：円)

第 9 表

区 分	収入済額				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 民 税	19,354,611,694	19,172,672,978	19,682,106,716	20,126,423,767	20,410,914,964
現年課税分	19,057,791,384	18,893,726,950	19,406,262,512	19,867,322,207	20,167,906,904
滞納繰越分	296,820,310	278,946,028	275,844,204	259,101,560	243,008,060
固 定 資 産 税	18,559,379,109	18,712,340,327	18,885,165,306	18,676,340,113	18,908,708,013
現年課税分	18,092,568,322	18,297,617,542	18,568,348,975	18,388,707,776	18,650,611,321
滞納繰越分	466,810,787	414,722,785	316,816,331	287,632,337	258,096,692
軽 自 動 車 税	529,476,588	607,080,846	633,786,327	662,826,933	701,126,847
現年課税分	518,192,706	596,899,844	623,352,955	651,372,665	687,971,140
滞納繰越分	11,283,882	10,181,002	10,433,372	11,454,268	13,155,707
市 た ば こ 税	2,076,644,703	2,021,761,576	1,910,766,767	1,888,902,306	1,903,905,805
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	1,603,200
現年課税分	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	1,603,200
都 市 計 画 税	3,248,436,103	3,270,383,744	3,287,119,802	3,250,382,400	3,286,929,527
現年課税分	3,164,784,003	3,196,187,538	3,230,483,181	3,199,005,168	3,240,830,617
滞納繰越分	83,652,100	74,196,206	56,636,621	51,377,232	46,098,910
入 湯 税	66,112,600	67,714,600	66,093,100	65,635,600	71,272,600
現年課税分	66,112,600	67,714,600	66,093,100	65,635,600	71,272,600
滞納繰越分	0	0	0	0	0
市 税 合 計	43,834,660,797	43,851,954,071	44,465,038,018	44,670,511,119	45,284,460,956
現年課税分	42,976,093,718	43,073,908,050	43,805,307,490	44,060,945,722	44,722,498,387
滞納繰越分	858,567,079	778,046,021	659,730,528	609,565,397	561,962,569

年度比較表

(単位：%)

構成比率					対前年度比					収入率(調定額に対する比率)				
H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1
44.2	43.7	44.3	45.1	45.1	100.5	99.1	102.7	102.3	101.4	94.9	95.2	96.1	97.0	97.8
43.5	43.1	43.6	44.5	44.5	100.5	99.1	102.7	102.4	101.5	98.6	98.7	99.0	99.2	99.2
0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	97.8	94.0	98.9	93.9	93.8	27.6	28.1	31.1	36.3	43.8
42.3	42.7	42.5	41.8	41.8	98.4	100.8	100.9	98.9	101.2	91.2	92.2	93.7	95.2	96.4
41.3	41.7	41.8	41.2	41.2	98.3	101.1	101.5	99.0	101.4	98.3	98.6	98.8	99.1	99.1
1.1	0.9	0.7	0.6	0.6	100.0	88.8	76.4	90.8	89.7	23.9	23.7	23.3	27.3	32.1
1.2	1.4	1.4	1.5	1.5	103.3	114.7	104.4	104.6	105.8	93.5	94.0	94.2	94.8	95.8
1.2	1.4	1.4	1.5	1.5	103.4	115.2	104.4	104.5	105.6	97.8	97.5	97.7	98.0	98.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.7	90.2	102.5	109.8	114.9	31.1	30.4	30.2	33.3	40.5
4.7	4.6	4.3	4.2	4.2	99.2	97.4	94.5	98.9	100.8	99.2	97.4	94.5	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	皆増	-	0.0	0.0	0.0	82.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	皆増	-	0.0	0.0	0.0	82.4
7.4	7.5	7.4	7.3	7.3	98.3	100.7	100.5	98.9	101.1	91.0	92.0	93.5	95.1	96.3
7.2	7.3	7.3	7.2	7.2	98.3	101.0	101.1	99.0	101.3	98.3	98.6	98.8	99.1	99.1
0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	99.8	88.7	76.3	90.7	89.7	23.9	23.7	23.3	27.3	32.1
0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	101.4	102.4	97.6	99.3	108.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	101.6	102.4	97.6	99.3	108.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.4	100.0	101.4	100.5	101.4	93.1	93.8	94.8	96.2	97.1
98.0	98.2	98.5	98.6	98.8	99.4	100.2	101.7	100.6	101.5	98.5	98.6	98.7	99.2	99.2
2.0	1.8	1.5	1.4	1.2	99.2	90.6	84.8	92.4	92.2	25.1	25.2	26.1	30.6	36.6

一般会計款別歳出

第 10 表

区 分	予算現額	決算額		継続費 繰上繰越	
		構成比率	予算現額に 対する比率		
議 会 費	691,625,000	665,632,444	0.6	96.2	0
総 務 費	9,516,884,000	9,178,641,746	8.9	96.4	0
民 生 費	45,000,592,000	42,531,367,249	41.1	94.5	0
衛 生 費	6,045,428,000	5,844,463,235	5.6	96.7	0
労 働 費	438,481,000	416,499,085	0.4	95.0	0
農 林 水 産 業 費	3,827,140,000	3,197,728,729	3.1	83.6	0
商 工 費	2,427,861,000	2,328,074,923	2.2	95.9	0
土 木 費	15,640,819,000	11,285,633,567	10.9	72.2	3,400,000
消 防 費	3,475,066,000	3,238,286,359	3.1	93.2	0
教 育 費	9,760,293,000	8,865,252,367	8.6	90.8	0
災 害 復 旧 費	83,064,000	51,619,140	0.0	62.1	0
公 債 費	16,086,677,000	16,001,581,586	15.4	99.5	0
予 備 費	50,906,000	0	0.0	-	0
前年度繰上充用金	0	0	0.0	-	0
合 計	113,044,836,000	103,604,780,430	100.0	91.6	3,400,000

決算一覧表

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率		構成比率	予算現額に対する比率
0	0	0	0.0	0.0	25,992,556	0.6	3.8
0	0	0	0.0	0.0	338,242,254	7.8	3.6
827,650,000	0	827,650,000	16.2	1.8	1,641,574,751	37.9	3.6
0	0	0	0.0	0.0	200,964,765	4.6	3.3
0	0	0	0.0	0.0	21,981,915	0.5	5.0
376,686,000	0	376,686,000	7.4	9.8	252,725,271	5.8	6.6
0	0	0	0.0	0.0	99,786,077	2.3	4.1
3,537,939,000	0	3,541,339,000	69.3	22.6	813,846,433	18.8	5.2
0	0	0	0.0	0.0	236,779,641	5.5	6.8
360,000,000	1,297,000	361,297,000	7.1	3.7	533,743,633	12.3	5.5
0	0	0	0.0	0.0	31,444,860	0.7	37.9
0	0	0	0.0	0.0	85,095,414	2.0	0.5
0	0	0	0.0	-	50,906,000	1.2	-
0	0	0	0.0	-	0	0.0	-
5,102,275,000	1,297,000	5,106,972,000	100.0	4.5	4,333,083,570	100.0	3.8

一般会計款別歳出

第 11 表

区 分	決 算 額			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
議 会 費	720,228,868	683,320,616	681,393,080	641,921,501
総 務 費	9,490,471,643	9,060,270,347	9,750,475,649	7,902,435,385
民 生 費	39,194,330,623	40,222,165,131	40,606,329,734	40,084,152,611
衛 生 費	5,098,287,274	4,988,917,731	5,108,659,376	5,400,206,180
労 働 費	621,051,241	555,623,549	530,421,987	464,422,036
農 林 水 産 業 費	3,884,550,304	5,231,952,863	3,392,834,471	3,144,449,528
商 工 費	3,549,422,878	2,862,068,418	2,403,262,745	2,047,843,905
土 木 費	20,174,770,708	14,470,430,564	18,991,883,049	13,851,001,256
消 防 費	4,454,574,100	3,388,717,342	4,363,473,639	3,445,208,408
教 育 費	11,877,341,158	9,503,139,733	9,399,671,256	9,670,353,320
災 害 復 旧 費	108,247,080	3,696,840	184,445,309	196,715,433
公 債 費	16,930,513,868	19,168,093,790	18,003,663,355	16,700,732,593
前年度繰上充用金	0	0	0	159,714,552
合 計	116,103,789,745	110,138,396,924	113,416,513,650	103,709,156,708

決算年度比較表

(単位：円)

(単位：%)

令和元年度	構成比率					対前年度比				
	H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1
665,632,444	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	104.8	94.9	99.7	94.2	103.7
9,178,641,746	8.2	8.2	8.6	7.6	8.9	101.9	95.5	107.6	81.0	116.1
42,531,367,249	33.8	36.5	35.8	38.7	41.1	102.1	102.6	101.0	98.7	106.1
5,844,463,235	4.4	4.5	4.5	5.2	5.6	84.1	97.9	102.4	105.7	108.2
416,499,085	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	94.6	89.5	95.5	87.6	89.7
3,197,728,729	3.3	4.8	3.0	3.0	3.1	120.1	134.7	64.8	92.7	101.7
2,328,074,923	3.1	2.6	2.1	2.0	2.2	89.6	80.6	84.0	85.2	113.7
11,285,633,567	17.4	13.1	16.7	13.4	10.9	123.7	71.7	131.2	72.9	81.5
3,238,286,359	3.8	3.1	3.8	3.3	3.1	117.6	76.1	128.8	79.0	94.0
8,865,252,367	10.2	8.6	8.3	9.3	8.6	105.5	80.0	98.9	102.9	91.7
51,619,140	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	243.2	3.4	4,989.3	106.7	26.2
16,001,581,586	14.6	17.4	15.9	16.1	15.4	102.4	113.2	93.9	92.8	95.8
0	-	-	-	0.2	-	-	-	-	皆増	皆減
103,604,780,430	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	105.3	94.9	103.0	91.4	99.9

一般会計性質別歳出

第 12 表

区 分	決 算 額			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
義 務 的 経 費	58,537,868	60,946,238	61,464,985	59,282,936
人 件 費	17,740,395	17,280,890	18,164,880	17,377,485
扶 助 費	23,866,959	24,497,254	25,296,442	25,204,718
公 債 費	16,930,514	19,168,094	18,003,663	16,700,733
投 資 的 経 費	19,697,686	12,706,975	12,004,611	8,599,843
普通建設事業費	19,589,439	12,703,278	11,820,166	8,403,128
災害復旧事業費	108,247	3,697	184,445	196,715
そ の 他 の 経 費	37,868,236	36,485,184	39,946,918	35,826,378
物 件 費	14,103,089	14,342,952	17,975,192	13,285,417
維 持 補 修 費	489,640	455,698	424,525	852,019
補 助 費 等	9,711,165	8,598,193	8,702,066	9,181,629
積 立 金	461,082	111,098	7,303	47,678
投資及び出資金	128,184	128,840	128,968	130,136
貸 付 金	2,150,425	1,861,424	1,593,905	1,408,896
繰 出 金	10,824,651	10,986,979	11,114,959	10,760,888
前年度繰上充用金	0	0	0	159,715
合 計	116,103,790	110,138,397	113,416,514	103,709,157

決算年度比較表

(単位：千円)

(単位：%)

令和元年度	構成比率					対前年度比				
	H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1
60,439,709	50.4	55.3	54.2	57.2	58.3	101.7	104.1	100.9	96.4	102.0
17,544,517	15.3	15.7	16.0	16.8	16.9	99.3	97.4	105.1	95.7	101.0
26,893,610	20.6	22.2	22.3	24.3	26.0	103.0	102.6	103.3	99.6	106.7
16,001,582	14.6	17.4	15.9	16.1	15.4	102.4	113.2	93.9	92.8	95.8
7,167,711	17.0	11.5	10.6	8.3	6.9	127.8	64.5	94.5	71.6	83.3
7,116,092	16.9	11.5	10.4	8.1	6.9	127.5	64.8	93.0	71.1	84.7
51,619	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	243.2	3.4	4,989.0	106.7	26.2
35,997,360	32.6	33.1	35.2	34.5	34.7	101.6	96.3	109.5	89.7	100.5
14,118,274	12.1	13.0	15.8	12.8	13.6	97.7	101.7	125.3	73.9	106.3
724,231	0.4	0.4	0.4	0.8	0.7	95.2	93.1	93.2	200.7	85.0
8,249,150	8.4	7.8	7.7	8.9	8.0	111.0	88.5	101.2	105.5	89.8
1,115,486	0.4	0.1	0.0	0.0	1.1	323.0	24.1	6.6	652.9	2,339.6
59,435	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	100.7	100.5	100.1	100.9	45.7
1,333,359	1.9	1.7	1.4	1.4	1.3	87.7	86.6	85.6	88.4	94.6
10,397,425	9.3	10.0	9.8	10.4	10.0	99.8	101.5	101.2	96.8	96.6
0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	-	-	-	皆増	皆減
103,604,780	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	105.3	94.9	103.0	91.4	99.9

第 13 表

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高
一 般 会 計	147,554,978	149,170,355	149,167,578	146,819,635
特 別 会 計	16,018,786	14,940,970	13,935,724	13,077,946
母子父子寡婦福祉資 金 貸 付	-	-	-	-
簡 易 水 道	1,632,446	1,632,920	1,640,786	1,607,272
宅 地 造 成	3,467,300	3,067,300	2,624,260	2,387,220
中 央 卸 売 市 場	474,712	443,366	457,758	469,850
駐 車 場	448,395	330,607	263,744	242,805
集 落 排 水	5,040,362	4,758,906	4,452,730	4,162,990
地 域 生 活 排 水	115,233	108,783	102,263	95,671
福 井 駅 周 辺 整 備	4,840,338	4,599,087	4,394,185	4,112,139
企 業 会 計	89,707,411	88,339,529	87,154,222	85,757,387
下 水 道 事 業	68,862,064	68,267,831	67,767,313	67,110,210
ガ ス 事 業	5,634,365	5,315,870	4,878,594	4,306,222
水 道 事 業	15,210,982	14,755,828	14,508,315	14,340,956
簡 易 水 道 事 業	-	-	-	-
全 会 計 合 計	253,281,175	252,450,854	250,257,524	245,654,968

市債現在高表

(単位：千円)

令和元年度中 発行額	令和元年度元利償還額			令和元年度末 現在高
	元 金	利 子	合 計	
11,177,453	15,223,039	778,476	16,001,516	142,774,049
423,375	1,431,268	120,622	1,551,889	10,462,782
1,675	0	0	0	1,675
-	-	-	-	-
300,000	629,600	4,637	634,237	2,057,620
62,200	45,411	4,729	50,140	486,640
0	12,880	600	13,480	229,925
33,500	333,544	83,135	416,678	3,862,946
0	6,664	1,032	7,696	89,007
26,000	403,169	26,489	429,658	3,734,970
4,456,200	5,900,619	1,351,923	7,252,542	85,920,240
3,838,500	4,265,970	1,020,203	5,286,173	66,682,740
0	532,833	56,773	589,607	3,773,388
500,000	980,444	254,135	1,234,580	13,860,512
117,700	121,371	20,811	142,182	1,603,601
16,057,028	22,554,926	2,251,021	24,805,947	239,157,070